

令和8年第3回定例会決算特別委員会

文書質疑・答弁一覧

1. 文教福祉常任委員会所管事項・・・・・・・・・・・・・・・・ P1～50
2. 総務常任委員会所管事項・・・・・・・・・・・・・・・・ P51～98
3. 産業建設常任委員会所管事項・・・・・・・・・・・・・・・・ P99～118

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
1-1	真家 功 委員	決算説明書 P8	(事業名称：本田スポーツ推進基金) 近年残高が0円で推移しているが、0円である基金を残す必要性はあるのか。基金をなくすことはないのか。	文教福祉①	スポーツ推進課	ご指摘の基金につきましては、寄付者の意向により、残しております。
2-1	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P8	(事業名称：積立基金の状況) ・本田スポーツ推進基金 前年度末現在高 0円 決算年度末現在高 0円 ①今後の方針に「スポーツの推進と環境の整備を図るため指定寄附金を積立する」とありますが、基金の整理状況を伺います。 ※令和7年決算特別委員会の答弁に「令和7年度中に基金を廃止する方向で準備を進めています。」とございます。	文教福祉①	スポーツ推進課	ご指摘の基金につきましては、寄付者の意向により、結果的に残すことになりました。
2-122	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P155	(事業名称：学校一般事務費1001204) ・使用料及び賃借料 ウォーターサーバー借上料 令和7年度決算額 696,960円 ①令和7年度から各学校に設置されたかと存じますが、どのような効果を発揮したのか伺います。	文教福祉①	教育指導課	児童生徒の熱中症対策として、全ての小中学校にマイボトル（水筒）に注ぐタイプの給水スタンドを導入し、水分補給しやすい環境を整備しました。これにより、大きな水筒を持つ負担が軽減され、喉が渇く前のこまめな水分補給が習慣化されるとともに、児童生徒および教職員の健康管理が向上しております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-123	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P156	(事業名称：語学指導経費 10010302) ・委託料 外国語指導助手派遣業務委託料 令和7年度決算額 61,050,000円 ①令和7年度では当事業により、児童生徒の英語力向上に資したのか伺います。(興味関心・点数等)	文教福祉①	教育指導課	全ての外国語や英語の授業では、毎時間A L Tを活用した授業を行うだけでなく、外国とのオンラインブレండిッド授業やプレゼンテーションフォーラムの指導、台湾交流の際の支援、教職員の英語研修等、様々な場面でA L Tを活用いたしました。その結果、令和7年度の中学3年生のCEFRA1レベル(英検3級)相当の英語力を有する生徒の割合は59.3%(R6は55.4%)に向上いたしました。
2-124	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P156～157	(事業名称：学校支援対策事業 10010303) ・報償費 学びサポーター謝金 令和6年度決算額 2,503,900円 22名 令和7年度決算額 3,309,900円 24名 ①「課題学びサポーターの謝金において、近隣の市町村と比較して、低い賃金であり、人材確保が難しい」とございました。令和6年度と比較すると、令和7年度では賃金アップと人数確保がある程度図られたが、引き続き困難な状況という理解でよろしいでしょうか。	文教福祉①	教育指導課	令和7年度に学びサポーターの決算額及び人員が増加した主な理由は、日本語支援を必要とする児童生徒の増加に伴う日本語支援員の配置によるものであり、学びサポーター個人の賃金アップによるものではございません。したがって、近隣市町村に比べて低い賃金であり、人材確保が難しいという厳しい状況は、引き続きの課題となっております。
2-125	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P159～160	(事業名称：小学校運営経費 10020101) (事業名称：中学校運営経費 10030101) ・課題の確認 「課題除草作業委託を実施するも間に合わず教職員が実施している状況が生じている。」 ①当該原因を伺います。(業者繁忙なのか、予算措置の問題なのか) ②道路維持課、管財課等、市民協働課等と連携した除草作業の効率化に向けた情報交換等は実施されていますか。	文教福祉①	教育指導課	①教職員が除草対応している主な要因は、令和7年度から1校あたり年6回の除草を実施しておりますが、委託先のシルバー人材センターでは、暑さの影響等により、作業の実施時期に制約が生じていることです。 ②通学路の除草は県および市の道路維持課等と連携し、学校を通じたボランティアとも協力して行っております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-126	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P161	(事業名称：教育活動振興経費 10030201) ・ 使用料及び賃借料 部活動バス 借上 令和7年度決算額 19,345,306円 ①令和8年5月に他県で部活動遠征 のマイクロバスによる死亡事故が 発生いたしました。令和7年度に おける当市の運用体制には問題が なく、現在も特段問題ないという 理解でよろしいでしょうか。	文教福祉①	教育指導課	令和7年度は、国から貸切バス事業許可を受けた事 業者と契約を締結し運行しております。別の事業者 に運行を依頼する場合も、同様に許可の有無を確認 しております。教職員の自家用車やレンタカーの使 用は認めておらず、部活動の遠征等における安全確 保に問題はありません。 令和8年度も引き続き同様の運行体制を維持して おります。
2-127	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 (-ページ)	(事業名称：中学校施設管理費 10030102) ・ 令和6年度事象の確認 ①令和6年4月17日に発生した、美 野里中学校における児童生徒保護 者が自動車運転時に昇降口を損壊 した事象に関して。市の政策法務 アドバイザーの助言を得て、示談 交渉に向けて交渉を行うとのこと でしたが、令和7年度中の進捗と 現況を伺います。	文教福祉①	教育企画課	引き続き事故要因者と交渉を行っておりますが、現 時点で損害に関する支払いはありません。今後は事 故要因者との示談交渉だけでなく、市の法制アドバ イザー（弁護士）から頂いた助言を踏まえ、本市加 入の施設損害保険等での損害補填も視野に入れ対応 してまいります。
2-128	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P173	(事業名称：小川公民館周辺整備 事業10050108) ・ 工事請負費 令和7年度当初予算 145,200,000円 令和7年度決算額 59,345,000円 ①当初予算比で、大幅な減額と なっています。理由を伺います。 (入札差異かとは存じますが、低 入等には該当しなかったのか)	文教福祉①	生涯学習課	解体工事の入札条件では最低制限価格を適用して いないため、入札差金が生じたものです。 なお、本工事は低入札価格調査制度の対象外のため 該当していません。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-129	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P177	(事業名称：文化財調査・管理経費10050305) ・工事請負費 文化財説明板及び標柱等設置工事 令和7年度決算額 874,500円 ①令和7年度の設置場所数を伺います。 ②令和10年度末の事業完了に向けて事業が順調なのか伺います。	文教福祉①	生涯学習課	①令和7年度は説明版及び標柱等工事に伴う設置箇所が4ヶ所、説明板および標柱の修繕は17ヶ所実施しました。 ②事業の進捗状況は、更新および修繕が必要な文化財説明板等103基に対し、令和7年度(5か年中の2年目)までの実施数は37基となっております。事業の進捗率は36%となっており、ほぼ計画どおりに進んでいます。
2-130	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P178	(事業名称：やすらぎの里施設維持管理費10050402) ・需用費 修繕費 令和7年度当初予算 150,000円 令和7年度決算額 696,142円 ①令和7年度における修繕費の拡大理由、及び内容に関して伺います。	文教福祉①	生涯学習課	やすらぎの里小川は、開館して30年以上が経過し施設や備品等の老朽化が進んでいます。さらに、令和7年度は小川公民館の解体に伴い、本施設への機能移転を行う必要が生じたため、利用者が施設を安全に利用できるよう修繕を実施しました。 修繕内容は、以下のとおりです。 ・消防設備(火災警報器)修繕 ・チッパー排出部つまり修繕 ・事務棟裏手庇部分の修繕 ・事務棟トイレ照明スイッチ修繕 ・茶道棟室内エアコンのリモコン修繕 ・書画棟女子トイレ修繕 ・事務棟ロビー雨漏り修繕 ・茶道棟襖張替修繕 ・ハンマーナイフ修繕 ・洗濯機付近水栓修繕
2-131	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P178	(事業名称：やすらぎの里施設維持管理費10050402) ・使用料及び賃借料 敷地借上料 令和7年度決算額 3,763,800円 ①令和7年度における借地解消に向けた進捗状況を伺います。	文教福祉①	生涯学習課	令和7年度は、地権者と3回の協議を重ねました。地権者側から提示されている諸条件も含め、本市として対応可能な範囲を見極めつつ、条件の折り合いがつくよう、現在も地権者との具体的な交渉を継続しております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-132	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P180	(事業名称：民家園施設維持管理費10050503) ・効果の確認 令和5年度来館者数 1,406名 令和6年度来館者数 1,133名 令和7年度来館者数 970名 ①年度を経るごとに来館者数が減少傾向ですが、要因と今後の見立てを伺います。	文教福祉①	生涯学習課	来館者数の減少の大きな要因は、学校等の団体利用の減少です。コロナ禍前は、社会科「昔のくらしを学ぶ」の授業において、市内小学校6校で団体利用がありましたが、令和7年度は団体利用がありませんでした。また、民家園の周知不足も要因の一つと考えられます。 今後は、ホームページの活用、学校等の団体利用への働きかけ、また、つくば霞ヶ浦りんりんロード利用者に足を運んでもらえるような取り組みも検討してまいります。
2-133	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P182	(事業名称：体育振興活動経費10060103) ・歳入 諸収入 スポーツ振興くじ助成金 令和7年度当初予算 1,508,000円 令和7年度決算額 0円 ①スポーツ振興くじ助成金を充当しなかった理由を伺います。	文教福祉①	スポーツ推進課	①特定財源積算根拠への記載が漏れたものです。諸収入 スポーツ振興くじ助成金 1,172,000円が充当されています。
2-134	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P183	(事業名称：体育振興活動経費10060103) ・委託料 地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託料 令和7年度当初予算 5,782,000円 令和7年度決算額 2,126,263円 ①当初予算比で約4割の執行となった理由を伺います。 ②部活動の地域移行に関して、具体的にどのような点がボトルネックになっていますか。(指導者の確保を困難にする理由等を伺います。)	文教福祉①	スポーツ推進課	①指導者の確保が難しく、部活動の地域展開が計画通りに進んでいないことや、地域展開が進んでも、テスト期間や学校行事、部活動の試合などで計画通りに休日の活動ができないことが主な要因です。 ②専門的な指導スキルや知識を持つ人材が地域内で不足していること、指導の意欲があっても仕事や家庭との両立の課題があります。また、活動場所や用具の確保などにも課題があります。
2-135	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P184	(事業名称：希望ヶ丘公園施設維持管理費10060202) ・工事請負費 屋外照明銅線ケーブル修繕工事 令和7年度決算額 9,185,000円 ①銅線ケーブル盗難被害を受けての修繕工事であることから、一部工事代金の損害保険適用で保険金請求は可能なのか伺います。(一般財源の一部相殺は可能でしょうか。)	文教福祉①	スポーツ推進課	市が加入する保険では、対象外でした。このため、再発防止に向け、侵入防止対策として車止めを設置するとともに、防犯カメラを設置しました。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-136	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P185	(事業名称：市内体育施設維持管理費10060203) ・使用料及び賃借料 令和7年度決算額 5,488,543円 ①堅倉運動広場と坂上ゲートボール場の土地返還に関して、評価いたします。一方で、それ以外の借地の内訳及び、令和7年度における借地解消に向けた進捗を伺います。	文教福祉①	スポーツ推進課	複数の施設でそれぞれ地権者と借地契約を締結しており、契約更新時期が未到来の案件もありますが、施設の利用状況や地権者の意向を確認しながら、借地の返還、借上げの継続、土地の買収など、それぞれの費用や影響を比較検討し、借地の解消に向けた協議を進めております。
2-137	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P187	(事業名称：小川文化センター施設維持管理費10050603) ・使用料及び賃借料 敷地借上料 令和7年度決算額 2,888,520円 ①令和7年度における借地解消に向けた進捗を伺います。	文教福祉①	文化芸術課	令和7年度は地権者と3回の協議を行い、本市の用地取得意向を丁寧にお伝えしました。現時点では売却の合意には至っておりませんが、地権者との関係性の維持に努めており、早期解消に向け今後も協議を重ねてまいります。
2-138	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P188	(事業名称：四季文化館施設維持管理費10050604) ・需用費 光熱水費 令和6年度決算額 20,023,623円 令和7年度決算額 17,403,852円 ①令和6年度比で光熱費を圧縮できた要因を伺います。	文教福祉①	文化芸術課	令和6年度 電気使用量 17,574,924円 上下水道使用料 2,448,699円 令和7年度 電気使用量 16,745,326円 上下水道使用料 658,526円 前年度比 電気使用量 -829,598円 上下水道使用料 -1,790,173円 令和6年度に発生した上水道埋設管の漏水について、修繕工事が完了したことにより水道使用量が正常化したことが、主な要因です。
3-11	長津 智之 委員	決算説明書 P157	(事業名称：学校教育支援事業) 委託料 2,000,000円 ・委託先と内容説明と効果等は ・全学校が対象か（全学校でなければその理由）	文教福祉①	教育指導課	【委託先】 ・NP0法人わわわネットワーク 【事業内容】（校内フリースクール） ・学習支援、相談業務等を実施しています。 【効果】 ・教室に入室できなかったり、悩みや不安を抱えたりしている生徒の居場所としての機能を果たしています。 ・令和7年度の利用者数は43人で、延べ利用者数は1,529人です。 【対象校】 ・美野里中学校 【理由】 ・市内中学校の中でも不登校傾向の生徒が比較的多かったため、支援ニーズの高い同校をNP0法人との連携モデル校として実施しています。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
3-12	長津 智之 委員	決算説明書 P174	(事業名称：美野里地区公民館等施設維持管理費) ・(効果)市民が安全かつ快適に利用できる環境を整備する、とあるが、美野里公民館の耐震補強は大丈夫ですか。	文教福祉①	生涯学習課	美野里公民館は昭和55年築の鉄筋コンクリート造(旧耐震基準)の建物で、耐震補強を行っていません。そのため、「小美玉市公共施設建築物系個別施設計画」では、他の施設と集約化・複合化する方針としております。 具体的には、堅倉小学校への機能移転が示されているため、現在、関係部局と協議を進めているところです。
5-22	内田 和彦 委員	決算説明書 P156 決算書 P274	(事業名称：語学指導経費) ALTの派遣は英語教育に一定の効果がある一方、委託料が上昇している現状もあります。今後、ALT派遣だけに頼るだけでなく、オンラインによる外国語指導や地域の人材との連携などより効果的な外国語教育の方法についても検討していく考えはあるか伺う。	文教福祉①	教育指導課	台湾をはじめとする諸外国とのオンライン授業や地域人材を活用した授業は、児童生徒の英語力向上に有効であると考えます。現在、オンライン授業やプレゼンテーションフォーラムの指導、教員の英語研修等、ALTを活用した取組が一定の効果を示しておりますので、今後は、ALTを活用した授業に加え、さらにオンラインや地域人材の効果的な活用も検討してまいります。
6-6	福島 ヤヨヒ 委員	決算説明書 P178	(事業名称：やすらぎの里施設維持管理費) 敷地借り上げ料については、借り上げを解消するための努力はされているのか。 市全体での借地に対する見解、解消対策は進められているのか。	文教福祉①	生涯学習課	①令和7年度は、地権者と3回の協議を重ねました。地権者側から提示されている諸条件も含め、本市として対応可能な範囲を見極めつつ、条件の折り合いがつくよう、現在も地権者との具体的な交渉を継続しております。 ②借地解消は、将来の財政負担軽減や公有財産の適正化に向けた重要な課題と認識しており、公共施設等総合管理計画等に基づき進めております。 今後も契約更新や施設の統廃合の機会をとらえ、地権者との信頼関係を維持しながら、借地解消に向けて交渉を継続してまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
7-16	山崎 晴生 委員	決算説明書 P156	(事業名称：学校支援対策事業) ①令和7年度に配置した学びサポーターについて、実際に支援の対象となった児童生徒数を伺う。 ②支援を必要とする児童生徒数に対して配置体制は十分であったのか、学校からの配置要望や支援ニーズへの対応状況、配置による効果と課題をどのように評価しているのか伺う。	文教福祉①	教育指導課	①学びサポーターは、各学校の実態に応じて、曜日や教科等を調整しながら、各学年・学級の授業のサポートに入ります。したがって、全ての児童生徒が支援の対象となっております。 ②学びサポーターの配置に関しては、各学校と連携を図りながら、学校の実態や要望に応じて配置しております。各校の活用状況や支援内容、成果等につきましては、毎月各校より報告を受け、成果と課題等の実態把握をし、評価を行っております。
7-17	山崎 晴生 委員	決算説明書 P157	(事業名称：学校教育支援事業) ①教育支援センター及び校内フリースクールについて、令和7年度の利用児童生徒数、相談・支援件数及び利用状況を伺う。 ②継続的な利用や学校とのつながりなど、支援による成果をどのように把握・評価しているのか伺う。 ③相談員の人材確保の状況と支援体制への影響を伺う。	文教福祉①	教育指導課	①利用状況等は以下のとおりです。 教育支援センター →利用児童生徒数20人、相談件数52件 校内フリースクール →利用児童生徒数77人、延べ利用者数2123人 ②教育支援センターでは、個別の通級活動状況報告書の作成や保護者面談、学校、市教育委員会との情報把握と評価を行っております。 ③退職教員等に依頼し、人材確保に努めており、現在のところ、適切な支援体制を整えることができています。
7-18	山崎 晴生 委員	決算説明書 P172	(事業名称：家庭教育推進事業) ①訪問型家庭教育支援について、令和7年度は15件の訪問を実施しているが、相談・支援につながった主な経路と相談内容の傾向、継続的な支援が必要となったケースへの対応状況を伺う。 ②利用者の増加を課題としているが、制度を必要とする家庭に支援を届けるための課題と、学校や関係部署との連携状況を伺う。	文教福祉①	生涯学習課	①事業のチラシを見て直接相談される方や、こども家庭センター、スクールソーシャルワーカーなど関係部署からの紹介で相談・支援につながったケースがあります。 相談内容は、子育ての不安や子どもの発育に関することが多く、子どもの登校渋りや外国籍家庭への支援など多岐にわたります。そのため、専門的な相談については、適切な関係機関につなげる場合もあります。継続的な支援が必要なケースには、電話や訪問による定期的なアプローチを実施しています。 ②相談支援を必要とする家庭の把握が難しい課題を踏まえ、学校やこども家庭センター等の関係部署と連携し、事業の周知に努めています。さらに、相談内容に応じて適切な支援へつなげられるよう、関係部署と協力して取り組んでいます。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-27	戸田 大我 委員	決算説明書 P160～162	(事業名称：就学援助費(小中学校)) ・要保護児童生徒就学援助費・準要保護児童生徒就学援助費・特別支援教育就学奨励費の実績それぞれの内訳をお聞かせください。	文教福祉①	教育指導課	小学校の準要保護就学援助費は2,262,338円で、前年比53.8%減です。就学奨励費は2,116,061円で、前年比55.7%減です。中学校の要保護就学援助費は86,927円で、前年は支給がありませんでした。準要保護就学援助費は2,884,510円で、前年比8.0%減です。就学奨励費は2,588,980円で、前年比20.5%減です。主な減少理由は、小学校における給食費無償化および支給対象者の減少によるものです。
9-28	戸田 大我 委員	決算説明書 P162	(事業名称：幼稚園運営経費) ・園バスの利用実績(朝夕の送迎、日中の移動など)について、公立2園の状況をお聞かせください。	文教福祉①	教育指導課	幼稚園バスの利用状況につきましては、朝の通園時には、元気っ子幼稚園で約54名、よつば幼稚園で約26名が利用しており、夕方の退園時には、元気っ子幼稚園で約44名、よつば幼稚園で約23名が利用しております。その他にも、園外保育や発表会の練習などの日中の移動にも利用しております。なお、夏季休業などの長期休暇中は利用されていません。公立幼稚園の2園とも、同様の利用状況です。
9-29	戸田 大我 委員	決算説明書 P163	(事業名称：小美玉市共同調理場運営経費) ・賄材料費のうち、米代の額をお聞かせください。また、令和6年度の費用との比較と、令和8年度産米の現段階の見込みについてどのようにになっているかについてお聞かせください。	文教福祉①	教育指導課	精白米の購入費につきましては、令和7年度が32,715,900円、令和6年度が24,206,040円となっております。令和6年度に比べ、令和7年度は原材料費の高騰により購入費が増額となっております。令和8年度の見込みにつきましては、現段階において、市場動向および価格動向を踏まえ、下落に転じる見込みでございます。
9-30	戸田 大我 委員	決算説明書 P178	(事業名称：やすらぎの里運営費) ①近年の利用者数の比較をお示しください。 ②敷地借上料が高額と感じるが、根拠と借上げにした経緯、契約年数、今後の解消に向けた見解をお聞かせください。	文教福祉①	生涯学習課	①利用状況(各棟の利用者数)の推移は以下の通りです。 令和5年度 3,771人 令和6年度 4,841人 令和7年度 6,422人 ②敷地借上料は、1㎡当たり85円となっています。借上げの経緯ですが、地権者との協議によるものと聞いております。また、平成2年の建設時には、20年間の長期間の契約を行った経緯がございますが、平成22年以降の契約については、市の方針により、契約期間を3年間で更新しております。 借地解消に向けてですが、令和7年度は、地権者と3回の協議を重ねました。地権者側から提示されている諸条件も含め、本市として対応可能な範囲を見極めつつ、条件の折り合いがつくよう、現在も地権者との具体的な交渉を継続しております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-31	戸田 大我 委員	決算説明書 P182	(事業名称：保健体育事務費) ・スポーツ少年団助成金の内訳を お聞かせください。	文教福祉①	スポーツ 推進課	単位団当たり均等割り3,000円、人数割り800円×人 数となります。
9-32	戸田 大我 委員	決算説明書 P185	(事業名称：市内体育施設維持管 理費) ①玉里運動公園修繕工事の内訳に ついて ②敷地借上料の内訳と解消に向け た進捗状況について 上記お聞かせください。	文教福祉①	スポーツ 推進課	①ナイター照明用の銅線ケーブル盗難対策として、侵 入防止対策として車止め設置工事(311,630円)を実 施するとともに、防犯カメラ(1,771,000円)を設置 しました。 ②小川海洋センター2件 1,104,000円 スポーツ少年広場3件 650,240円 中根球場 501,800円 二本松運動公園 392,200円 薬師台球場 601,000円 納場運動広場3件 500,000円 野田球場 1,277,303円 羽鳥運動広場 462,000円 上記のとおり、複数の施設でそれぞれ地権者と借地 契約を締結しており、契約更新時期が未到来の案件も ありますが、施設の利用状況や地権者の意向を確認し ながら、借地の返還、借上げの継続、土地の買収な ど、それぞれの費用や影響を比較検討し、借地の解消 に向けた協議を進めております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-22	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P159	(事業名称：小学校運営経費 95,116,628円) (1) スクールバス運行業務委託料65,601,376円(決算書P278) 学校統合により遠距離通学を強いられる児童への措置として対象校においてスクールバスの運行を行っているが、おみたまっ子応援パッケージに入っているのであれば、美野里地区の小学校もスクールバスの運行を行わないと、応援パッケージとしての整合性が図れないのでは？市の見解を問います。 (2) 学校敷地内除草委託料 2,551,554円(決算書P278) 除草作業委託を実施するも間に合わず教職員が実施している状況について改善が必要と考えます。計画的な除草実施スケジュールに基づく業務委託予算化が必要と考えますが、市の見解を問います。	文教福祉①	教育指導課	(1) ご指摘のとおり、本市におけるスクールバスの運行は、学校統合により遠距離通学となった児童への支援を目的としており、対象は統合校のみです。 また、本事業の「おみたまっ子応援パッケージ」への掲載は、主にふるさと応援基金を財源とする、現在の本市の子育て支援施策を網羅的にまとめたものです。 一方で、限定的な施策の記載が、誤った印象を与えかねないため、今後、掲載内容については留意いたします。 (2) 教職員が除草対応している主な要因は、令和7年度から1校あたり年6回の除草を実施しておりますが、委託先のシルバー人材センターでは、暑さの影響等により、作業の実施時期に制約が生じていることです。計画的な除草の実施に当たっては、業務委託の見直し等の検討が必要であると考えておりますので、関係部局と協議を進めてまいります。
1-5	真家 功 委員	決算説明書 P87	(事業名称：社会福祉事務費 市社会福祉協議会補助金) 決算額106,429,252円 課題として補助金が年々増加傾向にあるとしているが、委託内容そのものを見直す考えはあるのか。委託せず市が(福祉課)が自らやれば済むことである考えはないのか。	文教福祉②	社会福祉課	補助金増加の理由は、法人運営にかかる人件費上昇が要因です。人事院勧告による該当年度当初まで遡っての月例給の引き上げに伴う人件費支出については、事業収益分を差し引いても不足する部分を申請に基づき補正対応しており、その影響から、事業整理による赤字縮減を大きく上回る人件費支出が続いております。 業務委託料については、社会福祉協議会は地域ネットワークと福祉分野における専門性を備えていることから、市が新たに職員を採用し、育成・配置するよりも効率的かつ経済的であるものとらえております。 また、市の直営事業化については、現在の委託料を事業費として予算計上する必要性や職員確保の問題もありますので、今後も、委託業務の必要性を精査、検討しつつ、引き続き地域福祉の向上を図ってまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-55	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P77	(事業名称：高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業03010502) ・実績と今後の方針 ①令和7年度における高齢者の個別支援、及び通いの場のフレイル予防に関して実績を伺います。 ②残念ながら小美玉市は保険者努力支援制度の点数が低迷していますが、こうしたフレイル対策の拡充は点数向上による交付金獲得及び、医療費抑制に資すると思料します。そのうえで、令和7年度の実績を基に、今後に向けてどのような方針で取り組む予定なのか、伺います。	文教福祉②	医療保険課	①令和7年度における実績は、健康状態不明者支援が対象58名、実46名、延151回、糖尿病性腎症重症化予防支援が対象29名、実22名、延79回で、個別支援の合計は対象87名、実68名、延230回、支援率78.2%です。通いの場は58箇所において135回開催し、延1,856名が参加しました。 ②保険者努力支援制度において、一体的実施事業が関係する指標については満点を獲得している状況にあります。今後の取組方針については、この状況を確実に維持しつつ、実質的な医療費抑制に資するため、身体的フレイルリスクの高い者に対する個別支援を追加実施し、早期介入の体制をさらに充実させてまいります。
2-56	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P78	(事業名称：後期高齢者医療制度経費03010504) ・負担金補助及び交付金 後期高齢者医療広域連合負担金 令和7年度当初予算 22,842,000円 令和7年度決算額 19,216,428円 ①決算額が予算比で圧縮されましたが、その要因を伺います。 ②「課題 今後もこれらの経費の増加が見込まれる」とありますが、ピーク時がいつとなって、どの程度の増加となる見立てですか。	文教福祉②	医療保険課	①茨城県後期高齢者医療広域連合に拠出しております共通経費負担金（広域連合の事務費・人件費等の市町村負担分）が減額で確定したことによるものです。 ②後期高齢者医療制度経費は被保険者数に比例して増加しております。本市の後期高齢者人口は2035年頃までは増加し、その後一旦減少するものの第2次ベビーブーム世代が75歳に到達する2050年頃には再び増加する予測となっております。また、被保険者数は年間約2.8%増加していることから、当該経費についても2035年頃までは同程度の増加で推移するものと考えております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-57	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P80	(事業名称：小児医療福祉扶助事業03010603) ・業務効率化に関して ①当事業の拡充に関しては、非常に好評と伺っており、評価すべきと思料します。引き続き「課題今後も滞りなく給付を行う体制を確保する」との記載のとおり、事業推進が必要とされる一方で、償還払いにおける請求処理等に関しては、多くの負担がかかっているかと存じますが、こうした拡充に関して現場サイドの業務効率化は併せて進んでいますか。	文教福祉②	医療保険課	①小児医療費無償化事業に関する業務効率化について、まず、当該事業を受給するには本人または保護者から初期申請が必要ですが、オンライン申請ができるよう市ホームページ上に申請フォームを設けました。これにより大部分の対象者が市役所に出向くことなくオンライン申請を利用し、書面申請が極僅かのため事務負担が軽減されています。 また、償還払いに対応したシステムを導入しており、支給対象者の抽出から支給額の算定、口座振替データの作成までを一括してシステムで処理することから、支給に関する事務負担についても軽減されています。
2-58	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P81	(事業名称：保健衛生事務費04010102) ・歳入 県補：献血推進事業費補助金 令和7年度当初予算 70,000円 令和7年度決算額 0円 ①当該歳入に関して差異理由を伺います。	文教福祉②	健康増進課	①県補：献血推進事業費補助金につきましては、歳出予算の保健衛生事務費 補助金 骨髓ドナー補助金を市で交付した場合における1/2の県負担分の補助金となります。 骨髓ドナー補助金は、骨髓ドナー登録している方へ骨髓の提供依頼があった場合に、事前検査や骨髓採取などで通院・入院に要した日数に対し1日当たり2万円を交付するもので、補助金交付要綱において上限日数を7日と定めているため14万円を予算計上しておりましたが、令和7年度は申請が無く、歳出予算の骨髓ドナー補助金が歳出執行されなかったことから、歳入予算の県補助金である献血推進事業費補助金につきましても歳入決算額が0円となったものとなります。
2-59	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P81～82	(事業名称：小美玉市医療センター経営改革事業04010104) ・報酬費 医療経営コンサルタント謝金 令和7年度決算額 330,000円 ①【継続質問】令和7年度の経営に関して、コンサルタントからどのような評価となったのか伺います。	文教福祉②	健康増進課	令和7年度の経営に関してのコンサルタントの評価につきましては、10月に開催する小美玉市医療センター地域医療存続運営評価委員会向けに、令和7年度事業報告書や決算書を加味した評価書を作成している状況となります。令和7年度に作成いたしました。令和6年度分の評価につきましては、小美玉市医療センターの決算から見る経営状況は、徐々に経営努力の結果が見られ改善してきているとの評価を医療コンサルタントから受けております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-60	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P82	(事業名称：予防接種事業 04010201) ・歳入 新型コロナ定期接種確保事業に対する助成事業 令和7年度当初予算 45,484,000円 令和7年度決算額 24,900円 ①当初予算額と比して、大幅に減額となった理由を伺います。(新型コロナウイルスワクチン接種券作成委託料が計上されていますが、当事業には助成されないのでしょうか) ②令和8年度予算のとおり、今後についても当事業は、一般財源やふるさと応援基金繰入金で財源を賄っていくという見立てでよろしいでしょうか。	文教福祉②	健康増進課	①新型コロナワクチン接種については、令和5年度までは国による接種であり無料での接種でありましたが、令和6年度より市町村が事業主体の定期接種事業へ変更となり、接種に約1万円程度の個人負担が生じることとなるため、移行措置として令和6年度については1人当たり8,300円の接種費用の助成金が国から交付されました。 令和7年度においても同様に8,300円×5,480人分の助成金を歳入予算として見込んでおりましたが、令和7年5月に厚労省から新型コロナワクチン定期接種確保事業に対する助成金の廃止の連絡があり、令和7年度分は助成金の歳入が有りませんでした。 なお、令和7年度の決算に計上されている24,900円につきましては、令和6年度接種実施分の精算による過年度分の助成金の歳入となります。 また、「定期接種確保事業」は、ワクチン接種の個人負担額の軽減に対する助成金であり、それ以外の業務は対象外となっております。 ②新型コロナワクチン接種を含めた予防接種事業につきましては、今後についても一般財源やふるさと応援基金繰入金で財源を賄っていく予定となっております。 なお、予防接種事業費におけるA類定期接種につきましては9割、B類定期接種につきましては3割が交付税措置の対象となっております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-61	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P82	(事業名称：予防接種事業 04010201) ・各種予防接種個別接種委託料 令和7年度当初予算人数 25,146人 令和7年度決算人数 19,855人 ①当初予算比で、接種人数に乖離がありますが、その理由を伺います。	文教福祉②	健康増進課	①接種人数の乖離の理由につきましては、まず、大きい要因としては、新型コロナワクチン接種人数の落ち込みがございます。これは、令和7年度当初予算では、国が主体として無料で接種を実施していた令和5年度の接種実績を基に、令和6年時の算出において、令和7年度の接種想定人数を5,460人として計上いたしましたが、令和7年度に1人当たり8,300円の接種費用の国助成金が廃止となり、接種に際し12,000円程度の個人負担が生じることとなつたため、接種者が大きく減少し、実績人数が1,688人となったことが上げられます。 次に、製薬会社のワクチンの供給不足に起因する接種減少があり、麻しん風しんワクチンは、当初600人を見込んでおりましたが、ワクチンの供給不足により485人となり、更に、おたふくかぜワクチンについては、麻しん風しんワクチンの供給不足の影響で接種スケジュールが後ろ倒しになり、当初280人を見込みに対し、139人という実績となっております。 また、インフルエンザワクチンにつきましては、10月から1月を接種期間とし、B類定期接種の対象の高齢者と任意接種対象の子どもを合わせ12,040人を見込んでおりましたが、10,265人という接種実績でありました。接種期間に対して当該年度の実績による補正予算対応が難しく、多少余裕を持たせた予算計上人数であるため、実績が下回ったものと捉えております。
2-62	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P83	(事業名称：成人保健事業 04010302) ・教室・相談事業 がん検診受診率向上事業 令和7年度当初予算説明書 年4回開催 予定者数1,800人 令和7年度決算説明書 未記載 ①当事業が決算説明書に未記載となっておりますが、実施されたのか、回数・人数と併せて伺います。	文教福祉②	健康増進課	当該事業は、令和7年度実施いたしました。 令和7年度当初予算説明書において、年3回開催 予定者数1,800人としておりました。 実績としましては以下のとおりとなります。 【実績】年3回、チラシ配布数1,672枚 配布先：・小学4～6年生の保護者 ・2歳児歯科健診受診者の保護者 ・成人のつどい参加者

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-63	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P84	(事業名称：健康づくり推進事業04010303) ・委託料(食生活改善事業委託料) 913,000円 ①令和7年度事業ではどのような効果や成果があがったのか伺います。 ②令和7年度の事業・内容に関して、令和6年度比で減少傾向にあります。今後の事業に関する検討状況を伺います。	文教福祉②	健康増進課	①令和7年度事業としましては、幼稚園児・保育園児を対象としたおやこ食育教室については7回実施し、延べ283組の親子に参加いただき、伝統食などを取り入れたメニューで調理を行い、野菜摂取量の目安などを体験し、食育に関して理解を深めていただきました。また、決算説明書には記載していませんが、地区活動においては、参加者が持参したみそ汁の塩分濃度測定や適塩みそ汁との比較試飲を通して、減塩についての意識付けをし、生活習慣病予防のための食生活改善について啓発を図りました。更に健康増進イベントであるヘルスメイト展を開催し、小学生から80歳代まで208人の参加があり、野菜摂取量の推計測定や骨密度測定、咀嚼力測定などのブースで数値・状態などをチェックしていただき、参加者自身の健康状態や生活習慣の振り返りを行い、健康増進に関する知識の普及啓発を行いました。 イベントや各種教室を通して、市民の食育の知識の普及や健康づくりの意識の向上が図られ、効果が得られたと捉えております。 ②市の食育推進計画に沿って、食育の推進、伝統食の伝承、食生活の改善に関する活動を推進するため、育成研修会や伝達講習会を通して、各食育教室における献立等を検討し市民の生活習慣病予防や健康増進に繋げるとともに、周知広報を行い各種教室等開催回数や参加者の増加を図ってまいります。
2-64	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P85	(事業名称：健康増進施設管理運営費04010401) ・歳入 国補 次世代育成支援対策施設整備交付金 令和7年度当初予算 3,897,000円 令和7年度決算額 0円 ①当該歳入に関して差異理由を伺います。	文教福祉②	健康増進課	①国補 次世代育成支援対策施設整備交付金につきましては、小川保健相談センターへのこども家庭センターの設置に伴う配置職員の増加に対応するため、事務所の拡張等の改修工事を計画し、改修工事に係る国庫補助金として計上いたしました。 しかしながら、年度途中に社会福祉協議会より、将来的に事務所を玉里・美野里の2拠点へ整理集約する旨の計画について申し出があり、その場合、社会福祉協議会が使用している保健指導室が空室となり、これを事務室として活用することが可能となる為、当初予定していた改修工事を取りやめると致しました。それに伴い、改修工事に係る補助金の交付申請も取りやめたため、歳入決算額が0円となっております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-65	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P85	(事業名称：健康増進施設管理運営費04010401) ・需用費 四季健康館関係 四季健康館事務室空調設備修繕 四季健康館屋根修繕 四季健康館浄化槽N02定量ポンプ修繕 四季健康館濾過機電動5方弁修繕 四季健康館受水槽給水設備修繕 四季健康館給湯設備漏水修繕 四季健康館浴槽地下ピット漏水修繕 四季健康館浴槽地下ピット配管漏水修繕 四季健康館高齢者モデル居室雨漏り修繕 ①令和7年度では、上記のとおり四季健康館関係の修繕工事が相次ぎましたが、今後もその傾向が継続しそうか見立てを伺います。 ②個別施設計画では、2030年代に長寿命化工事を見込んでいますが、そこまで施設の維持機能が図れそうですか。	文教福祉②	健康増進課	①四季健康館は平成7年度の開館より30年が経過し、老朽化による施設の修繕対応が多くなっております。令和8年度につきましても6月議会にて2件の修繕について補正予算を計上し、9月議会につきましても3件の修繕、並びに2件の修繕工事の補正予算を計上しております。設備保守点検業者より不具合の指摘を受けている個所も有り、今後も修繕対応が見込まれる状況となります。 ②四季健康館は、公共施設建築物系個別施設計画において2030年代に長寿命化工事を行う計画となっております。 施設の不具合等につきましては、これまでも適宜修繕対応をしているところでありますが、健康風呂給湯設備などは、高温水が循環する設備であり劣化が生じやすく突発的な不具合も多く発生するため、利用に支障を来さないよう、都度、修繕を実施しているところであります。なお、令和6年度、令和7年度においては空調設備を更新しており、長寿命化に対応した工事を実施しております。 四季健康館は本市の保健衛生、福祉、健康増進の拠点施設であるため、長寿命化の計画を検討推進しつつ、市民が円滑に施設利用出来るよう適宜修繕を行い、施設の機能維持を図ってまいります。
2-66	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P87	(事業名称：社会福祉事務費03010103) ・委託料 心配ごと相談所設置業務委託料 令和7年度決算額 3,805,000円 ①令和7年度における、一般相談・法律相談の件数を伺います。	文教福祉②	社会福祉課	①令和7年度における一般相談件数は6件、法律相談は27件となっております。 今後も、利用者の利便や地域の実情に留意し、実施回数や相談内容を精査しつつ、公的支援制度だけでは対応しきれない地域生活課題の初期対応及び行政や専門機関につなげる窓口として、地域福祉の推進を図ってまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-67	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P87	(事業名称：社会福祉事務費 03010103) ・負担金補助及び交付金 市社会福祉協議会補助金 令和7年度当初予算 81,964,000円 令和7年度決算額 106,429,252円 ①【継続質問】令和7年度においては、どのような事業の見直しや効率化等、経営改善に向けた事業が実施されたのかを伺うとともに、物価高騰によりどのぐらいの部分が相殺されてしまっているのか伺います。	文教福祉②	社会福祉課	①市社会福祉協議会補助金については、法人運営にかかる資金収支予算案を市の当初予算編成の算出基礎としており、その大半は人件費が占めております。 原則、当初予算計上金額を上限に交付しておりますが、人事院勧告による該当年度当初まで遡っての月例給の引き上げに伴い、事業収益分を差し引いても不足する人件費支出についてのみ、変更交付申請を受け補正予算対応しており、その影響から、事業整理による赤字縮減を大きく上回る人件費支出が続いております。 収益が見込めない事業の整理等による財政健全化は継続して実施しておりますが、市が法律に基づく福祉制度の公的機関であることに対し、非営利法人として地域課題や制度外の問題解決を柔軟に実施するという社会福祉協議会の性質上、事業収益にも限界があることから、事業整理にあわせた適切な人員配置による人件費削減を行うことも視野に含め検討してまいります。
2-68	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P88～89	(事業名称：遺族援護関係経費 03010105) ・補助金 市遺族会補助金 令和7年度当初予算 305,000円 令和7年度決算額 0円 令和8年度当初予算 516,000円 ①当該事業に関して差異理由を伺います。(令和8年度当初予算には増額となって計上されていることも含めてお伺いできれば)	文教福祉②	社会福祉課	①令和7年度における市遺族会補助金については、活動費及び遺族会送迎バスの借上料を当初予算として305千円計上したところ、補助金交付申請がされなかったため決算額が0円となっております。 令和8年度当初予算額の増額については、人件費、燃料費等の物価高騰に伴うバス借上料の上昇に伴う増額となっております。
2-69	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P90～91	(事業名称：障害者福祉事務費 03010301) ・償還金利子及び割引料 国県補助等返納金 令和7年度決算額 10,907,071円 ①令和6年度における障害者医療費国庫負担金等の返納かと存じますが、交付額と決定額の乖離が大きいことから理由を伺います。 ②こうした費用に関して精度を高めたり、当初予算から見込んだりすることは可能なのか伺います。	文教福祉②	社会福祉課	①障害者医療費国庫負担金については、例年、変更交付申請の手続きを行っておりますが、令和6年度は変更交付申請に関する手続きがなかったため、申請額と実績額との間に差が生じました。 ②負担金の交付申請については、過去の実績等を踏まえて見込額を算定していますが、年度途中における新規受給者の発生や受給者の死亡等による変動は予測が困難です。そのため、当初予算の編成時点で、実績額を正確に見込むことには限界があります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-70	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P92	(事業名称：障害者自立支援給付等事業03010302) ・扶助費 自立支援医療給付費 令和7年度当初予算 56,068,000円 令和7年度決算額 11,192,325円 ①差異に関して理由を伺います。	文教福祉②	社会福祉課	差異については、新規申請がなかったことや受給者の死亡、通院先の医療機関が指定医療機関から外れたことによるためです。
2-71	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P92 決算書 P154	(事業名称：障害者自立支援給付等事業03010302) ・扶助費 障害児施設給付費 令和7年度当初予算 276,230,000円 令和7年度決算額 336,978,173円 内訳 やむを負えない事由による措置費 令和5年度決算 対象延13名 1,016,220円 令和6年度決算 対象延24名 2,480,470円 令和7年度決算 対象延37名 5,757,840円 ①差異に関して理由を伺います。 ②やむを負えない事由による措置費・延人数が増加傾向ですが、事例やその理由を伺います。 ③今後の見立てとしてはどのようなものになるでしょうか。(一過性なのかトレンドなのか)	文教福祉②	社会福祉課	①差異については、障害児施設給付費の伸び率が想定より大きかったことによるものです。理由として児童発達支援センターの設置に伴い障害児支援が強化され、早期発見から療育につながるケース等が増加しているためと考えられます。 ②やむを得ない事由による措置とは、障害児への虐待や家庭内の急な事情などにより、通常受給者証を発行した上で福祉サービスの利用契約を締結することが困難な場合に、市がサービスの利用を決定し、事業所に委託したサービス費用を公費で支払うものです。実例としては、児童相談所により療育が必要と判断された里子が、放課後等デイサービスを利用するケースがあります。 ③虐待や家庭環境の急変など、個別の事情による一時的な利用が中心であれば、一過性の増加と考えられますが、現時点では、児童相談所が療育を必要と判断した里子に関するケースであるため、今後も一定の利用が続く可能性があります。
2-72	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 (-ページ)	(事業名称：障害者虐待防止対策事業03010307) ・扶助費 一時保護施設利用扶助費 令和7年度当初予算 348,000円 令和7年度決算額 0円 ①令和7年度は案件が発生しなかったという理解でよろしいでしょうか。	文教福祉②	社会福祉課	お見込みのとおり、令和7年度は虐待等による一時保護の案件がなかったためです。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-73	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P97	(事業名称：生活保護事務費 03030102) ・委託料 自立相談支援事業委託料 令和7年度決算額 11,833,000円 ①どのぐらいの相談支援の件数があり、成果があがったのか伺います。	文教福祉②	社会福祉課	令和7年度の相談件数は654件となっています。成果としては、家計改善支援事業や就労準備支援事業を活用し、経済的課題の整理や就労意欲の回復や、一般就労へ繋ぐことが出来ました。また、相談員・就労支援員・障害相談員等と多職種連携をとることにより、支援の質の向上を図ることができました。併せて、関係機関との連携により、生活保護制度や各種福祉サービスへの繋ぎを行うことができました。
2-74	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P98	(事業名称：生活保護扶助事業 03030201) ・小美玉市の保護状況 令和5年12月1日 414世帯 472人 9.7% 令和6年12月1日 451世帯 516人 10.6% 令和8年3月31日 455世帯 530人 11.1% ①令和7年度では、定期訪問時に健康診断の受診勧奨を実施しているか、肌感覚で構わないので受診者が増加しているのか伺います。 ②令和7年度では重複受診や頻回受診者の洗い出し、及び指導を実施されたのか伺います。	文教福祉②	社会福祉課	①健康診断の受診状況については、訪問時に受診勧奨を行い、新たに受診した受給者がいることを聞き取りにより確認しております。今後も、受診勧奨を継続し、受給者の健康診断受診の増加及び健康の確保に努めてまいります。 ②受給者の重複受診や頻回受診については、ケースワーカーによる訪問時の聞き取りや医療券の発行記録などを定期的に確認し、該当事案発生の際は、当該受給者に対し注意、改善指導を行っております。今後も継続した取組みにより、適正な医療給付を行ってまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-75	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P100	(事業名称：敬老会事業 03010204) ・報償費 敬老会長寿祝等記念品 一般敬老者記念品 7,779,886円 ①令和7年度には記念品が変更となりましたが、行政区長や市民からの声はどのようなものがあったのか伺います。 ②【継続質問】「課題 対象年齢や金額等、事業のあり方を見直す必要がある。」令和9年度に向けた、あり方の検討状況を伺います。	文教福祉②	介護福祉課	①行政区長宛てに、今後の意向調査として簡易的なアンケートを行いました。アンケート内容と主な意見は、 ア. 敬老会の必要性 必要・敬老対象者が喜ぶ ・ 交流する場が必要 不要・行政区の負担が大きい ・ 出席者が減少している イ. 記念品対象年齢 ・ 現状(75歳以上全員) ・ 85歳以上に引上げ ・ 新規75歳の方のみ ウ. 自由記載意見 ・ 敬老会継続推進に関する意見 ・ 負担軽減、見直しに関する意見 区長の意見は様々で、上記以外にも多種多様な意見が出されております。 また、記念品を替えたことによる市民からの声は、ほとんどが好評な意見でした。 ②行政区の負担面、市の財政面、出席者の減少などを考慮し、令和9年度は一般敬老記念品の対象者及び記念品の変更を予定しております。対象者を新規77歳(喜寿)のみとし、商品券(金券類)の送付または現金振込などを主案として検討しております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-76	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P101～102	(事業名称：生活支援事業 03010208) ・委託料 外出支援サービス事業 委託料 令和7年度当初見込み 外出支援1,550人 移送支援20人 令和7年度決算 外出支援1,649人 移送支援35人 ①外出支援(タクチケ)に関し て。好調な様子が伺えますが、前 回、令和6年度決算の答弁「両物 を融合した新たなサービスとして 本格運行に向け～」のとおり、 令和9年度に向け、おみタクとの 調整が現在図られているという理 解でよろしいでしょうか。 ②移送支援(介護タクシー)に関 して。こちらも当初見込み比1.5 倍以上と好調な様子が伺えます。 利用者からはどのような声があ がっていますでしょうか。また現 在利用ができない要介護1、2の利 用希望者からはどのような声があ り、フォローを行っていますか。 (①と併せて制度拡充等は可能で しょうか)	文教福祉②	介護福祉課	①現在、介護福祉課と都市整備課において、それぞれの利用者の情報を共有し、調整を行っているところで す。両制度には幾つかの相違点がありますので、市民 にとってご理解の得られる融合サービスを目指して、 引き続き検討してまいります。 ②高齢者移送支援サービスにつきましては、現在の利 用者、要介護1・2の方、いずれの方からも現時点では 市に寄せられている意見は特にございません。今後ご 意見がございましたら参考にさせていただきます。ま た、高齢者移送支援サービスに使用する車両は、車い すやストレッチャーを載せることができる特殊なもの です。対象者につきましても、おみタクやタクシー券 とは条件が異なるため、①とは別の制度として継続し ていく予定であります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-77	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P102	(事業名称：地域ケアシステム推進事業03010209) ・委託料 地域ケアシステム推進事業委託料 令和6年度決算額 7,859,000円 (101チーム) 令和7年度決算額 9,709,000円 (66チーム) 令和8年度当初予算10,006,000円 (120チーム) ①「効果 ～地域ケアシステムチームとしての支援完了となったチーム増によりチーム数は101から66となった。」とあります。こうした理由からチームが減少した一方で、当初予算額比で決算時に増額となった理由を伺います。 ②チーム減であれば、令和8年度決算は当初予算比でチーム、及び金額も減少という見立てでよろしいでしょうか。	文教福祉②	介護福祉課	①年度当初の案件は101件ありました。これらの案件の解決に向けてそれぞれのケアシステムチームが支援策の強化を図り、35件を解決に導きました。決算額の増加理由は、人件費の増加によるものです。 ②解決案件は、随時発生し、随時解決されていくといったサイクルです。令和7年度に35件は消化しましたが、令和8年度は、新たに発生する案件数によりチーム数も増減します。年間委託料につきましては、案件数・チーム数に左右されることなく定額となっております。委託金額の増額理由は人件費の増加によるものです。
2-78	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P103	(事業名称：在宅福祉サービスセンター運営費03100210) ・歳入 ①当事業は、委託料分がセンターへの事業管理費として社協が受託し、購入券分は有償ボランティア費として直接支払われる(市の歳入には入らない)という理解でよろしいでしょうか。	文教福祉②	介護福祉課	①サービス利用者は社会福祉協議会に利用料(介助券代)を支払い、社会福祉協議会から協力会員に介助料が直接支払われるため、貴見のとおり、市の歳入にはしていません。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-79	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P103	(事業名称：介護保険特別会計繰出金03010212) ・効果と課題 ①令和5年度、令和6年度には未記載だった課題が令和7年度決算説明書に記載されました。「課題実績に応じた介護給付費及び地域支援事業費の事業費を見込み、市の費用負担分を介護保険特別会計に繰出す。」とありますが、令和7年度中に見込みや繰り出しで何かしらの課題が露見したという理解でよろしいでしょうか。	文教福祉②	介護福祉課	一般会計から介護保険特別会計への繰り出し金の合計額は670,661,700円で、内訳は下記の通りです。 ・低所得者保険料軽減繰出金 40,448,700円 ・介護保険給付費 495,369,000円 ・地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業) 8,986,000円 ・地域支援事業(包括的支援事業・任意事業等) 18,830,000円 ・事務費繰入金、職員給与費等 107,028,000円 今回の課題の記載につきましては、新たな課題の露見というのではなく、一般財源確保の重要性を念頭に、必要性の高い事業を優先するとともに支出額を極力抑制すること、また、介護給付費の適正化などの観点から、敢えて記載したものであります。
2-80	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P105	(事業名称：児童福祉事務費03020103) ・償還金利子及び割引料 国県補助等返納金 令和6年度決算額 26,318,908円 令和7年度決算額 46,054,493円 ①令和6年度決算額比で、返納金が拡大した理由を伺います。 ②こうした費用に関して精度を高めたり、当初予算から見込んだりすることは可能なのか伺います。	文教福祉②	こども課	①補助金の交付決定後に事業内容の変更や、見直した結果返納額が増えたためです。 ②予算編成時は、ある程度の変更を見越した予算設定をしていますが、不確定要素が多く、全てを正確に予測することは難しいため、補助金の条件や支出基準を詳細に把握し、適切な執行管理を徹底してまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-81	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P106	(事業名称：子育て応援事業 03020107) ・報奨金 出産祝金 令和7年度当初予算 24,800,000円 269名 令和7年度決算額 19,250,000円 204名 ①当初予算比で、人数・金額ともに乖離がございますが、これは予想以上に少子化が進行しているという理解でよろしいでしょうか。 ②令和8年度から、県内一部自治体が出産祝い金を大幅拡充しましたが、自治体間競争が激化していますが、令和7年度までの本事業の実績を念頭においたうえで、どのように捉えているのか伺います。	文教福祉②	こども課	①令和7年度当初予算は、令和2年度から令和6年度の平均値をとり算出したものです。出生人数が増加する年度もありますが、全体的に減少傾向にあるのは確かです。 ②県の過疎地域出産祝金補助事業により、拡充した市町村があります。近くでは行方市で、令和8年4月1日生まれ以降の出産祝金等、金額を増額支給しています。県の補助金を充当できるメリットは大きいかと思いますが、いつまで続くかという不安要素もあると考えます。出生数や、住民の定住など今後の動向を注視し、多様な子育て支援策の充実も重要ととらえています。
2-82	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 (-ページ)	(事業名称：子育て応援事業 03020107) ・委託料 乳児用紙オムツ支給事業委託料 ①当事業は出産祝い金の拡充とあわせて、令和6年度に事業終了しましたが、令和7年度において当事業に関する問い合わせや要望等はございましたか。	文教福祉②	こども課	①令和7年度に紙おむつに関する問い合わせや要望は、ありませんでした。
2-83	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P108	(事業名称：児童手当経費 03020201) ・扶助費 児童手当 ①令和6年度途中に大幅な制度変更がございました。令和7年度中の見込み人数と受給人数にどれぐらいの相違があったのか伺います。 ※市外で暮らしている対象者(大学生等)へのフォロー等は特段問題ありませんか。	文教福祉②	こども課	見込延児童数が70,762人、受給人数は66,950人です。 その差につきましては、法改正により拡充対象となった高校生年代の公務員世帯人数把握が困難なため、公務員除外前数によるものです。 市外で暮らしている対象者(大学生等)へのフォローとしては、今のところ問題は出ておりません。対象となる方へは、18歳の年度末に個別の案内を郵送しております。申請していただければ算定数に入れます。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-84	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P109	(事業名称：保育委託事業 03020301) ・委託料 民間保育所入所児童委託料 令和7年度当初予算 916,007,000円 令和7年度決算額 1,019,286,450円 ①当初予算額比で、決算額が約1億円増加していますが、理由を伺います。(処遇改善や児童増加でしょうか)。 ②内訳は、国・県・市＝2:1:1で変わりはありませんか。	文教福祉②	こども課	①増額の主な要因は、公定価格改定や各園の加算取得の増加によるものです。教育・保育施設の延べ利用人数についてR6年：14,999人、R7年：14,844人で155人減となっておりますが、公定価格の改定率がR6年度10.7%、R7年度5.3%と近年プラス改定の影響のため、利用者が減少しても給付費は増額となっております。 ②内訳はご質問のとおり変わりはありません。
2-85	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P109～110	(事業名称：民間保育所等補助事業03020302) ・負担金補助及び交付金 ICT化推進等事業補助金 令和7年度当初予算 10,200,000円 令和7年度決算額 1,773,975円 令和8年度当初予算 750,000円 ①当初予算との差異理由を伺います。 ②令和8年度当初予算額が、令和7年度比で大幅減となっておりますが、これはある程度、令和7年度迄でICT化が達成できたという理解でよろしいでしょうか。	文教福祉②	こども課	①すべての施設にICT化の支援ができるよう十分な予算を確保したところですが、補助要件外の施設やその他の補助制度を選択した施設等、結果として実績が縮小したためです。 ②令和8年度現時点はすべての施設でICT化が進んでいる状況です。今年度については、こども誰でも通園制度が実施になり、それに対するICT機器導入の支援として5施設を見込んで予算計上しております。
2-86	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P110	(事業名称：施設型給付費03020303) ・負担金補助及び交付金 施設等利用給付費保護者負担金 令和6年度決算 延児童数396名 令和7年度決算 延児童数 87名 ①令和6年度比で延児童数が約8割減となった理由を伺います。	文教福祉②	こども課	当初の87名は私立保育園等の利用で、元気っ子幼稚園181人 よつば幼稚園99人の人数が足されていないため訂正します。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-87	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P112	(事業名称：家庭児童相談事業 03020104) ・相談件数 令和6年度相談指導件数 1,140件 令和7年度相談指導件数 751件 ①相談指導件数が令和6年度比で 約3割減となりました。その理由 を伺います。	文教福祉②	こども家庭 センター	相談指導件数の減についてですが、計上方法の見直しによる指導数の減となります。 関係機関等の連絡調整について、従来は、電話1回につき1件と計上しておりましたが、現在は、同一日に同じ内容で複数回の電話対応を行った場合には、一連の相談として1件にまとめて計上をしております。
2-88	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P113	(事業名称：母子保健事業 04010301) ・歳入 ふるさと応援基金繰入金 令和7年度当初予算 0円 令和7年度決算額 28,400,000円 ①ふるさと応援基金繰入金を充当 した理由を伺います。	文教福祉②	こども家庭 センター	母子保健事業のうち、おみたまっ子応援パッケージ等に位置づけている事業へふるさと応援基金繰入金を充当しております。 内容及び充当額の内訳は以下のとおりです。 ①不妊治療費補助金4,000千円 ②乳幼児健診委託2,000千円 ③妊産婦健診委託22,400千円
2-89	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P113	(事業名称：母子保健事業 04010301) ・産後ケア事業委託料 令和6年度決算額 290,900円 令和7年度当初予算 450,000円 令和7年度決算額 459,450円 ①産後ケア事業に関して拡大傾向 にありますが、利用人数及び利用 事業の内訳を伺います。 ②需要がある事業ですので、今後 さらなる制度の拡充等は検討され ていますでしょうか。	文教福祉②	こども家庭 センター	①産後ケア事業の利用人数につきましては、以下のとおりとなります。 R6 日帰り型 実人数 3人 延人数 5人 宿泊型 実人数 4人 延人数 5人 訪問型 実人数 0人 延人数 0人 合計 7人 10人 R7 日帰り型 実人数 4人 延人数 7人 宿泊型 実人数 4人 延人数 6人 訪問型 実人数 6人 延人数 7人 合計 14人 20人 昨年度と比較して2倍となっております。 ②産婦自身の産後ケアの関心の高まりなどもあり、今後も需要が見込めるため、次年度につきましても妊娠届出時や赤ちゃん訪問時に丁寧な説明を行い、産後ケアを利用することで安心した子育てが進められるよう取り組んでまいります。
2-90	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P113	(事業名称：母子保健事業 04010301) ・乳幼児健診 3歳児検診 受診率101.5% ①受診率100%越えの理由を伺い ます。	文教福祉②	こども家庭 センター	受診率が100%を超えた理由についてですが、令和6年度対象者で、未受診者4名が年度をまたいで令和7年度に受診したため。 令和7年度対象者：260名

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-91	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P114	(事業名称：出産・子育て応援事業04010305) ・伴走子育て支援 令和6年度実績 電話229件 面談45件 訪問91件 連携11件 令和7年度実績 電話264件 面談 3件 訪問 5件 連携 6件 ①令和6年度と比して、面談・訪問・連携の件数が大きく減少していますが、理由を伺います。	文教福祉②	こども家庭センター	令和7年度の実績の減少についてですが、集計の誤りとなります。 面談は38件、訪問は57件に修正させていただきます。
2-140	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P196	(事業名称：5. 国民健康保険特別会計の主たる指標) ・(1)被保険者の加入状況 令和5年度被保険者数 11,333人 令和6年度被保険者数 10,784人 令和7年度被保険者数 10,298人 ①近年、約4～5%の被保険者数が減少していますが、要因を伺います。 ②今後もこの傾向は続く見立てでしょうか。 ③ ②のとおりこのまま減少傾向が続き、かつ1人あたりの療養給付費や高額療養費が上昇傾向となれば、保険料の改定が必要になる可能性はありますか。	文教福祉②	医療保険課	①被保険者数減少の主たる要因は本市の人口減少にあると解しております。 ②被用者保険の適用拡大が段階的に実施されており、国民健康保険加入者数は減少の一途を辿っている状況です。人口減少に歯止めがかからない状況下では、これまでと同様の傾向が続くものと考えております。 ③令和7年度に国民健康保険税の税率改正を実施した結果、市国民健康保険特別会計の収支が改善されました。しかしながら、ご指摘のとおり1人当たりの医療費が上昇すると県に拠出する納付金も上昇しますので、特別会計の収支が悪化する懸念があり、更なる税率改正が必要になると考えております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-141	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P197	(事業名称：5. 国民健康保険特別会計の主たる指標) ・(4)収納状況 不納欠損額 令和5年度決算額 13,145,000円 令和6年度決算額 22,583,000円 令和7年度決算額 28,909,000円 ①近年、不納欠損額が大幅に拡大傾向にあります。その要因を伺います。 ②令和7年度における対応状況を伺います。 ③今後の見立てと対策を伺います。	文教福祉②	医療保険課	①令和6年度に発覚しました外国人技能実習生に対する課税誤り事案により、対象者に遡及課税を実施しましたが、出国した方については徴収が極めて困難のため滞納処分の停止を行いました。その結果、令和6年度以降は不納欠損額が大幅に拡大しました。 ②令和7年度においては、上記遡及課税対象者のうち国内に在留していた方には当該課税分の徴収を猶予していましたが、滞納したまま出国した方が相当数おり、これらについても滞納処分の停止を行った結果、不納欠損額が拡大しました。 ③当該課税誤りに起因する遡及課税対象者のうち、現在も本市に在留している方の多くは当該国民健康保険税が完納となりました。したがって、当該課税誤りに起因する不納欠損は今後減少するものと見込んでおります。
2-142	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P196・199～ 200	(事業名称：一般被保険者高額療養費02020101) ・負担金補助及び交付金 令和6年度決算額 455,894,631円 令和7年度予算額 458,992,000円 令和7年度決算額 481,181,140円 ①令和6年度比で、対象件数が約1割程度減少している一方、1人あたりの費用は1.1倍となっています。その要因を伺います。 ②令和7年度に医療費抑制に向けて取り組んだ内容を伺います。 (ジェネリック周知など)	文教福祉②	医療保険課	①本市国民健康保険被保険者の入院に係る医療費について、がん患者の割合が増加していることが要因として考えられます。(R7年度において入院医療費の41.5%が、がんを主傷病名とする医療費です。) ②医療費抑制に資する事業は次のとおりです。 ・ジェネリック医薬品利用推奨 ・重複・多剤服薬者を対象とした訪問指導 ・医療費通知の送付 ・特定健康診査の実施 ・特定保健指導の実施

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-143	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P194・203	(事業名称：特定健康診査等事業費05010102) ・課題の確認 特定健康診査データ分析及び受診勧奨業務委託料 特定保健指導利用勧奨事業委託料 「課題 特定健康診査受診率、特定保健指導受診率の向上。未受診者に対する受診勧奨のさらなる強化」 ①課題の通り、特定健康診査率は39.3%、特定保健指導は62.4%、積極的支援終了者は11.2%となっております。低迷する要因を伺います。 ②勧奨委託料が2事業ございますが、具体的に令和7年度ではどのような率向上に向けた対策を講じましたか。 ③今後の率向上に向けた方策を伺います。	文教福祉②	医療保険課	①低迷する主な要因としては、次のことが考えられます。 ・受診が義務ではないこと ・すでに医療機関を受診している ・必要性を感じていない ②勧奨委託料は次の2事業を実施しました。 ・事業1「特定健診受診勧奨委託業務」・・・特定健診の受診勧奨ハガキを発送しました。対象者の近年の健診受診状況や通院状況を分析し、それぞれの特性に合ったハガキの文面で発送することにより、受診を促しました。 ・事業2「特定保健指導利用勧奨事業委託」・・・過去の特定保健指導対象歴等をもとに効率的・効果的な受診勧奨を実施しました。 ③今後の方策としては次のことが考えられます。 ・特定健診の受診を「習慣化」となるよう意識付けをしてもらうこと ・かかりつけの医療機関でも受診できることの周知
2-144	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P204	(事業名称：一般被保険者保険税還付金08010101) ・還付金 令和6年度決算額 4,367,600円 令和7年度決算額 5,096,832円 ①令和6年度比で還付金が拡大傾向ですが、その要因を伺います。 (資格喪失手続きを失念しやすいケースを教えていただければ) ②令和7年度の結果を受けてどのような改善策を検討しているか伺います。	文教福祉②	医療保険課	①被用者保険と国民健康保険の両方に加入している状態を放置する被保険者が後を絶たない状況にあります。それらの方の多くは被用者保険に加入すれば自動的に国民健康保険から脱退となると思われています。 ②令和8年度からオンライン資格確認システムを利用した健康保険の二重加入者の抽出を始めました。これにより更に多くの二重加入者が判明しています。引き続き二重加入者の国民健康保険脱退手続きを進めております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-145	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P221	(事業名称：認定調査等費 01030201) ・認定調査委託料・認定調査件数 令和7年度当初予算 957,000円 令和7年度決算額 26,400円 令和5年度 1,831件うち委託384件 令和6年度 1,888件うち委託17件 令和7年度 1,930件うち委託6件 ①認定調査員は委託ではない場合、職員が実施しているという理解でよろしいでしょうか。 ②年度を経るごとに委託件数が減少していますが、その理由を伺います。(予算ではある程度の金額を計上している一方で、未消化となった理由を伺えれば。) ③本事業における業務効率化の取り組み状況を伺います。	文教福祉②	介護福祉課	①認定調査員は現在5人体制で、全て会計年度任用職員となっております。認定調査は基本的には5人で行い、調査対象者が遠方の方で、往復に時間を要する場合などに、委託といった方法を採用しております。 ②令和5年当時は、調査員が1～2名欠員となっていた時期があり、委託に頼らざるを得ない状況となっております。会計年度任用職員の場合、認定調査員のなり手不足の実情があることから、ある程度の委託料の予算確保は必要なものと考えております。 ③認定調査は介護認定の要となる業務であり、速やかな実施が要求されます。 ・調査の効率が良くなるよう、5人の調査員の日程調整、行き先調整を行う。 ・市内同地区や近隣地区の複数の調査対象者を一度に回るよう心がける。 ・多少遠方の方の調査は、直接調査員が伺い、極力委託料削減を図る。 などの工夫を常に意識して取り組んでおります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-146	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P226	(事業名称：市町村特別給付費02060101) ・市町村特別給付費 令和7年度当初予算 2,592,000円 令和7年度決算額 835,688円 令和5年度件数 15件(対象：要介護4・5) 令和6年度件数 29件(対象：要介護3～5) 令和7年度件数 33件(対象：要介護3～5) ①令和6年度に対象を要介護3まで拡大した後に、利用件数が増加傾向にあります。対象者のうち利用者の割合はどのぐらいとなるのか伺います。 ②令和7年度においては、約3割の予算消化となりました。その要因を伺うとともに、目標・目安人数をどのぐらいに設定していたのか伺います。	文教福祉②	介護福祉課	①令和6年度の要介護度3～5の方は834人 令和7年度の要介護度3～5の方は905人 上記のうち市県民税課税世帯のほか入院・入所・ショートステイ利用者は対象外となります。 対象外の方を考慮しない場合、利用者の割合は、令和6年度は3.5%、令和7年度は3.6%となります。 ②想定している申請者数は50人を見込んで予算計上しております。しかしながら、実際には要件を満たさず対象外となる方もいます。対象外か否かは、申請書を受けてから課税状況など調査いたしますので、予算上は申請者全てが非課税世帯である前提で予算確保しております。 令和7年度の申請者のうち、市県民税課税等により却下となった方は20名です。
2-147	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P227	(事業名称：介護予防・生活支援サービス事業03010102) 通所型サービス活動C：回数12回 実人数5名延人数54名 訪問型サービス活動C：回数9回 実人数3名延人数9名 ①令和7年度において、このサービスにかかった費用・委託料を伺います。 ②令和6年度から延利用人数が23名から63名と大幅な増加を達成いたしました。その要因を伺います。 ③事業として、どのぐらいの利用人数が目標や目安となりますか。	文教福祉②	介護福祉課	①通所型サービス活動C：480,000円 委託料 訪問型サービス活動C：135,000円 報償費 ②令和6年度と令和7年度では業務の委託先を変更いたしました。それに伴い、事業内容にも若干の変更が生じております。また、市民への周知・案内の強化も図りました。これらの理由により、利用者が増加したものと見ております。 ③利用者数につきましては、通所型サービスCは最大10人、訪問型サービスCは最大5人を目安としております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁															
3-6	長津 智之 委員	決算説明書 P84	(事業名称：健康づくり推進事業) 委託料 913,000円 ・(食生活改善事業委託料) 委託先は。 ・課題で食生活改善推進委員の高齢化や減少が進んでいるとあるが、会員数と平均年齢	文教福祉②	健康増進課	・食生活改善事業の委託先は、小美玉市食生活改善推進協議会となります。 小美玉市食生活改善推進協議会は、市の養成講座を受講し、協議会へ入会された食生活改善推進員で構成される団体で、国の食育基本法の理念にのっとり、食育の推進、伝統食の伝承、食生活の改善などの普及啓発に関わるボランティアであり、社会福祉協議会の配食サービス等への協力や、市の食育推進計画に沿って、食を通じた健康づくり活動等に協力をいただいている団体となります。 ・食生活改善推進員の会員数、平均年齢は次のとおりです。 <table><tr><td colspan="3">小美玉市食生活改善推進協議会</td></tr><tr><td></td><td>会員数</td><td>平均年齢</td></tr><tr><td>令和8年度</td><td>91名</td><td>72.4歳</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>91名</td><td>72.2歳</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>92名</td><td>71.3歳</td></tr></table>	小美玉市食生活改善推進協議会				会員数	平均年齢	令和8年度	91名	72.4歳	令和7年度	91名	72.2歳	令和6年度	92名	71.3歳
小美玉市食生活改善推進協議会																					
	会員数	平均年齢																			
令和8年度	91名	72.4歳																			
令和7年度	91名	72.2歳																			
令和6年度	92名	71.3歳																			
3-7	長津 智之 委員	決算説明書 P106	(事業名称：子育て応援事業) 報償費 出産祝金 19,250,000円 ・滞納者は何人いましたか	文教福祉②	こども課	令和7年度の滞納による不支給者は2名です。 内訳としては、210件の申請があり、1度目の審査で滞納者は17名でしたが、15名の方には完納して頂いております。															
4-18	香取 憲一 委員	決算説明書 P87	(事業名称：社会福祉事務費) 負担金補助および交付金のうち、市社会福祉協議会補助金において、当初予算81,964千円に対し、決算執行額は106,429,252円であったが、社協の経営改革の観点から来年度予算編成にどの様に向き合うのか見解を伺います。	文教福祉②	社会福祉課	補助金増加の理由は、法人運営にかかる人件費上昇が主たる要因です。人事院勧告による該当年度当初まで遡っての月例給の引き上げに伴う人件費支出については、事業収益分を差し引いても不足する部分を申請に基づき補正対応しており、その影響から、事業整理による赤字縮減を大きく上回る人件費支出が続いている状況です。 市社会福祉協議会補助金は、法人運営にかかる人件費が大半を占めておりますので、今後も収益が見込めない事業の整理等による財政健全化を図りつつ、来年度予算編成時には、事業整理にあわせた適切な人員配置による人件費削減を行うことも視野に含め検討してまいります。															

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-19	香取 憲一 委員	決算説明書 P90	(事業名称：障害者福祉事務費) 委託料のうち、障害計画策定委託料について、当初予算4,004千円に対し、決算執行額は1,991,000円で執行率は約50%であった。要因を伺います。	文教福祉②	社会福祉課	障害計画作成業務に係る入札差金(2,013,000円)によるものです。
4-20	香取 憲一 委員	決算説明書 P109	(事業名称：民間保育所等補助事業) 負担金補助及び交付金において ①延長保育事業補助金 当初予算6,600千円に対し、決算執行額3,148,000円 ②一時預かり事業補助金 当初予算21,491千円に対し、決算執行額11,292,000円 ③ICT化推進等事業補助金 当初予算10,200千円に対し、決算執行額1,773,975円 ①～③の執行率の要因と見解を伺います。	文教福祉②	こども課	①働き方の多様化により利用人数、利用回数が減になったためです。 ②在宅勤務や、フレックスタイム等、育休取得の促進等の子育てしやすい職場環境の影響により、保護者が子どもと関わる時間が増えたことで、利用する方が減少したためです。 ③すべての施設にICT化の支援ができるよう十分な予算を確保したところですが、補助要件外の施設やその他の補助制度を選択した施設等、結果として実績が縮小したためです。
4-21	香取 憲一 委員	決算説明書 P112	(事業名称：家庭児童相談事業) 扶助費のうち、母子生活支援施設利用扶助費において、当初予算は14,905千円(3世帯)のところ、決算執行額5,789,378円であったが詳細を伺います。	文教福祉②	こども家庭センター	令和6年度からの継続2世帯と新規利用1世帯の合計3世帯を見込み、当初予算として計上をさせていただきましたが、新規利用がなかったことに加え、1世帯が退所したことに伴い、当初予算より決算執行額が大幅に減となっております。
4-22	香取 憲一 委員	決算説明書 P113	(事業名称：母子保健事業) 負担金補助及び交付金のうち、不妊治療費補助金において、当初予算11,000千円に対し、決算執行額5,417,667円であった。執行率に対する見解と来年度予算への考察を伺います。	文教福祉②	こども家庭センター	執行率が50%程度となった主な要因につきましては、当初予算において制度の利用状況や今後の利用件数を見込み計上させていただきましたが、実際の申請件数や一人あたりの助成額が当初の見込を下回ったことによるものです。次年度につきましては、利用実績を踏まえ、より適切な予算計上に努めてまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-23	香取 憲一 委員	決算説明書 P114	(事業名称：出産・子育て応援事業) ①妊産婦タクシー利用補助金について、当初予算250千円に対し、決算執行額10,000円 ②出産・子育て応援交付金について、当初予算30,000千円に対し、決算執行額22,000,000円 ①～②の執行率結果への見解と来年度予算に向けての考察を伺います。	文教福祉②	こども家庭センター	①妊産婦タクシーの執行率につきましては、4%で申請者数は1件でございました。妊娠届出時に制度の内容などについて説明はさせていただいておりますが、利用が少ない状況となっております。必要な方へ支援ができるよう、今後も引き続き、妊娠届出時において丁寧な説明を行い利用促進に努めてまいります。次年度につきましては、利用実績を基に適切な予算計上に努めてまいります。 ②出産・子育て応援交付金につきましては、執行率73.3%となっております。出生数300名を想定しておりましたが、出生数の減及び転出・死産等が原因とおもわれます。次年度につきましては、今後の出生率の動向を見極め適切な予算計上に努めてまいります。
5-9	内田 和彦 委員	決算説明書 P84 決算書 P186	(事業名称：健康づくり推進事業) 各種食育教室等を担う推進委員の高齢化が課題とされています。これまでのとりくみによって、市民の健康づくりにどのような具体的な成果があったのか、また、今後の担い手確保をどのように考えているのか伺う。	文教福祉②	健康増進課	市の食育推進計画に沿って、食育の推進、伝統食の伝承、食生活の改善に関する活動を推進するたの事業に取り組んでまいりました。おやこ食育教室や高校生の食育教室などを通して、お子様や保護者の方に伝統食や食育に関して、知識の普及や理解を深めていただきました。また、地区活動やイベントにおいて、みそ汁の塩分濃度測定や適塩みそ汁の試飲などを通して、減塩や生活習慣病予防のための食生活改善について啓発を図りました。更に健康増進イベントであるヘルスメイト展を開催し、野菜摂取量の推計測定や骨密度測定、咀嚼力測定などで数値や状態などをチェックし、参加者に自身の健康状態や生活習慣の振り返りを行っていただき、健康増進に関する知識の普及啓発を行いました。 これまで取り組んできたイベントや各種教室を通して、市民の食育の知識の普及や健康づくりの意識の向上が図られ、成果が得られたと捉えております。 また、各種食育教室等の食のボランティア活動を担う食生活改善推進員の確保につきましては、ホームページや広報誌などで食生活改善推進員の活動を周知すると共に、各種イベントや住民健診会場等で、参加の可能性が見込める対象者へ養成講座の開講チラシの配布などを行い、食生活改善推進員養成講座への参加者の増加を図る等の方策を行うことを考えております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
5-10	内田 和彦 委員	決算説明書 P89 決算書 P146	(事業名称：価格高騰重点支援給付金事業) 実際に対象世帯からどのような反応や声が寄せられたのか。また、市として今回の給付が生活の安定にどの程度効果があったかと評価しているのか伺う。	文教福祉②	社会福祉課	本事業は、令和6年度に実施した給付金事業の支給を繰越明許により令和7年度においても支払対応を行ったものです。 対象世帯から申請方法等の問い合わせはありましたが、事業自体に対する反応やご意見は特に見受けられませんでした。 物価高騰支援策の一つとして、特に影響を受けやすい低所得世帯及びその世帯に属することにも対し、給付金が直接的に対象世帯の家計負担を補填するため、有効性、即効性の面で、家計支援に一定の効果があったと評価しております。
5-11	内田 和彦 委員	決算説明書 P107 決算書 P168	(事業名称：物価高対応子育て応援手当支給事業) 児童一人当たり2万円支給の根拠と事業の効果について、伺う。	文教福祉②	こども課	国の「強い経済を実現する総合経済対策」において、子育て世帯の支援と子どもたちの成長を応援するため、2万円の支給が決まったものです。 プッシュ型の支払いにより、迅速に支給されたと考えます。
5-12	内田 和彦 委員	決算説明書 P107 決算書 P170	(事業名称：低所得の子育て世帯生活応援特別給付金事業) 児童一人当たり5万円支給(ひとり親世帯327世帯・ひとり親世帯以外186世帯)の根拠と事業の効果について、伺う。	文教福祉②	こども課	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、県独自に低所得の子育て世帯に対し、児童1人当たり5万円を給付すると決められたものです。 経済的にも非常に苦しい状況が続いている中、児童1人当たり5万円の給付は、子育て世帯への負担軽減になっていると考えます。
5-13	内田 和彦 委員	決算説明書 P110 決算書 P172	(事業名称：放課後児童対策事業) 放課後児童クラブは、保護者の就労を支えるだけでなく、子どもにとって大切な居場所であります。運営の評価について、運営の評価について、保護者だけでなく、実際に利用している子どもたちの声や意見をどのように把握して、運営改善に反映しているのか伺う。	文教福祉②	こども課	子ども教室など事業を行うたびに利用している子どもたちに対して、アンケートを実施し、プログラムの満足度や改善希望点を聞き取ります。また、保護者に対しては、子どもたちの状況や意見を共有するとともに、保護者からのフィードバックも運営に反映させています。
6-3	福島 ヤヨヒ 委員	決算説明書 P111	(事業名称：放課後児童対策事業放課後児童健全育成実施事業) 市民団体がボランティアで支援に入った場合の謝礼はあるのか	文教福祉②	こども課	放課後児童クラブにおいては委託先(株明日葉)より事業費として支払いしたことがございます。
6-4	福島 ヤヨヒ 委員	決算説明書 P106	(事業名称：出産・子育て応援事業) 市税滞納者への出産祝い金について交付金対応はどのようになったのか。	文教福祉②	こども課	滞納のあった方には、申請してから90日間の納付期間を設けております。滞納が解消されない場合は、平等性を考え支給しておりません。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
7-9	山崎 晴生 委員	決算説明書 P77	(事業名称：高齢者保健事業と介護予防の一体的実施事業) ①令和7年度の訪問指導件数、健康教室の開催実績及び参加人数と、糖尿病性腎症重症化予防の取組実績を伺う。 ②KDBデータを用いた評価・検証の結果、どのような成果や課題が明らかになったのか伺う。 ③小美玉市が現在把握している最新の健康寿命とその推移、国・県との比較について伺う。	文教福祉②	医療保険課	①R7年度実績は、訪問指導全体で対象87名、実68名、延230回実施しました。内訳は、健康状態不明者で対象58名、実46名、延151回、糖尿病性腎症重症化予防で対象29名、実22名、延79回です。訪問は100%実施しましたが、不在等により指導率は78.2%の状況です。不在者については、家屋状況確認や近隣からの情報収集により実態把握に努めました。健康教室は、市内58箇所まで計135回、延1,856名に実施しました。 ②KDB等による事業開始時(R4)とR7の比較検証の結果、成果として、医療費における骨折割合の減少(4.0%→3.1%)、無支援の健康状態不明者を把握し、必要なサービスへ繋ぐ体制が構築されました。ある通いの場では、骨密度の維持増加が約80%、物忘れ指摘率0%となり、身体・認知面で効果が見られました。 課題は、医療費1位である慢性腎臓病の増加に伴う透析移行防止、口腔機能向上・運動習慣確立等のフレイル対策です。今後はこれらを重点に事業を推進してまいります。 ③最新の健康寿命(R8年8月現在)は、男性78.8歳、女性83.1歳です。R4からの推移は、男性0.8歳延伸(78.0歳→78.8歳)、女性が横ばい(83.1歳→83.1歳)であり、国・県平均をやや下回る水準です(R8：県男79.3/女83.4、国男79.7/女84.1)。今後は、これまでの評価検証を踏まえ、保健事業と介護予防の一体的実施を通じて、健康寿命の延伸に向け取り組んでまいります。
7-10	山崎 晴生 委員	決算説明書 P94	(事業名称：障害者地域生活支援事業) 基幹相談支援センター業務委託料について。相談件数の推移及び令和7年度の相談件数、困難事例への対応件数及び関係機関との連携実績を伺う。	文教福祉②	社会福祉課	相談件数は、令和6年度58件、令和7年度が132件です。困難事例は2件です。また、関係機関との連携については、各障害福祉サービス事業所に加え、医療機関、保健所、学校等とも連携して対応しています。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
7-11	山崎 晴生 委員	決算説明書 P97	(事業名称：生活保護事務費) ①令和7年度の相談件数及び相談内容の傾向を伺う。 ②相談受付後に就労、家計改善、福祉サービス利用その他具体的な生活改善につながった件数を伺う。	文教福祉②	社会福祉課	①相談件数は134件となっています。内容については、「年金収入のみで生活が苦しい」・「解雇・失業による収入減」が主な内容となっています。 ②家計改善支援事業が1件、就労準備支援事業が2件、福祉サービス利用が17件となっています。
7-12	山崎 晴生 委員	決算説明書 P98	(事業名称：生活保護扶助事業) ①被保護者は455世帯530人、保護率11.1%となっているが、被保護者数について年代別の人数及び前年度からの増減を伺う。 ②生活保護を受給している高齢者・障がい者施設入所者数について、年代別及び施設種別ごとの人数を伺う。	文教福祉②	社会福祉課	①令和7年3月末時点では523名となっており、若干増加しています。 年代別については、0歳～20歳未満が36名・20代～40代が84名・50代～60代が157名・70代以上が253名となっています。 ②入所施設の内訳はグループホーム69名・サ高住5名・有料老人ホーム8名・ケアハウス3名・更生施設2名・リハビリテーションセンター1名・救護施設5名・養護施設3名・特別養護老人ホーム31名・介護老人保健施設13名となっています。また年代別については、60歳未満が29名・60代が23名・70代が30名80代が43名・90代が15名となっています。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁																		
7-13	山崎 晴生 委員	決算説明書 P99	(事業名称：老人福祉事務費) ①老人クラブについて、過去5年間のクラブ数と会員数の推移を伺う。 ②縮小・休止・解散したクラブの主な要因をどのように把握し、現在の支援策をどのように評価しているのか伺う。	文教福祉②	介護福祉課	①小美玉市内の老人クラブ数・会員数。 <table><thead><tr><th></th><th>クラブ数</th><th>会員数</th></tr></thead><tbody><tr><td>R7</td><td>57</td><td>2,996人</td></tr><tr><td>R6</td><td>58</td><td>3,243人</td></tr><tr><td>R5</td><td>58</td><td>3,145人</td></tr><tr><td>R4</td><td>58</td><td>3,437人</td></tr><tr><td>R3</td><td>58</td><td>3,661人</td></tr></tbody></table> ②老人クラブの主な活動内容は ・健康活動（健康づくり） ・友愛活動（交流・見守り） ・奉仕・地域貢献活動 ・教養・趣味のサークル となっておりますが、クラブ数の減少理由としましては、全国的に見て、主に下記の理由が挙げられます。 ・働くシニアの増加 ・役員・後継者の不足 ・加入意欲の低下 ・地域社会・人間関係の変化 本市ではこれらの現象は、現代の高齢社会において典型的な要因だと見ております。本市では、解散したクラブ数は近年では1クラブのみに留まっておりますが、会員数は減少傾向が続いております。この状況を少しでも緩和できるよう、今後対策案を検討してまいります。		クラブ数	会員数	R7	57	2,996人	R6	58	3,243人	R5	58	3,145人	R4	58	3,437人	R3	58	3,661人
	クラブ数	会員数																						
R7	57	2,996人																						
R6	58	3,243人																						
R5	58	3,145人																						
R4	58	3,437人																						
R3	58	3,661人																						

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
7-14	山崎 晴生 委員	決算説明書 P101	(事業名称：生活支援事業) ①令和7年度のタクシー利用助成について、対象者数、交付者数及びタクシー券の発行枚数に対し、実際の利用者数、使用枚数及び利用率を伺う。 ②通院、買い物等、主な利用目的・外出先をどのように把握しているのか、その利用実態から高齢者等の移動・外出支援としての事業効果をどのように評価しているのか伺う。	文教福祉②	介護福祉課	①対象者数 ー 利用率 52.2% 交付者数 1,649人 利用者数 1,203人 発行枚数 88,140枚 使用枚数 45,992枚 ※対象者につきましては、年齢70歳以上の方11,817人のうち、運転免許証を持たない方及び、60歳以上で下肢か視力に障がいのある方が対象となることから、全対象者数は把握しきれていないのが現状です。 ②主な利用目的、外出先につきましては、令和8年度実施分から、乗車時にタクシー券に利用者氏名、行き先、乗車時刻等を記入いただいております。毎月タクシー会社から券を回収をし、データ整理を行っておりますが、現時点では集計までは至っておりません。ただ、主な行き先は、病院・医院・歯科医院・スーパー・その他商店、などに特に多く利用されている状況であることは把握しております。
7-19	山崎 晴生 委員	決算説明書 P221	(事業名称：介護認定審査会費) ①要介護認定申請について、申請から認定までの平均所要日数及び法定期間である30日を超えた件数・割合を伺う。 ②30日を超える主な要因と認定期間短縮に向けた取組を伺う。 ③末期がん患者への認定結果通知平均日数を伺う。	文教福祉②	介護福祉課	①平均的に概ね30日～40日を要しております。30日を超えるケースは、市の都合によるものではなく、②のやむを得ないケースに限られ、具体的な件数は把握しておりませんが、全体の約1割程度と見ております。 ②主な要因としましては、 ・状態が安定していないため調査が行えない。 ・主事意見書の遅延 ・調査日程が合わない(家族が同伴希望する場合) 時間短縮の取組としましては、認定調査の迅速な対応を心がけており、また、申請者には速やかに主治医に受診するよう促し、意見書の入手までの期間も短縮できるよう努めております。 ③末期がん患者には、申請を受けた時点で、即、認定調査に伺う体制を取っております。主治医意見書についても、早急に作成されるよう医師に働きかけております。末期がん患者の事例が非常に少ないため、認定結果通知平均日数を出すのは困難ですが、申請時点で、ケアマネジャーの見立てと裁量により、暫定的な早期サービス利用を可能としております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
7-20	山崎 晴生 委員	決算説明書 P223	(事業名称：介護サービス経費) ①令和7年度決算では介護サービス等諸費が前年度比4.5%増となっていますが、予算編成時の需要予測と実際のサービス利用及び給付実績をどのように検証しているのか伺う。 ②給付費増加の主な要因となったサービスと、居宅・施設サービスそれぞれの利用・給付状況を踏まえたサービス提供体制の評価、今後の需要予測を伺う。	文教福祉②	介護福祉課	①介護サービスの種類ごとに、対前年度の伸び率、年度途中における予算執行状況など、常に意識して確認しております。その状況に応じて補正予算、新年度予算に、実績を適切に反映させるようにしております。また、第9期介護保険事業計画上の推計値との差異も、令和7年度は5%前後に抑えられている状況です。 ②給付費増加の主な要因としましては、居宅サービスの中では訪問系・通所系、施設サービスでは特別養護老人ホーム入所が顕著に伸びております。今年度は第10期介護保険事業計画の策定に当たる年ですので、過去の伸び率・市の高齢者数・要介護認定者数・国の制度の動向、その他条件を踏まえ、適切に今後の推計値を算定してまいります。
7-21	山崎 晴生 委員	決算説明書 P227	(事業名称：介護予防・生活支援サービス事業) ①サービス・活動C事業の実施プログラム内容及び委託状況について伺う。 ②利用実績が少ない要因をどのように分析し、事業効果をどのように評価しているのか伺う。	文教福祉②	介護福祉課	①サービス・活動C事業につきましては、下記2種類となっております。 (1) 通所型 筋力アップ教室 リハビリ専門職等による、介護予防のための講義（栄養・口腔の内容含む）や、筋力の維持・向上のための運動を行い、自立した生活維持を目指すものです。 委託先は、小美玉市社会福祉協議会と(株)スマイルハートの2箇所です。 週1回、3ヶ月間行います。 (2) 訪問型 おうちトレーニング リハビリ専門職が自宅に伺い、自宅で行える運動のほか、家の段差やベッドに合わせた生活の工夫について提案をしたり、歯科衛生士による口腔プログラムを行うものです。 委託先は、ライズトータルサポートです。 月1～2回程度、3ヶ月間行います。 ②利用者が少ない要因は、他の民間事業者のサービスを利用する方が多いことや、3ヶ月よりも長期に渡るサービスを希望する方が多いことなどが挙げられます。 今後も国の指針に則り、事業の更なる充実を目指すとともに、市民に対し、事業内容とその効果について、周知強化に努めてまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
7-22	山崎 晴生 委員	決算説明書 P229	(事業名称：一般介護予防事業) ①開催した介護予防教室講師謝金の内訳を伺う。 ②認知症予防教室委託料に関して、開催期間・内容・実施回数と人数・委託状況について伺う。	文教福祉②	介護福祉課	①開催した講座及び謝金 (1)ズンバゴールド体験講座(全4回) レクリエーション等講師 6,000円/人 (2)ヨガ体験講座(全5回) レクリエーション等講師 6,000円/人 (3)グラウンドゴルフ体験講座(全4回) 経験を持つ一般市民 6,000円/3人 ②認知症予防教室 開催期間・場所 ・小川文化センターアピオス会場 6/3～9/2 毎週火曜日 14:00～15:30 ・スマイルクラブ会場 10/7～12/23 毎週火曜日 13:00～14:30 各会場20名定員 各会場12回コース 各会場20名参加 延べ人数413名参加 両会場とも(株)スマイルハートに委託
7-23	山崎 晴生 委員	決算説明書 P229ペ	(事業名称：保健福祉事業) ①配食サービスの地域別(小川・美野里・玉里)、年代別の利用人数を伺う。 ②見守りを実施した中で緊急性を要する事案の発生状況について伺う。	文教福祉②	介護福祉課	①地域別利用者及び年代別利用者数 合計 60代 70代 80代 90～ 小川 40人 3人 14人 18人 5人 美野里 98人 3人 29人 48人 18人 玉里 17人 0人 2人 15人 0人 市全体 155人 6人 45人 81人 23人 ②配食サービスを実施している中での緊急性を要した事例(救急車や警察等が関わる案件)は、令和7年度はございませんでした。
8-2	宮内 勇二 委員	決算説明書 P100 決算書 P148	(事業名称：敬老会事業) 一般敬老者記念品について変更に至った具体的理由及び選定理由、事業効果について伺う。	文教福祉②	介護福祉課	令和7年度から、これまでのヨーグルトを野菜ジュースに変更しました。 変更に至った主な理由。 ・ヨーグルトは賞味期限が短い。 ・高齢者は酸味を好まない方が多い傾向にある。 ・長年ヨーグルトが続いているので、別のものに変えてほしいという市民の声が毎年聞こえる。 野菜ジュースを選定した理由。 ・賞味期限が半年程度ある。 ・栄養面でも体に良い。 ・フルーツも使用されており、飲みやすい味にできている。 野菜ジュースに変更したことによる市民の声の中では、反対意見は殆ど聞かれませんでした

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-1	戸田 大我 委員	決算書 P1	(事業名称：歳入) 1款「市税」 14款「分担金及び負担金」 15款「使用料及び手数料」 上記2項目の ①不納欠損額の具体的内訳とその処理の理由をお聞かせください。 ②収入未済額の今後の見込をお聞かせください。 ③市税の不能欠損額はここ最近では最高額となっており、本年度決算審査意見においては「安易な不納欠損処理はせずに的確な事務処理を望むものである」と厳しい指摘がなされているが、 ・不納欠損にいたるまでに、法令に基づきどこまで徹底した財産調査や滞納処分（差し押さえ等）、債権管理機構の活用などを実施したのかについてお聞かせください。 ・上記監査委員の指摘に関して、令和8年度において確実に縮減させるためにどのような手を打っていくのか、見解をお聞かせください。 ・収納未済額についても監査委員から「解消に更なる努力を望む」とあるが、令和8年度において確実に縮減させるためにどのような手を打っていくのか、見解をお聞かせください。	文教福祉②	こども課	①保育料 3件 38,000円になります。該当者に督促を送付しても宛先不明等で返戻になり、時効をむかえたため不能欠損をおこないました。 ②入園時に同意書をもらい、滞納が発生した場合は、児童手当からの徴収を行うことで未納を防いでおります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-3	戸田 大我 委員	決算書 P355・443	(事業名称：歳入) ・特別会計(国保・介護)の収納対策について、監査委員からは一層の収納対策を求められています。この滞納は生活困窮のサインであるケースもあるかと思えます。単に督促状のみでなく、福祉部門と連携し、生活相談や就労支援など根本的な解決に向けたアプローチはどのようなになっているか、お聞かせください。	文教福祉②	医療保険課 介護福祉課	・国民健康保険税につきましては、社会福祉課からの情報提供を受け、生活保護受給開始となった被保険者が滞納していた国民健康保険税について滞納処分の停止を行っております。また、被災した被保険者や失業等により所得が大幅に減少した被保険者などについては国民健康保険税を減免しています。 ・介護保険料につきましても、上記国民健康保険税とほぼ同様の扱いとなっております。ただし保険料(税)の減免要件につきましては、それぞれの減免規定により、対象者・減免条件・減免率等について、異なる基準を設けております。
9-11	戸田 大我 委員	決算説明書 P77	(事業名称：高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業) ・フレイル予防は高齢者の健康維持にとって重要だと思われるが、市が実施している事業の回数や理学療法士等の活用状況の詳細をお聞かせください。	文教福祉②	医療保険課	事業回数や理学療法士等の活用状況につきましては、令和7年度はサロンや老人クラブ等での健康教室を計135回実施し、うち6回理学療法士を活用いたしました。これは通いの場からの要望に基づき派遣したもので、当日はフレイルの基礎知識に関する講話のほか、フレイル予防に効果的な運動の実技指導を実施いたしました。その他、保健師や管理栄養士、歯科衛生士、薬剤師等も活用し、それぞれの知見を活かし指導・相談を実施いたしました。 フレイル予防は高齢者の健康維持にとって極めて重要であると認識しております。今後も多様な専門職を効果的に活用し、フレイル予防と健康維持の推進に努めてまいります。
9-12	戸田 大我 委員	決算説明書 P85	(事業名称：健康増進施設管理運営費) ①(課題)の、経年劣化により不具合箇所が増加しており、必要な大規模改修等はどのようなものかお聞かせください。 ②四季の広場遊具設置について、設置により子どもなどの利用は増えたか、安全点検はどのように実施しているかについてお聞かせください。	文教福祉②	健康増進課	①市内の保健福祉施設は、公共施設建築物系個別施設計画では2060年頃まで使用する計画となっておりますが、いずれの施設も竣工から30年以上が経過し、不具合箇所が増加しているため、外壁等の防水、給排水衛生設備、空調設備、照明電気設備等の改修・更新を中心とした長寿命化を目的とした大規模改修となります。 ②四季の広場遊具につきましては、7月から利用を開始いたしました。今は暑い時期であり、夕方中心に子供たち利用されている状況です。また、安全点検につきましては、有資格者による年1回の定期点検を次年度より実施する予定であり、その他、職員による目視や触診による月次点検を行っております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-13	戸田 大我 委員	決算説明書 P87	(事業名称：社会福祉事務費) ・災害時等の避難行動要支援者の登録名簿の管理は大変困難であり、登録条件の変更などの合理化・効率化や管理可能なものに改善する必要があると思われるが、現在の登録管理状況はどのようになっているかお聞かせください。	文教福祉②	社会福祉課	避難行動要支援者名簿は、災害対策基本法に義務化されており、市の「地域防災計画」で定める「在宅支援者名簿に記載する者の範囲」の定義に基づき毎年度更新をしているところです。 議員ご指摘の通り、登録条件の改善は喫緊の課題と認識しております。 現時点では小美玉市の実情にあわせ、①高齢者（75歳以上の独居）②要介護者（要介護5～3）③障がい者（身障1、2級、療育A、マルA、精神1、2級）④浸水想定地域の者⑤小児慢性特定疾患児童等要援護者に登録条件を絞り、真に災害時に支援を要する市民に必要な措置を実施できるよう対応しております。 また、来年度の地域防災計画改定に合わせたシステム改修の実施を検討しております。
9-14	戸田 大我 委員	決算説明書 P106	(事業名称：子ども・子育て会議事業) ①策定されたこども計画を踏まえた事業実施の進捗状況についてお聞かせください。 ②計画時に寄せられた子どもたちなどからの意見を、今後どのように施策に反映させていくか、お考えをお聞かせください。	文教福祉②	こども課	①子ども・子育て支援事業計画は15の課と145の事業に対して進捗状況の調査をお願いし、その結果を子ども・子育て会議にてご報告させていただいております。 ②アンケート等若者からの貴重なご意見を課題や要望を基に分析をして、重要なテーマや改善点を抽出し、市の関係部署と連携し、子どもたちの施策の展開に努めてまいります。 令和8年に策定した子ども計画についても子ども・子育て会議に諮らせていきます。
9-15	戸田 大我 委員	決算説明書 P109	(事業名称：民間保育所等補助事業) ・ICT化推進等事業補助金の当初予算が10,200千円だったが実績は1,773千円への大幅な減額だが、その要因と令和8年度の進捗状況についてお聞かせください。	文教福祉②	こども課	すべての施設にICT化の支援ができるよう十分な予算を確保したところですが、補助要件外の施設やその他の補助制度を選択した施設等、結果として実績が縮小したためです。 令和8年度現時点はすべての施設でICT化が進んでいる状況です。今年度については、こども誰でも通園制度が実施になり、それに対するICT機器導入の支援として5施設を見込んで予算計上しております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-16	戸田 大我 委員	決算説明書 P110	(事業名称：施設型給付費) ・当初予算より大幅に増えている。予算作成時の想定よりも入所数が増えたということかと思うが(実績としても昨年度より延数が5%多い)、予測よりも多かった地区はどこかとその要因についてお聞かせください。	文教福祉②	こども課	増額の主な要因は、公定価格改定や各園の加算取得の増加によるものです。市内教育・保育施設全体の延べ利用人数についてR6年：14,999人、R7年：14,844人と155人減となっておりますが、公定価格の改定率がR6年度10.7%、R7年度5.3%と近年プラス改定の影響のため、利用者が減少しても給付費は増額となっております。 また、教育・保育施設の利用に当たっては、地域ごとではなく各園の利用定員設定に基づいて、保護者の希望等を考慮し、市全体で入所調整を行っております。
9-17	戸田 大我 委員	決算説明書 P111	(事業名称：放課後子供教室推進事業) ・実施した小学校、内容、利用数などを詳細にお聞かせください。	文教福祉②	こども課	市内の小学校(小川南、小川北義務、堅倉、竹原、納場、羽鳥、玉里義務)で、長期休暇中の学習支援、スポーツレクリエーション、文化、芸術体験等を実施しました。 学習支援18回 スポーツ支援等50回 参加延人数1,708人です。
9-18	戸田 大我 委員	決算説明書 P112	(事業名称：家庭児童相談事業) ①子育て短期支援事業について希望に対し、利用できた人数、利用者の年齢と利用の理由 ②母子生活支援施設の利用者数 ③要保護児童対策地域協議会実務者会議の回数 ④児童虐待相談件数と対応件数・児童養護施設等への入所となった件数 ⑤家庭相談員や保健師等による、来所相談・家庭訪問などの実績についてお聞かせください。	文教福祉②	こども家庭センター	①希望者1名に対し利用できた人数は1名となります。利用者の年齢は12歳で、利用の理由は保護者の入院に伴う養育者の不在となります。 ②利用者は2世帯5名で、うち1世帯2名は9月末に退所となっております。 ③実務者会議は、年4回開催いたしました。(4月、7月、10月、2月)となります。 ④相談件数は児童虐待、特定妊婦等の相談で66件。対応件数は751件でございます。児童養護施設等への入所は1件となります。 ⑤家庭相談員の実績につきましては、来所相談が13件、家庭訪問が115件となります。また、保健師等による特定妊婦等に係る相談や訪問につきましては、来所相談が5件、家庭訪問が11件となります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-19	戸田 大我 委員	決算説明書 P112	(事業名称：母子保健事業) ①不妊治療費補助金の助成限度額が20万円に拡充されたことにより利用者数が増えたか。この補助金の利用者数・内容についてできる範囲でお聞かせください。 ②本事業の一般財源からの支出について、ふるさと応援基金繰入金が大きく影響し、前年度比約2,200万もの減額ができたが、その分を割り当て増額した事業などあるか。 ③乳幼児健診について、(課題)にある未受診の対象者の数と割合は近年ではどのような推移か。また、未受診者対策として対応し、結果的に受診ができたケースとできなかったケースも併せてお聞かせください。	文教福祉②	こども家庭センター	①生殖補助医療の利用者数につきましては、令和6年度の利用者数 35人、利用回数 44回 令和7年度の利用者数 37人、利用回数 24回で 昨年度と比較して利用者数は2人増加しました。 生殖補助医療は、体外受精・顕微受精、胚移植などがありますが、申請内容の内訳は 体外受精：34件 顕微受精：3件となります。 ②ふるさと応援基金からの繰入金による事業割り当てにつきましては、妊産婦健診委託料(22,400千円充当)及び乳幼児健診委託(2,000千円充当)に充当しました。 ③令和5年度から令和7年度の過去3年間の未受診者の推移は以下の通りとなります。 1歳半健診：(R5)6人、(R6)9人、(R7)4人 2歳児歯科健診：(R5)11人、(R6)10人、(R7)9人 3歳児健診：(R5)13人、(R6)14人、(R7)7人 各健診とも5～15人の推移となります。 未受診者対策としまして、対応フローを作成し電話・再通知の案内、訪問や就園先へ確認をおこない、最終的には未受診が続く児に対しては虐待疑いも視野にいれ内部会議を行う流れで対応しております。以上の対応により受診につなげておりますが、受診できなかったケースについては、保護者が仕事で忙しく平日の健診に来ることができない、保育所でも健診を受診している等の理由がありました。就園先に発育状況の確認することの同意を得たうえで、就園先に訪園や電話にて確認をしております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-20	戸田 大我 委員	決算説明書 P114	(事業名称：出産・子育て応援事業) ・要支援妊婦等要支援者が増加傾向にあるが、要因と、支援を拒否した場合の関係機関との連携状況をお聞かせください。	文教福祉②	こども家庭センター	要因については、若年妊婦・高齢妊婦の増加、妊娠時に未婚である方の増加、再婚世帯の増加、精神面に不調がある方の増加、核家族化等による社会的な孤立、経済的困窮、パートナーからの暴力・借金等の問題の増加、外国人妊産婦の増加、不妊治療による多胎の増加があると思われます。 妊婦のための支援給付金では妊娠届け出時の面談が支給対象条件としており、妊娠初期から要支援妊婦の把握早期発見の体制が強化されているものと認識しております。 支援を拒否した場合の関係機関との連携状況ですが、引き続き電話、訪問で状況の確認を行うとともに、今後の産科医療機関での妊婦健診受診時の状況の共有を図り、相互に対応依頼などの連携を図っております。兄弟がいた場合は保育施設、教育関係部署との情報共有をし、連携した対応をしております。
10-13	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P80	(事業名称：小児医療福祉扶助事業90,561,493円) (1) 予算額77,477,000円に対し、決算額90,561,493円 予算執行率116.89%の評価についてお聞きします。	文教福祉②	医療保険課	小児医療費無償化事業が子育て世帯に浸透し、受給者の医療機関受診件数が令和7年度当初予算編成時に想定していた件数を超過した結果、決算額が当初予算額を上回りました。 この結果を踏まえ、令和8年度予算は増額で計上しました。
10-14	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P94	(事業名称：障害者地域生活支援事業78,973,904円) 基幹相談支援センター業務委託料17,142,000円 (1) 基幹相談支援センターの運営状況についてお聞きします。	文教福祉②	社会福祉課	基幹相談支援センターは、社会福祉協議会に運営を委託しています。職員体制は相談支援専門員3名で、令和7年度の相談件数は132件です。総合相談のほか、自立支援協議会相談支援部会の運営等も行っています。また、障害福祉サービス事業所をはじめ、医療機関、保健所、学校などの関係機関と連携して対応しています。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-15	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P106	(事業名称：子育て応援事業 19,671,180円) 子育て応援事業 決算額 19,671,180円 予算額28,762,000 円 執行率68.39% ・報償費 (1) 出産祝金(支給者204件 出 生児205人 支給額19,250,000 円) 予算額24,800,000円 執行率 77.62%の評価をお聞きします。 ・負担金補助及び交付金 (2) 子育て世帯家事支援助成金 10,000円 予算額2,160,000円 執行率0.05% 評価と分析をお聞 きします。	文教福祉②	こども課	(1) 令和2年度から6年度までの出生数の平均で予算を 計上しました。子どもの出生順位により祝金の額が変 わるため、予算額との差異が生じるものと考えており ます。 (2) 近隣に対応できる事業所が少ないことや、 利用者の需要が見いだせなかったことが執行率の低さ の要因と考えます。今後は、支援を求める方に、必要 な支援が行き届くよう、改善してまいります。
10-16	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P113	(事業名称：母子保健事業 47,355,778円) ・負担金補助及び交付金 (1) 不妊治療費補助金 決算額 5,417,667円 予算額11,000,000 円 執行率49.25%の評価につい てお聞きします。	文教福祉②	こども家庭 センター	執行率が50%程度となった主な要因につきまして は、当初予算では制度の利用状況や今後の申請件数 を見込み予算を計上しましたが、実際の申請件数や一人 当たりの助成額が当初の見込みを下回ったことによる ものです。今後につきましては、利用実績を踏まえ、 より適切な予算計上に努めてまいります。
10-17	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P114	(事業名称：出産・子育て応援事 業22,385,284円) (1) 妊産婦タクシー利用補助金 10,000円 予算額250,000円 予 算執行率0.04% 評価と分析をお 聞きします。	文教福祉②	こども家庭 センター	妊産婦タクシーの執行率につきましては、4%で申 請件数は1件でございました。 妊娠届出時に制度の内容などのついて説明はさせて いただいておりますが、利用が少ない状況となってお ります。必要な方へ支援ができるよう、今後も引き続 き、妊娠届出時において丁寧な説明を行い利用促進に 努めてまいります。
10-23	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P221	(事業名称：介護保険特別会計 保険事業勘定 介護認定審査会費 5,388,594円) 決定件数(審査会で判定した件 数) 2,009件 ・決算額 介護認定審査会委員報 酬4,605,000円 審査会開催回数 65回に対し、予算額5,625,000円 審査会開催数72回(6回/月) (1) 審査会開催回数65回の開催 頻度についてお聞きします。	文教福祉②	介護福祉課	介護認定審査会はA合議体・B合議体・C合議体の 3合議体があります。 一合議体の審査委員は5名となっております。 3合議体とも、基本的には各合議体、隔週開催する こととしており(A開催の週と、B・C開催の週) 予算上は、年末年始・ゴールデンウィーク等を除き毎 週開催されることを想定しております。 ただし、審査案件が極めて少ない週は開催を1週見 送る場合もあります。見送る場合は、認定結果通知が 遅延にならないよう注意を払っております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-24	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P229	(事業名称：保健福祉事業 8,709,688円) 保健福祉事業 8,709,668円 予算額12,646,000円 執行率68.87% (1) 配食サービス業務委託料 8,686,800円 予算額12,614,000円 執行率68.87% 執行率をどう見ていますか、所見を求めます。	文教福祉②	介護福祉課	過去の事例で12,000,000円近い決算額が数年続いた実績があるため、今後の見込上、最大限想定される金額で予算を確保しております。 このサービスは、高齢者の安否確認及び調理困難な方への栄養バランス等を考慮して実施しているものです。介護保険サービス等を利用開始した場合や家族親族などが見守るようになった場合、また、自力での生活が可能になった等の理由で、サービス利用を終了する方もいます。 市の施策としては、このサービスの周知・案内を強化することで、利用者の増加を図っているところですが、反面、このようなサービスを受けなくても自力で生活できる状態の高齢者が増えていくことも望んでいるところです。
10-25	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P236	(事業名称：介護保険特別会計 介護サービス事業勘定 介護予防支援事業費5,585,258円) 介護予防支援事業費5,585,258円 予算額9,116,993円 執行率61.26% 介護予防ケアプラン作成委託料 (1,174件) 5,510,080円 予算額9,112,000円 執行率60.47% 減額の理由は、包括支援センター美野里を設置したことにより、介護予防プラン作成の件数が減少 R7ケアマネジメント件数1,289件 【直営；115件(8.9%)、委託；1,174件(91.1%)】 R6ケアマネジメント件数2,047件 【直営；125件(6.1%)、委託；1,922件(93.9%)】 【課題】 ・要介護・要支援者は増加傾向 ・業務量は増加 ・需要に応えるには、受託事業者との連携と地域包括支援センターとしての機能強化 (1) 「地域包括支援センターとしての機能強化」とは、何を指しますか、お聞きします。	文教福祉②	福祉総合 相談センター	地域包括ケアを支える関係機関や地域の担い手との連携基盤を強化し、地域全体のネットワークの構築・充実を図り、総合相談支援業務や介護予防ケアマネジメントなど、地域包括支援センターが担う機能を継続するため、対象者数に見合う専門職の配置、人員体制を確保することを指します。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
1-2	真家 功 委員	決算説明書 P15	(事業名：固定資産税・償却資産) 総務大臣配分11,390,321千円には、航空機分は、いくら参入されているのか。	総務①	税務課	11,390,321千円のうち790,605千円となります。
1-3	真家 功 委員	決算説明書 P17	(事業名称：11. 地方特例交付金) 決算額600千円の内容と大幅減の理由。	総務①	財政課	地方特例交付金のうち、定額減税減収補填特例交付金については、個人住民税における定額減税の大部分が令和6年度で実施されたため、令和7年度の減収補填が大幅に減額となりました。600千円の内容につきましては、令和6年度内に定額減税制度により減税できなかった分を、令和7年度に減税した事に対して国により算定、交付されたものです。
2-2	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P9	(事業名称：積立基金の状況) ・脱炭素化施整備基金 前年度末現在高 29,859,000円 決算年度末現在高 46,820,000円 ①基金積立の増加が伺えますが、これはSDGS債等の順調な運用がなされているという理解でよろしいでしょうか。 ②今後の脱炭素化整備事業としては、いつ・どのような施設、設備や財産への繰入れを見込んでいますか。	総務①	管財課	①はい。SDGS債は毎年の運用益があり基金の積立をしております。また、閉校した学校施設の不要な備品や老朽化した公用車の売却額を基金に積立しております。 ②今後は、公共施設のLED化や断熱化、電気自動車、太陽光発電機能を有したEVスタンド設置に繰入れを見込んでおります。
2-3	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P8～9	(事業名称：積立基金の状況) ・積立基金全体として 前年度末現在高 9,708,351,396円 決算年度末現在高 9,779,638,696円 ①約7千万円の積立を達成できましたが、これに対する評価を伺います。 ②今後、大型案件（空港前交流拠点、羽鳥駅東口新交流拠点等）が見込まれます。これに備え、基金高としては、いつ・どのぐらいまでにこのぐらいの金額を積み立てる、といった目標と戦略はございますか。	総務①	財政課	①基金全体の積み立てと考えると、今後の事業展開に備えて、順調に積み立てすることができたと評価しています。 ②大型事業に備え、公共施設整備基金を重点的に積立しています。直近の目途として令和8年度末には基金残高が15億円程度となるように計画をしているところですが、燃油価格や物価の高騰、労務単価の上昇等により全体的な事業費圧縮は難しく、大規模な積み立ても難しくなっている状況です。 国・県補助金や地方債を有効活用し、一般財源の圧縮に努め、基金の積み立てを行っていきたいと考えています。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-4	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P10・16	（事業名称：歳入_市税①市税納付状況（現年課税分）） ・市たばこ税 令和7年度予算額 396,000,000円 令和7年度決算額 424,368,716円 ①決算額が予算比増となった要因を伺います。 ②令和6年度比でも市たばこ税は増額決算となっています。人口減少やたばこ喫煙者減から将来的な減少が想像できますが、ある程度の期間は維持できるのか等、今後の見立てを伺います。	総務①	税務課	①主な要因は、近年度重なる価格改定や喫煙者減にも関わらず、販売本数が増加したことです。 ②人口減少や喫煙者が減少することも予想されますが、その分値上がりをすることで、減少分をまかなっている現状があると考えます。たばこ税は比較的安定的な財源であり、今後も劇的に変動するものではないと考えております。
2-5	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P11	（事業名称：歳入_市税②市税収納状況（滞納繰越分）） ・市民税：個人 令和6年度収納率 29.95% 令和7年度収納率 36.53% ①収納率の大幅な向上を評価するとともに、その要因を伺います。 ②令和9年度以降に向けた収納率向上の方策を伺います。（簡易で構いません）	総務①	税務課	①令和6年度個人市民税においては定額減税が実施され、現年繰越分が△5,505,733円で、令和7年度個人市民税調定額において、前年比△2,642,080円下落したことに対して収納額が4,230,669円増加したことによる収納率の自然増であります。 ②過去5年間での平均は33.35%であり、滞納者の納付資力を勧奨し催告及び納税相談を行っていきます。
2-6	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P11	（事業名称：歳入_市税②市税収納状況（滞納繰越分）） ・軽自動車税（種別割） 令和3年度収納率 23.14% 令和4年度収納率 18.98% 令和5年度収納率 15.76% 令和6年度収納率 16.32% 令和7年度収納率 14.35% ①収納率が低く、かつ近年では収納率が悪化傾向にあります。その要因、及び今後の対策を伺います。	総務①	税務課	①軽自動車の新規登録や抹消は、自主的に軽自動車検査協会（原付・小型特殊は市役所）で手続きをし、その登録内容によって市町村が課税する仕組みとなっております。収納率が悪化傾向とのご指摘ですが、死亡や転出、売買やスクラップ等により乗らなくなった軽自動車が抹消登録をしないまま放置されていることにより利用していない軽自動車に課税され、収納率が減少している要因となっています。納付していただき収納率を高くすることは勿論ですが、同時に、長期間未納となっており、利用していないと推測される軽自動車の抹消登録を所有者に勧奨していくことが必要です。対策として現在、訪問による調査・勧奨を実施しております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-7	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P11	(事業名称：歳入_市税調定額 (現年課税分)) ・市民税 令和6年度調定額 2,862,960,300 円 令和7年度調定額 3,388,920,500 円 ①市民税調定額が大幅に拡大して いますが、その要因を伺うととも に、今後の見立て(一過性なの か、上昇傾向なのか)、地方交付 税交付金(減額される見込みがあ る?)への影響を伺います。	総務①	税務課	①令和6年度は定額減税(1人あたり所得税3万・住 民税1万)の実施により減少しており、令和7年度は 定額減税がなくなり、賃上げによる所得の増加が要因 となっています。市民税は所得の増加や、税制改正に よる控除額の減少によって大きく変動する税金です。 今後の景気の動向であったり大きな税制改正がなけれ ば、概ね横ばいで推移していくのではないかと考えま す。 交付税につきましては、定額減税に伴うものなので 影響ありません。
2-8	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P14	(事業名称：歳入_(5)固定資産税 ②土地) ・介在畑 令和5年度筆数 474筆 令和6年度筆数 489筆 令和7年度筆数 520筆 ①介在畑が増加傾向にあります が、介在畑が増加している要因を 伺います。 ※(1)市内における開発の需要が 旺盛なのか(2)農地転用が進んで いる≡離農者が多いのか(3)開発 行為が始まらない理由があるのか 等をご教示ください。	総務①	税務課	(1)太陽光発電設備用地、住宅用地や駐車場用地と いった用途への変更件数が増加したことによるもので す。 (2)直近3年間の農地転用の件数と許可面積を比較し ますとやや減少傾向にはありますが、令和7年の1年間 で15万8千㎡の農地が転用許可を受けております。離 農者数は増加傾向にあると考えられます。 (3)固定資産税の地目判定基準日が1月1日とされて いるため、開発途中の土地が含まれていることにより ます。
2-9	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P15	(事業名称：歳入_(5)固定資産税 ④償却資産) ・知事配分 令和6年度件数 2件 令和7年度件数 1件(当初予算で は2件) ①知事配分の件数が減少した理由 を伺います。 ②減少したにも関わらず、課税標 準額に大きな変動がない理由を伺 います。	総務①	税務課	①見込んでいた納税義務者の課税標準額が免税点 (150万円)未満となったため、1件減少となっております。 ②減少した納税義務者の課税標準額が過小のためで す。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-10	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P17	(事業名称：歳入_2. 地方譲与税～23. 市債) ・ 3 利子割交付金 ・ 4 配当割交付金 ・ 5 株式等譲渡所得割交付金 ①令和6年度決算額、かつ令和7年度予算額から大幅な増額となっていますが、その要因を伺います。 ②一方で、この3つの交付金の捉え方としては、金融政策の影響が大きく、あくまで自治体レベルでは見込みづらいので、今後に関しては「皮算用」をせずに「臨時ボーナス」というような捉え方でよろしいでしょうか。	総務①	財政課	①利子割交付金は長年の超低金利から金利が上昇し、預貯金につく利子が増えたことで利子割額が増となっています。配当割交付金は企業の業績好調による配当金の増等により交付金も増額となっています。株式等譲渡所得割交付金は、株式の譲渡益が増加し、住民税分の源泉徴収額が全体として伸びたため、増額となっています。 ②これらの交付金は、市行政が直接影響を与えづらいものであるため、国・県で示される算定額を見込む事となります。これらは景気の動向により左右されるものであり、大幅な増額があった一方で、燃油価格や物価の高騰、労務単価の上昇等により支出も増額となっているため、市の予算に余裕を生むものではないと捉えております。
2-11	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P18	(事業名称：歳入_2. 地方譲与税～23. 市債) ・ 15 使用料及び手数料 令和3年度決算額 151,161千円 令和4年度決算額 154,839千円 令和5年度決算額 158,570千円 令和6年度決算額 151,322千円 令和7年度決算額 153,133千円 ①過去5年間の決算額は一定のレンジで推移していますが、物価が上昇していることから目減りしていると思料します。今後、使用料及び手数料の改定や、大型案件における施設利用誘致の営業活動がより必要になるかと存じますが見解を伺います。	総務①	総務課	近年の物価上昇等による施設維持管理費等への影響は否めない状況であり、今後、使用料及び手数料の改定を視野に入れ、物価高騰や社会情勢、近隣自治体の動向などを踏まえながら、検討してまいります。
2-12	鬼田 岳哉 委員	決算書 P31～32	(事業名称：歳入_16款：国庫支出金) ・ 特定防衛防衛施設周辺整備調整交付金 令和6年度決算額 319,517,000円 令和7年度決算額 307,546,000円 ①令和6年度決算額比で減少となって理由を伺います。 ②今後の見立てを伺います。(3億円台前半のレンジの中で推移していく傾向でしょうか)	総務①	基地・空港 対策課	①令和7年度につきましては11,000,000円の次年度繰越しが発生しているため、令和7年度交付額は、令和6年度とほぼ同額で推移しております。 ②近年の交付額を踏まえると、特定防衛施設周辺整備調整交付金の交付額につきましては、大幅な減額はないものと考えております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-14	鬼田 岳哉 委員	決算書 P55～56	(事業名称：歳入_2 2 款：諸収入) ・雑入：広報おみたま広告料 令和6年度決算額 975,000円 令和7年度決算額 1,845,000円 ※令和7年度当初予算額 1,470,000円 ①令和6年度決算額、及び令和7年度当初予算額比で増額となったことを高く評価すべきと思料します。その要因を伺います。 ②今後、広報おみたまの統一に伴い、掲載回数や掲載欄の見直しを検討されているかと存じますが、引き続きの広告料確保に向けた、今後の見立て・方針を伺います。	総務①	魅力発信課	①主な要因は、市外事業者の申込み増加によるものです。 ▶R6年度 掲載企業数 市内5社 市外8社 合計13社(掲載コマ数96コマ) ▶R7年度 掲載企業数 市内5社 市外10社 合計15社(掲載コマ数138コマ) ②広報紙の統合に伴い、全体のページ数は減少する見込みですが、広告掲載枠については、現在よりも増える予定となっております。今後も、掲載枠を有効に活用し、広告主の確保に努め、広告料収入の確保を図ってまいります。
2-16	鬼田 岳哉 委員	決算書 P61～62	(事業名称：歳入_2 2 款：諸収入) ・雑入：その他 令和6年度決算額 751,947円 令和7年度決算額 1,375,983円 ①令和6年度決算額から約倍増となっていますが、こういった内容なのか、また一過性のものなのか伺います。 ※細かい内訳は伺いません。あくまで代表的な項目で大丈夫です。	総務①	財政課	①公用車事故に伴う対物賠償金やおみたま花火大会オリジナル手ぬぐい販売による売上等、一過性のものが多かった結果です。
2-19	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P23	(事業名称：秘書事務費 02010103) ・小美玉ふるさと大使謝金 令和7年度決算額 90,000円 ①令和7年度における、小美玉ふるさと大使の活動内容を伺います。(簡易で構いません) ②①を受けての今後の事業方針について伺います。	総務①	秘書課	①現在、俳優の道口瑞之様、サッカー選手の京川舞様の2名を小美玉ふるさと大使として委嘱しており、令和7年度の活動は以下となります。 ・広報おみたま市制施行20周年特別企画「ダイヤモンド小美玉への想い(市長との対談)」 ・市制施行20周年記念式典への参加 ・ふるさと大使名刺の配布や個人のSNS(Instagram)を活用した本市のPR活動 ②名刺配布やSNS等でのPRを継続し、本市の知名度向上に努めるほか、各課にもイベント等への活用を呼びかけていきます。今年度「小美玉市二十歳のつどい」にてメッセージを披露いただくよう調整を進めているところです。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-20	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P23	(事業名称：秘書事務費 02010103) ・市民の日実行委員会交付金 令和7年度決算額 6,413,198円 ①「効果 多数に市民が来場して 節目となる～シビックプライドの 醸成に寄与した。」とありますが、当初来場目標者数と実際の来場者数を伺います。 ②「課題 市民の日記念事業のあり方を検討する必要がある」とありますが、これは効率化・費用負担軽減・マンネリ化の回避のために、開催頻度や内容を今後検討していくという理解でよろしいでしょうか。	総務①	秘書課	①当初来場目標者数1,000名に対して、実際の来場者数は約1,500名でした。 ②今後は毎年記念イベントを実施するのではなく、市表彰式をメインで実施し、10年ごとの節目の年にイベントを実施することで、限られた財源で効果的な運営をしていきたいと考えています。
2-21	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P23	(事業名称：市民相談経費 02010104) ・おみたまネットモニター 令和7年度末登録者数 404名 ①令和9年度の登録者数は450名が目標値となっています。令和7年度末時点での登録者数は順調で、令和9年度の目標達成に向けては好調という理解でよろしいでしょうか。	総務①	秘書課	近年の登録者数の推移を見ると、令和6年度は40名、令和7年度は59名増加しており、また本年度も8月末で24名増加しているので、令和9年度までの目標値達成は十分可能と考えています。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-22	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P24	(事業名称：ふるさと寄附金事業 02010602) ・寄附金額 令和6年度決算額 747,209,500円 令和7年度予算額 800,000,000円 令和7年度決算額 768,096,700円 令和8年度予算額 800,000,000円 ①返礼品の拡充がある程度に到達し、また年度を経るごとのルール厳格化等から成長率が鈍化している(寄附件数も令和6年度がピーク)と数値上も理解できました。今後は急成長フェーズから、安定成長フェーズに移行するかと存じますが、令和7年度の結果を受けて、今後どのように安定的成長を目指すのか、方針・方策を伺います。※簡単にで大丈夫です。	総務①	政策企画課	令和8年10月からの制度厳格化に伴い、複数の人気返礼品の提供が、事業者の意向により終了となることから、寄附金額伸長は厳しくなると見込んでおります。今後は、制度遵守を最優先としながら、新規返礼品開拓を継続的に進めていきます。また、寄附募集に係る経費削減に努めることで、寄附金の活用可能額の割合を高められるよう取組んでいきます。
2-23	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P27	(事業名称：広報活動経費 02010201) ・需用費 広報おみたま 予算15,000部 決算14,100部 広報おみたまお知らせ版 予算15,000部 決算13,900部 ①予算時と決算時で、各約1,000部の差異が発生していますが、その理由を伺います。	総務①	魅力発信課	①主な理由は、実際の配布部数に基づき、印刷部数を調整したことによるものです。配布部数に不足が生じないよう予算は15,000部で計上しておりますが、実際の配布世帯数や必要部数を把握し、余剰が生じないよう印刷部数を調整しております。
2-24	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P28	(事業名称：移住定住推進事業 02010603) ・若年世帯等住宅取得助成金 令和5年度人数 移住 41件(※) 令和6年度人数 移住151人 定住39人 令和7年度人数 移住110人 定住81人 ①年度を経るごとに制度の拡充や、制度の使いやすさ等が見直されてきていますが、それを受けての利用者の声や、人数目標の達成度合いを伺います。	総務①	魅力発信課	利用者からは、移住・定住先として本市を選んだ理由として、「出身地であること」や「親戚や知り合いが多いこと」といった声をいただいております。なお、人数目標は設定しておりませんが、制度開始から3年目を迎えることから、利用状況や利用者の声を踏まえ、制度の見直しを図ってまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-25	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P28	(事業名称：移住定住推進事業 02010603) ・奨学金返還支援事業(7件) ①事業開始初年度でしたが、問い合わせや利用者の声としてはどんなものがあつたのかを伺います。 ②現在は対象者が限られています が、年齢制限の縮小(30歳⇒35歳 等)等、緩和を検討される見込み はありますか。	総務①	魅力発信課	①利用者からは、申請開始時期や利用期間についての問い合わせがあつたほか、就業先として本市を選んだ理由に「出身地であること」や「生活コストを抑えられること」などの声をいただいております。 ②若年世帯の移住・定住を促すことを目的として年齢要件を設定した経緯があるため、これまでの実績を踏まえ要件について精査したいと考えております。
2-26	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P29	(事業名称：結婚推進事業 02010201) ①令和7年度における事業の成果を伺います。(成婚数等) ②「課題 女性が参加しやすい事業内容の検討や～」とありますが、こうした課題をうけて、たとえば市内企業連絡協議会や農業団体、その他団体等を通じて、市内女性への調査・ヒアリングを実施する予定はございますか。 ③なかなか結果が現れにくい事業かと存じますが、一定のタイミングで効果検証を図り、他自治体のように結婚新生活支援に事業を変更する等の見立てはございますか。	総務①	魅力発信課	①成婚については、プライベートな事柄や、心情的なことへの配慮から、経過や実態の把握等を行うことが難しいため、成婚数は把握しておりません。 ②石岡地方結婚相談所運営協議会や連携中枢都市圏事業による婚活セミナーや婚活パーティー等に取り組んでいるため、現時点で市内女性へのヒアリング等を実施する予定はありません。 ③結婚のハードルとしては価値観の多様化や社会の変化等、様々な要因があり、若年世帯においては経済的な不安の影響も大きいと考えられます。新婚世帯に対する生活支援については、国の補助事業等の動向を踏まえ検討してまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-27	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P30	(事業名称：基地対策事務費 02011501) ・負担金補助及び交付金 百里飛行場周辺整備協議会補助金 令和7年度決算額 55,400,000円 ①当該補助金は多くが一般財源かと存じますが、これは特別交付税事業である程度獲得できている事業であり、令和7年度決算でも同様、という理解でよろしいでしょうか。 ②今後、当市では人口減少が見込まれており、周辺住民の人数も同様の傾向になるかと存じますが、それを受けての補助金のあり方等は検討される見込みでしょうか。	総務①	基地・空港 対策課	①本補助金につきましては、基地が所在することによる、本市特有の事情でありますので、特別交付税算定の特殊財政事情として、毎年、県に報告しております。 ②対象地域の人口につきましては、大幅に減少していないことから、当該補助金は、当面の間、同額を維持する方針です。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-28	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P30	(事業名称：茨城空港地域活性化事業02011601) ・負担金補助及び交付金 小美玉市茨城空港利用促進協議会補助金 令和7年度予算額 3,000,000円 令和7年度決算額 2,954,000円 ①補助金を満額使用しなかった経緯を伺います。 ②【継続質問】本補助金は10年以上、補助額が変更されておられません。空港利用の促進という大目標は、令和7年度に83.4万人に至っていること、また直近の神戸便増便や空港拡張が見込まれる等、今後も拡大傾向が予測されることから、ある程度完了したようにお見受けしますが見解を伺います。 ③【継続質問】現状、及び今後は周辺のにぎわいづくりが中心になるかと存じます。そのため空港応援大使・コンシェルジュの統一や、令和7年度で18回目を迎えた芸術展のこれからのあり方の検討等が考えられるかと存じますが、見解を伺います。 ④「課題 空港関係機関とより一層の連携強化が必要である」とありますが、こういった機関とどのような連携強化を想定していますか。	総務①	基地・空港 対策課	①利用促進協議会の一つの事業として、令和7年10月に予定していたスカイスリーフェスタが、悪天候のため中止になったため、事業費を清算した結果、補助金の返還が生じたことによるものです。 ②便数の増便のほか、今後、空港ターミナルビル拡張も見込まれており、引き続き利用促進は必要とされますので、事業は継続すべきと考えております。 ③応援大使による茨城空港の利用促進活動は、就航都市との交流人口の拡大が期待され、コンシェルジュによる地域観光の活性化につながると考えられますので、今後も、その体制は継続したいと考えます。また、芸術展につきましても、未来を担う子どもたちが、絵画を通して、茨城空港利用のきっかけづくりとなるものと考えておりますので、今後も事業を継続したいと考えております。 ④これまで、茨城県空港振興課利用促進グループと連携して、空港の賑わいづくりを実施してきましたが、今後は、空港ターミナルビル拡張というハード面での整備を見据え、空港振興課機能強化推進室との密な連携も想定しております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-29	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P33	(事業名称：公債費1201) ・一時借入金利子 令和5年度決算額 197,260円 (30億円/0.2%) 令和6年度決算額 591,780円 (30億円/0.6%) 令和7年度決算額 782,465円 (28億円/0.85%) ①金利が上昇傾向にあり、借入金利子が年々拡大していますが、今後もこうした傾向が見込まれますか。 ②自治体の資金運用との兼ね合いもあると存じますが、一時借入金の減少(30億⇒28億のように)と資金運用のバランスや優先順位をどのように設計立っていますか。 ※簡易で構いません	総務①	財政課	①経済状況の動向に伴い、今後も借入金利子が上昇するものと見込まれます。 ②年度末における支払いの集中により、一時的に一般会計において現金が不足する見込みから、金融機関より借入しています。資金(基金)運用のバランスを図りつつも、3月から4月と年度末を跨ぐ借入を実施いたしております。財政課の考える優先順位としましては、まず、予算執行計画、次に資金(現金)確保、最後に資金運用となります。
2-30	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P34	(事業名称：公有財産管理事務費02010501) ・需用費 印刷製本費(封筒) 令和7年度当初予算額 487,000円 令和7年度決算額 778,360円 ①封筒の費用が大幅に増額となった理由を伺います。(一過性のものでしょうか)	総務①	管財課	①封筒の費用が増額となった主な要因は、職員提案に基づき事務効率化や誤送付防止のため窓付き封筒へ切り替えたこと、物価高騰による単価上昇、および各課の封筒作成を集約したためです。
2-31	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P34	(事業名称：公有財産管理事務費02010501) ・工事請負費 借地家屋等解体工事 令和7年度当初予算額 1,958,000円 令和7年度決算額 0円 ①予算未執行となった理由を伺います。	総務①	管財課	①予算未執行の理由は、借地人が自らの費用で建物等の解体を行っていただいたことによるものです。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-32	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P35	(事業名称：市庁舎維持管理経費 02010502) ・委託料 電話交換受付業務委託料 令和6年度決算額 5,770,600円 令和7年度決算額 8,178,500円 ①令和6年度決算額と比較して大幅な増額となりました。一方で、令和9年度以降は庁舎開庁時間等の短縮効果もあり、当該委託料をはじめとした各費用や委託料がある程度削減できることが期待できますか。	総務①	管財課	①各委託業務において人件費高騰の影響を受けており、本業務はここ数年抑えられていた反動もあり、今回の増額が大きくなりました。 今後の契約更新では、開庁時間短縮により一部業務で勤務時間を減らせる見込みですが、社会全体の賃上げ傾向を踏まえると、短縮効果のみで費用増加を完全に相殺することは難しいと予測しております。
2-33	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P39	(事業名称：徴収事務費 02020202) ・役務費 通信運搬費（催告書郵便料等） 令和7年度決算額 1,216,253円 ①茨城県では、同時期にあたる令和7年度から8年度はじめにかけて、催告業務の連絡到着率・納付率の向上、及び効率化を目指し、SMSを活用した旨を伺っています。当市においても今後の活用を検討されていますか。（ないし、県等の先進事例から情報共有はございましたか）	総務①	税務課	水戸県税事務所より自動車税について、今年度からSMS催告を行うと聞いておりますが、費用や効果等、具体的な情報共有はまだありません。 今後については、実績などを参考に検討してまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-34	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P41	(事業名称：庶務事務費 02010105) ・役務費 通信運搬費(郵便料) 令和5年度決算額 11,374,223円 令和6年度決算額 12,214,637円 令和7年度決算額 13,332,862円 ①令和6年度比で増額となった要因を伺います。 ②令和5年度決算説明書から令和7年度決算説明書において「効果 庁内郵便物の取りまとめによる一括発送により、庶務事務の効率化及び負担軽減がなされた」旨の記載が継続しています。一方で、先述のとおり通信運搬費は年々拡大傾向であることから、令和5年度や令和6年度と比較して、具体的に令和7年度はどのように負担軽減や効率化を図ったのか伺います。	総務①	総務課	①増額の要因は、令和6年10月1日からの郵便料金的大幅な値上げによるものです。 ②事務の効率化や経費抑制の具体的な取組みとして、庁内郵便物の発送業務については、従来より本庁(総務課)及び小川総合支所(小川総合窓口課)に集約することで各部署における庶務事務の効率化を図っております。また料金改定(値上げ)による影響を最小限に留めるため、一定の通数をまとめて発送することなどで適用される各種郵便料金割引制度の積極的な活用により、郵便経費の抑制に努めております。
2-35	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P41～42	(事業名称：文書法制管理事務費 02010106) ・委託料 行政手続整備支援業務委託料 令和7年度決算額 1,562,000円 ・委託料 例規整備支援委託料(アナログ規制点検・見直し) 令和7年度決算額 3,850,000円 ①各支援業務の結果、どのような成果を達成できたのか、もしくは今後どのような成果を見込めるのか伺います。	総務①	総務課	【行政手続整備支援業務委託料】 市の行う行政手続は法令等に準拠して定められており、承認又は不承認等の行政手続について、その基準となる各法令等の改正等も踏まえ整理を行いました。これにより行政手続の適正な運用と市民への適切な説明に役立ててまいります。 【例規整備支援委託料(アナログ規制点検・見直し)】 現行条例等のアナログ規制(紙ベースや対面等アナログ的な対応を前提とした規定)に該当する条項の洗い出しを行い、約3,500件の条項について規制内容に応じた類型化を行いました。取組の成果として、デジタル化の障壁となり得る規定の可視化、今後見直すべき事項の明確化が図られています。今後は、類型ごとにデジタル技術の活用可能性や規制の趣旨・目的を踏まえた見直しの方向性を検討し、業務改善を進めてまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-36	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P47～48	(事業名称：情報化推進事業 02010701) ・歳入 デジタル基盤改革支援補助金 令和7年度予算額 50,446,000円 令和7年度決算額 68,491,000円 ①事業トータルが予算比で減となっているにも関わらず、当該補助金を予算比より多く獲得できた要因を伺います。	総務①	総務課	令和7年度決算額 68,491,000円について、誤りがございました。また、財源内訳にも関係しておりますので、合わせまして、次のとおり、訂正をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。 〈その他 53,456,160円 一財 130,494,883円〉 *特定財源算出根拠 ・諸収入：コピー代 81,160円 ・諸収入：デジタル基盤改革支援補助金 53,375,000円 予算額より決算額が増額となった理由につきましては、補助金の対象経費が「基幹システム標準化に係るシステム改修費」に加え、「システム移行期間中に発生するガバメントクラウド利用料」が追加、拡大されたことによるものとなっております。 なお、事業費減については、入札による差額及びガバメントクラウド上のサーバ等構成見直しによる利用料の減額によるものとなります。
2-37	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P47～48	(事業名称：情報化推進事業 02010701) ・複合機使用料（庁内及び教育施設） 令和7年度予算額 13,174,000円 令和7年度決算額 9,979,899円 ①予算比で大幅に使用料を圧縮できた要因を伺います。 ・効果の確認 ②「効果 RPAを活用した業務時間削減効果が880時間となった」とありますが、具体的にどのような事業でしょうか。	総務①	総務課	①ペーパーレス意識の高まりや会議等のペーパーレス化が要因と捉えております。特に、小川総合支所及び教育施設における複合機の使用料につきましては、令和6年度との比較において約20%の削減となり、教育委員会定例会のペーパーレス化等の取り組みによるものと考えております。 ②RPAを活用している主な事業は、次のとおりです。 会計課：歳入票作成業務、債権者登録業務 税務課：軽自動車税の登録業務 税務課を含む税等賦課・徴収担当部署：還付情報消込業務 人事課：健康管理・受診勧奨業務、通勤届確認業務

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-38	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P50	(事業名称：職員研修費 02010110) ・庁内研修 令和6年度実施 全職員2課程 階 層別6課程 目的別3課程 令和7年度実施 全職員2課程 階 層別5課程 目的別6課程 ①令和6年度実施状況と比較し て、目的別研修が倍増しまし たが、どのような研修を拡充し、 どういった効果を得られたのか伺 います。	総務①	人事課	令和7年度の目的別研修の件数が倍増した理由は、 1日で実施する研修において午前と午後で内容や講師 を変えた場合、それぞれ1件として計上したためです (県が行う市町村研修実態調査の計数方法に倣いま した)。職員が研修すべき内容が多岐にわたるなか、対 象とする職員が同じ場合は異なる内容の研修を1日に 集約することで効率化を図っています。
2-39	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P51	(事業名称：交通安全対策経費 02011101) ・備品購入費 交通安全対策備品 購入費 令和7年度決算額 3,993,0 00円 ①具体的に使用された機会と効果 を伺います。	総務①	防災管理課	備品購入費の内容ですが交通安全対策用具として車 輛進入防止装置1.5型30基、同じく1.1型30基の計60基 を整備したのになります。使用機会は交通規制実施 した祭事や市・地区のイベント、大会行事等で使用 し、効果として車輛の進入を止める装置を置くこと によって通行止め・歩行者天国等で歩行者の安全確保 することが出来るようになっていきます。
2-40	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P51	(事業名称：交通安全対策経費 02011101) ・補助金 自転車ヘルメット購入 費補助金 令和7年度当初予算額 400,0 00円 令和7年度決算額 49,700円 ①令和7年度の補助金利用者数、 うち中学生、高校生の利用者数を 伺います。 ②個人的にとっても有効な補助金と 思料します。令和7年度の運用で 得られた知見を基に、今後どのよ うに制度の周知啓蒙を図り、利用 者増を目指していくのか伺いま す。(教育委員会の連携状況等)	総務①	防災管理課	自転車用ヘルメット購入費補助金の利用内訳ですが ①補助金の利用者は26名で、うち中学生は0名、高 校生は1名になります。 ②今年度、市広報誌に補助制度の案内と安全対策の 掲載によって反響が得られた。引き続き啓発を行い中 学生や高校生を重点に補助制度の案内・啓発チラシ等 の配布を検討していきます。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
3-1	長津 智之 委員	決算説明書 P24	(事業名称：政策企画事務費) 1. 負担金 10,000円 霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟負担金 建設促進にどのような事を行っているのか。	総務①	政策企画課	茨城県知事、県議会議長および県関係部長に対し、早期実現の要望活動を行うとともに、構成市町村の担当者が橋上化に関する知識や見識を深めるための勉強会を実施しています。
3-2	長津 智之 委員	決算説明書 P49	(事業名称：人事・給与管理事務費) 1. 委託料 215,250,090円 事業内容の説明とどのような効果が出たか	総務①	人事課	委託料の内訳と各事業の内容、効果は以下の通りです。 ①職員採用試験適性検査委託料 970,090円 内容：職員採用試験1次試験として実施する、テストセンターにおける総合適性検査、及び2次試験のうち論文試験を委託しています。 効果：客観的な基準に基づく受験者の見極めと採用選考の効率化を行うことができた。 ②給与計算システム改修業務委託料 330,000円 ③非正規職員等管理システム改修委託料 330,000円 内容：常勤職員及び非正規職員等の給与管理に関し、子ども子育て支援金の徴収開始や税制改正に伴うシステム改修を実施 効果：新制度や制度改正に対し迅速かつ正確な対応を行うことができた。 ④会計年度任用職員一部業務包括委託料 支出額：213,620,000円 内容：令和4年度まで会計年度任用職員が従事していた8業務（幼稚園生活支援業務、幼稚園バス運転業務、幼稚園用務業務、学校生活支援業務、ティーム・ティーチング業務、四季文化館施設運営支援業務、小川文化センター施設運営支援業務、空のえき施設運営支援業務）を一括で委託。 効果：会計年度任用職員に関する管理業務（採用や人員配置、労務管理、給与管理等）の軽減と、安定した人材確保が図られた。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
3-3	長津 智之 委員	決算説明書 P54	(事業名称：防災対策諸費) 委託料 電気保安管理 122,210円 ポンプ保安管理 286,000円 排水施設管理業務 161,700円 それぞれの場所と委託先は	総務①	防災管理課	防災対策諸費の委託料で場所と委託先ですが、旧園部川と園部川の合流場所で川岸地区内に設置された排水ポンプ1施設の維持管理に伴う委託料になります。各業務の委託先は次のとおりになります。 ・法定点検による電気保安管理委託：沢田電気保安管理事務所 ・ポンプ機器等のポンプ保安管理委託：昱株式会社茨城支店 ・排水施設の操作・維持管理の排水施設管理業務委託：旧園部川排水施設維持管理委員会
4-1	香取 憲一 委員	決算説明書 P24	(事業名称：四季の里保全管理委託料) 当初予算は466千円であったが、決算額185,136円と半分以下の執行額であった要因は何なのか伺います	総務①	政策企画課	当課の所管する敷地の一部が、新たにターゲットバードゴルフ場として整備され、他課へ移管されたことにより、管理面積が減少したことや、職員による除草作業の実施により委託回数が減ったことによるものです。
4-2	香取 憲一 委員	決算説明書 P24	(事業名称：ふるさと納税運營業務代行委託料) 当初予算30,720千円に対して執行額が20,814,000円であった要因を伺います。	総務①	政策企画課	委託料は寄附金額に対する料率により算出し、当初予算では料率4%で見込んでおりましたが、委託業者との契約料率が3%となったことから、差額が生じました。
4-3	香取 憲一 委員	決算書 P82	(事業名称：広報活動経費) 10. 需用費において、印刷製本費の当初予算は9,538千円であったが、決算額5,868,453円であった。減額補正額300万円は確認しているが、この要因を伺います。	総務①	魅力発信課	印刷製本費は、当初予算において予算単価を1ページ当たり1.28円で計上しておりましたが、入札の結果、契約単価が1ページ当たり0.94円となり、入札差金が生じたことにより、執行額が当初予算額を下回ったものです。
4-4	香取 憲一 委員	決算説明書 P29	(事業名称：結婚推進事業) いばらき出会いサポートセンター入会助成金について、当初予算は330千円であったが、決算額は1/10の33,000円であった。執行額の結果に対する見解を伺います。	総務①	魅力発信課	主な要因は、近年、民間のマッチングアプリや婚活イベント等、出会いの機会が多様化していることに加え、女性には登録無料期間が設けられていることなどが考えられます。助成件数は少ない状況ですが、いばらき出会いサポートセンターは、公的な機関が運営する安心できる環境で登録や相談ができる場として、一定の意義があるものと認識しております。引き続き、ホームページや広報紙、市内での登録相談会などを通じて、センターと連携しながら制度の利用促進に努めてまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-5	香取 憲一 委員	決算説明書 P31	(事業名称：茨城空港地域活性化事業) 百里飛行場航空機騒音対策事業補助金について、当初予算1,000千円であったが、決算執行額は1/10の100,000円(1件)であった。予算積算と執行額の結果への見解を伺います。	総務①	基地・空港 対策課	本事業は、県単補助金も活用しており、県単補助金の予算額を確保する観点から、本事業の過去の実績を踏まえ、例年同額を計上しております。
4-6	香取 憲一 委員	決算説明書 P33	(事業名称：基金費) 当初予算893,771千円に対し、決算執行額は1,378,434,000円であった。基金費が上積みされる事は評価されると思うが、増加率約54.2%という数値において予算積算という視点も含めて見解を伺います。	総務①	財政課	今回の基金積立金が大幅な増額となった主な要因は、税収の増と事業費の圧縮によるものと分析しています。税収の増につきましては、近年の賃上げに伴う個人住民税の増額等により、予算編成時期に見込んでいた額よりも大幅な増となっています。事業費の圧縮によるものとしては、実施内容の変更や入札等による減額等の影響によるものです。いずれの場合におきましても、予算積算の視点として考えますと、大きな乖離が出ていることとなりますので、更なる予算編成の精緻化を図ってまいりたいと考えております。
4-7	香取 憲一 委員	決算説明書 P35	(事業名称：市庁舎維持管理費委託料) ①庁舎清掃及び設備保守管理委託料 当初予算8,360千円に対し、決算執行額11,752,950円 ②電話交換受付業務委託料 当初予算6,353千円に対し、決算執行額8,178,500円、要因を伺います。	総務①	管財課	主な要因は、人件費や物価の高騰です。両業務ともここ数年同額程度で推移していた反動もあり、今回の更新での増額幅が大きくなりました。 このため、当初予算の範囲内で年度途中までの契約を締結し、人件費高騰等に対応した補正予算を計上した上で、残り期間の契約を行ったことによるものです。
4-8	香取 憲一 委員	決算説明書 P36	(事業名称：公用車維持管理費) ①需用費のうち燃料費と修繕料の合計の当初予算は17,366千円であったが、決算執行額は両費合計で13,499,043円であった。予算積算と執行額における要因および見解を伺います。	総務①	管財課	予算と執行額の差が生じた主な要因といたしまして、燃料費は国の激変緩和措置により調達価格が想定を下回ったためです。修繕費は、公用車更新に伴い車検台数が当初想定91台から85台へ減少したことや、更新により大がかりな修理が減少したことによるものです。 今後は、国の助成動向や全管理車両(約180台)の実績・状態を踏まえ、適正かつ精度の高い予算積算に努めてまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-9	香取 憲一 委員	決算説明書 P40	(事業名称：定額減税補足給付金事業) 扶助費の調整給付不足額給付金が当初予算68,014千円でしたが、決算執行額は171,210,000円で2倍以上でしたが、財源は国からの給付とは理解してますが、この結果の要因および見解を伺います。	総務①	税務課	定額減税補足給付金は、令和6年度実施された定額減税で、減税しきれなかった差額を現金で給付するものです。当初予算は交付限度額で計上しており、対象となる人数等の把握は確定しておりませんでした。令和7年度の所得が確定したことに伴い、初回の給付額に不足が生じた場合や、未申告となっていた方が申告したり、扶養の変動(増減)によって給付対象者に支給すべき額が確定したことによるものです。
4-10	香取 憲一 委員	決算説明書 P47	(事業名称：情報化推進事業) 使用料および賃借料のうち、ガバメントクラウド利用料が当初予算27,433千円に対して、決算執行額は12,938,913円と半分以下であった要因と予算積算根拠も含めた見解を伺います。	総務①	総務課	ガバメントクラウド利用料は、ガバメントクラウド上に構築する各種サーバ構成(データ量)や利用時間設定などに応じた金額が発生するものとなっております。令和7年度は、そのサーバ構成や利用時間などの見直し等を実施したことにより、大幅に減額となり、また、他自治体と共同利用により費用按分効果を得られたことや、移行期間中の費用が想定より少なかったことも減額の大きな要因となっております。 予算積算根拠について、令和7年度は、ガバメントクラウド利用開始年度であったため、事業者提供の試算ツールを活用し、予算見積を行ったものとなっておりますが、次年度以降は、利用実績等に基づいた予算積算が可能となるため、実情を踏まえたものになると見込んでいます。
4-11	香取 憲一 委員	決算説明書 P50	(事業名称：職員研修費) 報酬において、政策法務アドバイザー780,000円であるが、令和7年度における政策法務アドバイザーの業務活動実績を伺います。	総務①	人事課	条例、規則等の制定・改廃に関することや、政策実現のための法的助言、その他市の業務執行において発生した法的紛争等の問題に関する助言、ハラスメントの相談対応や対処に関する助言を頂きました。 相談実績については、対面による法制相談会(年3回)での相談が19件。メールによる相談が26件です。
5-1	内田 和彦 委員	決算説明書 P28 決算書 P114	(事業名称：結婚推進事業) 令和7年度の決算額に対して実際に成婚につながった件数をどのように評価しているのか。また、1組の成婚につながるまでにどの程度の公費を投じたことになるのか伺います。 ライフデザインセミナーの効果、成果は。	総務①	魅力発信課	成婚については、プライベートな事柄や、心情的なことへの配慮から、経過や実態の把握等を行うことが難しいため、成婚数は把握しておりません。このため、1組の成婚につながるまでの公費の投下額についても把握しておりません。また、ライフデザインセミナーの効果や成果は、セミナー実施前後のアンケートにおいて、将来の人生設計を立てることで不安が解消され、将来に向き合う姿勢が感じられる等の成果を得ております。引き続き価値観の多様化や社会の変化等に対応しながら事業推進に努めてまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
5-2	内田 和彦 委員	決算説明書 P30 決算書 P116	事業名称：茨城空港地域活性化事業 令和7年度は、旅客数が83万人を超え、過去最多となったことは大きな成果と評価しています。旅客数の増加が、具体的に小美玉市の地域振興にどのような効果をもたらしたと分析しているのか伺う。	総務①	基地・空港 対策課	旅客数の増加は、市内に所在する空港ターミナルビルのほか、空港周辺施設の利用活性化や空港利用者との交流人口の創出といった効果がもたらされたものと考えております。
5-3	内田 和彦 委員	決算説明書 P52 決算書 P108	(事業名称：防犯対策費) 夜間の犯罪防止や通行の安全確保を目的として、LED防犯灯の設置を進めて具体的にどのような効果成果があったか。 また、市内の防犯組織等との相互連携についてどのような取り組みを行い、連携強化につながったか伺う。	総務①	防災管理課	防犯対策経費、防犯施設整備工事で防犯灯の新設で156基の整備を実施しました。効果として防犯灯のLED化と増設によって周辺地域が明るくなったことにより、安全で安心して生活できる街づくりが推進できた。また、夜間パトロールを実施する防犯ボランティアの方々から防犯灯のに関する要望や防犯対策の情報等の意見が寄せられることによって安全対策に関する連携強化が図られました。
5-4	内田 和彦 委員	決算説明書 P53 決算書 P108	(事業名称：防災行政無線事務費) 今回の更新によって、これまで発生していた動作不良や情報伝達上の課題がどのように改善され、市民への情報伝達の確実性がどのように向上したのか、具体的に効果、成果について伺う。	総務①	防災管理課	防災行政無線事務費、防災無線に関する更新業務で防災行政無線親局の更新により、メール配信機能が改善され、さらにSNS連携機能が追加されました。これらの機能向上により、登録者に対して、市の防災メールが、より安定した送信がされるようになり、加えて、X(旧ツイッター)及びフェイスブックに登録している方は、SNS上で発信を確認できるようになりました。効果につきましては、防災情報の配信手段の強化が図られたこととなります。
5-5	内田 和彦 委員	決算説明書 P54 決算書 P110	(事業名称：防災対策諸費) 今回の整備で市民との自助・共助の取り組みにつなげることが重要なことと考える。自主防災組織や自治会などに対して、今回整備した防災資機材の役割や避難所運営についてどのように周知訓練につなげて行くか。	総務①	防災管理課	今回整備した主な防災資機材としては備品購入費、自動車購入費で防災キッチンカー1台9,102,979円、災害対策用備品購入で気化熱冷風機21台・簡易ベット620台・ワンタッチパーテーション310張・充電式LED投光器2台等で50,531,360円の整備をしております。これらの機材につきましては、避難所備品として整備したのですが、地域の防災訓練や防災イベントで資機材の展示、使用方法の説明、訓練の実演・体験などを実施し啓発用に活用しています。また、職員に対しましても避難所開設訓練の機材としても活用しております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
6-1	福島 ヤヨヒ 委員	決算説明書 P52	(事業名称： 防犯対策経費) 近年、防犯対策は重要視されているが予算内で対応しきれているか。 学校や公民館などの各施設は、市の所管課が分かれているが、市民生活を支えるためにも、市全体としての防犯対策の現状把握はできているか。	総務①	防災管理課	防犯対策経費の決算額は3,974万7,768円になります。防犯対策については主に防犯灯の維持修繕及び防犯施設(防犯灯・防犯カメラ)の整備工事になり計画的に予算内で対応しております。 なお、各施設の防犯対策はそれぞれの所管課において計画的に実施されており、有事の際には情報共有を行い安全対策を図っております。
6-2	福島 ヤヨヒ 委員	決算説明書 P54	(事業名称： 防災対策諸費) 防災意識の高揚につれ様々な防災グッズが購入されているが、いざというときの使用については訓練、体験が実施されているか。	総務①	防災管理課	主に需用費、消耗品費で防災啓発品(ウェットティッシュ、ハンドブック、ポスター等)の購入で123,011円になります。これは地域の防災訓練やイベントの機会を活用し、訓練の実演・体験に参加者への配布啓発品になります。内容としては資機材の展示、使用方法の説明、防災を身近に感じていただく体験型訓練を実施しております。
7-1	山崎 晴生 委員	決算説明書 P4	(事業名称：実質収支に関する調書) ① 令和7年度決算における実質収支額8億2,629万6千円について、財政調整基金への積立てや翌年度の財源として、どのように活用する考えなのか伺う。 ② 物価高騰などにより市民生活への負担が続く中、今後の財政需要に備える一方で、実質収支として確保された財源を市民サービスや生活支援に生かしていくことも必要と考えるが、市の見解を伺う。	総務①	財政課	①実質収支額については、令和8年度への繰越金として、当初予算額の300,000千円を差し引いた、526,295千円(歳入予算につき切捨)を9月補正予算に計上しています。繰越金の一部は、補正予算の一般財源として活用しています。 ②令和7年度実質収支額は確保された財源(繰越金)として9月補正に計上しております。一方で、市民サービスや支援を盛り込んだ令和8年度予算編成において、財源不足となった1,250,000千円は財政調整基金で補填しています。安定した行財政運営のため、財政調整基金の残高保持は必須であると考えておりますので、繰越金の一部は財政調整基金の繰戻しに活用させていただきます。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
7-2	山崎 晴生 委員	決算説明書 P6	(事業名称：歳入・歳出) 令和7年度当初予算では約33億3千万円の繰入金を見込んでいたが、決算では約14億1千万円となり、約19億2千万円減少している。市税や地方交付税などの歳入が当初見込みを上回ったことがどの程度影響したのか。また、当初予定していたどの基金取崩しをどの程度抑制できたのか伺う。	総務①	財政課	当初予算編成時に見込んでいた基金繰入金のうち、約43%を占める財政調整基金の繰入金は歳出予算に対する財源不足を補填するためのものです。令和7年度については、市税や地方交付税が当初の見込みを上回ったことに加え、事業費の圧縮や内容の変更、入札結果による事業費の確定などが影響し、当初予定していた支出額を減らすことができました。その結果、基金からの繰入金を大幅に抑制できております。具体的には、財政調整基金の取り崩しについては、当初予算で計上していた1,430,000千円の全額を抑制することができました。
7-3	山崎 晴生 委員	決算説明書 P10	(事業名称：歳入状況) ①令和7年度の市税収入が前年度と比較して増加しているが、税目ごとの増減状況と増収となった主な要因を伺う。 ②この増収を一時的な要因によるものと捉えているのか、今後の税収見通しを含め市の分析を伺う。	総務①	税務課	①税目ごとの主な要因 個人市民税は、令和6年度は定額減税（1人あたり所得税3万・住民税1万）の実施により減少しており、令和7年度は定額減税がなくなり、賃上げによる所得の増 法人市民税につきましては、法人数の増（22社）と業績好調による利益の増 固定資産税につきましては、新築家屋211棟と償却資産の太陽光発電設備等の増 軽自動車税につきましては、普通自動車からの乗り換えの台数増 たばこ税につきましては、近年、頻繁に価格改定が行われ値上げしているが、販売本数の増 入湯税につきましては、グランデプライベートドックリゾート常陸の宿泊施設オープンによるものです。 ②今後の税収見込みについては、人口減少に伴い緩やかな減少傾向に推移していくのではないかと見込んでおります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
7-4	山崎 晴生 委員	決算説明書 P18	(事業名称：諸収入) ①令和7年度の諸収入は5億7,449万3千円となり、前年度と比較して約1億8千万円増加している。諸収入の項目別の決算額及び前年度からの増減と、増収となった主な要因を伺う。 ②今回の増収について、一時的な収入によるものと継続的に見込める収入とをどのように分析しているのか伺う。	総務①	財政課	①諸収入の項目別の決算額内訳 01延滞金・加算金及び過料 R7決算額5,917,782円 (R6より333,640円増) 延滞金及び加算金の増 02市預金利子 R7決算額18,832円 (R6より18,532円増) 預金額及び金利の上昇に伴う増 03貸付金元利収入 R7決算額13,257,651円 (R6より1,999,994円減) R6年度中に1件の貸付案件終了に伴う減額 04受託事業収入 R7決算額59,392,216円 (R6より2,556,831円増) 後期高齢者健康診査受託事業や高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施受託事業等の増に伴う増額 05雑入 R7決算額495,906,165円 (R6より178,846,464円増) 令和6年度精算による国庫負担金交付等に伴う増額 ②一時的な収入によるものは、子ども第三の居場所助成金(49,940千円)や生活保護国庫負担金過年度分(97,987千円)等の約320,000千円、継続的な収入は、空地雑草除去受託料(20,236千円)や農業用プラスチック収集処理農家負担金(11,650千円)等の約250,000千円となっています。 国県以外の補助・負担金や過年度国県補助・負担金等が一時的な収入額を押し上げる要因となっています。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁																								
7-5	山崎 晴生 委員	決算説明書 P23	(事業名称：市民相談経費) ①令和7年度に8回実施したネットモニターアンケートの内容と回答率を伺う。また、寄せられた意見を市の施策や事業の改善に反映した具体的な事例を伺う。 ②ネットモニターの登録者数及び回答者増を目指すとするが、具体的な取り組みと効果を伺う。	総務①	秘書課	①令和7年度の内容と回答率は以下の通りです。 ・在宅医療・介護連携推進(回答率39.6%) ・百里飛行場前新交流拠点整備(回答率39.3%) ・投票区・投票所の再編(回答率40.7%) ・住宅用火災警報器設置(回答率39.0%) ・議会だより(回答率32.4%) ・福祉(回答率32.9%) ・窓口受付時間短縮(回答率34.0%) ・広報紙(回答率39.0%) 施策や事業改善への反映事例は以下の通りです。 ・百里飛行場前新交流拠点施設における体験機能整備についての意見を実施計画へ反映 ・衆議院議員総選挙における移動期日前投票所の設置時間帯を、過去の実績及びアンケート結果から得られたニーズをもとに変更 ②登録者数は、イベント等での啓発により、令和8年8月末現在で昨年度末より24名の登録者数増となっています。 回答者数増については、目新しいテーマのアンケートや回答しやすい設問を心がけ、登録者がより回答しやすいアンケートとなるよう努め、回答者数増を目指しております。																								
7-6	山崎 晴生 委員	決算説明書 P24	(事業名称：ふるさと寄付金事業) ①令和7年度の当初目標に対する達成状況と、返礼品、送料、ポータルサイト手数料、委託料等の経費を差し引いた実質的な収入額を伺う。 ②令和7年度の寄附者が指定した事業項目内訳を伺う。	総務①	政策企画課	①当初目標の8億円に対して歳入決算額768,096,700円となったことから、達成率は約96%となりました。歳出決算額385,475,818円を差し引いた実質的な収入額は、382,620,882円です。 ②寄附者が指定した事業項目の内訳は、以下のとおりです。 <table><tr><th>令和7年度 寄附の使い道</th><th>件数 (件)</th><th>寄附金額 (円)</th><th>全体比率</th></tr><tr><td>次代を担う人づくり事業</td><td>19,195</td><td>309,274,900</td><td>40%</td></tr><tr><td>健やかで安心安全なまちづくり事業</td><td>9,321</td><td>131,566,600</td><td>17%</td></tr><tr><td>魅力ある地域づくり事業</td><td>6,427</td><td>104,568,100</td><td>14%</td></tr><tr><td>その他(指定なし)</td><td>14,513</td><td>222,687,100</td><td>29%</td></tr><tr><td>合計</td><td>※ 49,456</td><td>768,096,700</td><td></td></tr></table> ※上記の件数は、1件の寄附に対して、複数の使い道を選択した場合も含めた件数です。	令和7年度 寄附の使い道	件数 (件)	寄附金額 (円)	全体比率	次代を担う人づくり事業	19,195	309,274,900	40%	健やかで安心安全なまちづくり事業	9,321	131,566,600	17%	魅力ある地域づくり事業	6,427	104,568,100	14%	その他(指定なし)	14,513	222,687,100	29%	合計	※ 49,456	768,096,700	
令和7年度 寄附の使い道	件数 (件)	寄附金額 (円)	全体比率																											
次代を担う人づくり事業	19,195	309,274,900	40%																											
健やかで安心安全なまちづくり事業	9,321	131,566,600	17%																											
魅力ある地域づくり事業	6,427	104,568,100	14%																											
その他(指定なし)	14,513	222,687,100	29%																											
合計	※ 49,456	768,096,700																												

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
7-7	山崎 晴生 委員	決算説明書 P51	(事業名称：交通安全対策経費) 車両侵入防止柵について ①使用場所、貸出先を伺う。 自転車用ヘルメット購入費補助について ①令和7年度の申請件数、及び年代別の利用状況を伺う。 ②制度開始後の利用実績を踏まえて、本事業の効果をどのように評価しているのか伺う。	総務①	防災管理課	車両侵入防止装置ですが、1.5型30基、同じく1.1型30基の計60基を整備しております。 ①使用場所・貸出先ですが主に市内の祭礼や市・地区イベント、大会行事における車輛通行の規制で使用しており、小川地内の小川地区祭礼、竹原地内の竹原地区祭礼、下吉影地内の荒地地区祭礼、堅倉地内の堅倉地区祭礼、羽鳥地内の羽鳥地区祭礼、下玉里地内小美玉市花火大会（下玉里地内）、小美玉市駅伝大会（部室地内）で使用しており、各事業の主催者に交通安全対策用具として貸出しております。 次に自転車用ヘルメット購入費補助ですが、①補助申請件数は26件、10代1名、20代1名、30代2名、40代7名、50代2名、60代4名、70代9名になります。 ②これまでの補助制度の利用者は延52名になっております。自転車利用者へのアンケートの結果、自転車用ヘルメットが自転車利用者の命を守るのに有効であるという事は認識されており、補助事業のお知らせ、交通安全チラシによる啓発で着用の認識が高まっていることから、一定の役割を果たしていると評価しています。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-1	戸田 大我 委員	決算書 P1	(事業名称：歳入) 1款「市税」 14款「分担金及び負担金」 15款「使用料及び手数料」 上記2項目の ①不納欠損額の具体的内訳とその処理の理由をお聞かせください。 ②収入未済額の今後の見込をお聞かせください。 ③市税の不能欠損額はここ最近では最高額となっており、本年度決算審査意見においては「安易な不納欠損処理はせず、的確な事務処理を望むものである」と厳しい指摘がなされているが、 ・不納欠損にいたるまでに、法令に基づきどこまで徹底した財産調査や滞納処分（差し押さえ等）、債権管理機構の活用などを実施したのかについてお聞かせください。 ・上記監査委員の指摘に関して、令和8年度において確実に縮減させるためにどのような手を打っていくのか、見解をお聞かせください。 ・収納未済額についても監査委員から「解消に更なる努力を望む」とあるが、令和8年度において確実に縮減させるためにどのような手を打っていくのか、見解をお聞かせください。	総務①	税務課	【税務課】 ①不能欠損額28,746,932円のうち、税目毎は固定資産税15,241,226円 軽自動車税2,448,782円 市民税10,529,124円 法人税527,800円です。 法令毎は、15条の7-4が13,933,133円 15条の7-5が9,706,605円 18条が1,867,674円 18条停止が3,239,520円となっております。 ②生活困窮や物価高など、経済的な理由で本当に支払いが困難な層に対する分納相談の重要性が増しており、これからは一定の未済額として残りやすいと思われます。 ③R7年度の預金・給与等の調査件数は、5,378件 差押件数269件です。茨城租税債権管理機構には、21件23,806,981円を移管しております。R8年度においては依然として厳しい納税環境が続いておりますが、滞納者の実態調査を行い、適正な債権管理に努めてまいります。
9-2	戸田 大我 委員	決算書 P352	(事業名称：基金) ・財政調整基金について、監査委員からは「将来を見据えて30億円程度の積立額が必要であると思われる」と意見が付されたが、本市としては今後の大規模な公共施設の更新やインフラ整備、災害対応などを考慮した際、どのくらいまでの当基金積立をしていくかについて見解をお聞かせください。	総務①	財政課	本市が財政調整基金を一定額保持する理由は、年度間の財源不均衡を調整し、大規模災害や税収の急減等、不測の事態でも行政サービスを安定して継続するためです。財政調整基金の令和7年度末残高は2,759,820千円となっており、監査委員から意見がございました3,000,000千円を割り込んでいます。今後、大規模事業を進めていく中で、国及び県の補助金や地方債、その他特目基金や税外収入等を活用し、基金の積み立てに繋げていきたいと考えております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-4	戸田 大我 委員	決算説明書 P27	(事業名称：移住定住推進事業) ①若年世帯等住宅取得助成金の支出が当初予算の約半額となっており、昨年度よりも大幅に減額している。周知の方法の改善、利用しやすさの確保など、検証・検討の状況についてお聞かせください。 ②減額の主な理由として「移住促進住宅取得」と「若年世帯等住宅取得」の支援制度を見直して1つに統合したことによると挙げているが、その詳細内容をお聞かせください。 ③奨学金返還支援補助金については、多くの対象市民が利用することはそれだけ市の若年層のためになるので評価できると思われるが、より利用数を増やしていくことが望まれる。現在の進捗状況をお聞かせください。 ④地域おこし協力隊は、本年度は施設園芸（いちご）及び水稻栽培の農業従事者の採用を予定していたが、その後の進捗状況をお聞かせください。	総務①	魅力発信課	①R7当初予算額 19,200,000円 R7決算額 9,400,000円 (若年世帯等住宅取得助成金) R6当初予算額 19,675,000円 R6決算額 16,300,000円 9,600,000円 (移住定住促進住宅取得助成金) 6,700,000円 (若年世帯等住宅取得助成金) 支出額が減少した主な要因として、新築住宅の取得棟数が減少していることや、住宅取得に伴う費用負担が大きいことなどが考えられます。今後は、住宅取得の状況や取得者の年齢層などについても検証し、制度開始から3年目を迎えることから、利用状況や利用者の声を踏まえ、制度の見直しを検討してまいります。 ②令和7年度から、若年世帯や子育て世帯を重点的に支援するため、若年世帯等住宅取得助成金に移行しました。そのため、令和6年度は制度移行に伴う経過措置として、従来の移住定住促進住宅取得助成金を残して運用していたものです。 ③現在の進捗状況は、令和7年度からの継続申請者7名と新規の申請者1名の合計8名が制度を利用しております。 ④現在3名の隊員のうち、2名はいちご及び水稻栽培、1名は梨栽培の農業技術を学びながら活動しております。今後は、関係人口の創出や移住・定住につなげるため、シティプロモーションに取り組む隊員の募集を検討しております。
9-5	戸田 大我 委員	決算説明書 P47	(事業名称：行政管理事務費) ・債権管理コンサルタント支援を受け、債権管理条例を制定したが、債権所管課に対し提示した具体的な改善策の内容及びその後の進捗状況について（効果はどのように上がっている等）お聞かせください。	総務①	総務課	催告の手法や財産等の調査方法、台帳の整備方法等の全体的な滞納整理事務だけでなく、個別具体的な案件についても、滞納整理の進め方について地方公共団体債権管理コンサルタント業務委託により助言提案をいただいております。 また、当該コンサルタント業務委託を開始した令和5年度と比較して、市営住宅使用料をはじめとする多くの債権の収入未済額が減少しております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-6	戸田 大我 委員	決算説明書 P47	(事業名称：情報化推進事業) ・本年度の計画通りに実施できたかについて、全国共通のシステムを構築したことは何に寄与するのか、セキュリティ対策や業務効率化はどのように図れたかについて具体的にお聞かせください。	総務①	総務課	令和7年度につきましては、概ね計画どおりに実施できており、全国共通のシステム構築の面では戸籍附票システムを除いた19システムについて、全国共通仕様へ適合させることができました。なお、戸籍附票システムにつきましては、経過措置を適用させておりますが、今年度に適合可能となる見込みとなっており、全国共通のシステム構築は、システムに起因する市民サービスや職員の業務を全国同水準にすることが可能となります。 セキュリティ対策につきましては、ソフトウェアのセキュリティサポートが終了する旧PCを新PCへ入れ替えることやネットワーク構成を考慮したウィルス対策ソフトの利用などを実施しております。 業務効率化につきましては、人事課及び会計課の業務におけるRPAの新規適用やAI-OCRの利用増加となっております。
10-1	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P2	(事業名称：一般会計決算の概要について) (1) 実質収支比率5.7%の評価と理由についてお聞きします。 (2) R7決算実質収支額 826,296,000円－R6決算実質収支額826,766,000円＝R7決算での単年度収支は△470,000円となりました。実質単年度収支額はいくらになりましたか、お聞きします。	総務①	財政課	(1) 実質収支比率は3～5%以内が概ね正常であるとされる中で、令和7年度一般会計決算における実質収支比率5.7%につきましてはこの範囲を超えるものとなっています。理由としましては、見込んでいたよりも地方交付税等が多く入った事や、予防接種事業等の歳出が見込みより少なかった事が実質収支額の減額に寄与する主な要因となっております。より正確な予算執行のため補正予算計上にて増減を調整し比率改善に努めたいと考えております。 (2) 令和7年度普通会計歳入歳出決算での実質単年度収支額は速報値で192,260,556円となっています。財政調整基金の取り崩しが無かったことや繰上償還を行わなかった事が主な増額要因となっています。(R6：138,990,071円)
10-2	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P24	(事業名称：政策企画事務費 818,122円) (1) 予算額1,394,000円に対し、決算額は818,122円となり、予算の執行率は58.69%となりました。この執行率を、どう評価しますか。	総務①	政策企画課	不用額が生じた主な事業は、四季の里保全管理委託料であり、管理面積の減少や職員による除草作業の実施により委託回数が減少したことによるものです。この不用額は、四季の里周辺の景観保全および環境美化を確保した上で生じたものであり、効率的な予算運用の結果と捉えています。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-3	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P25	(事業名称：ふるさと寄附金事業 385,475,818円) (1) ふるさと納税返礼品の地場 産品基準不適合事案に対する再発 防止マニュアルの策定は済んでい ますか。また、その運用徹底は図 れていますか、お聞きします。	総務①	政策企画課	(1) 再発防止策の一環として、4月に返礼品登録審 査に係るマニュアルを策定しました。また、7月には マニュアルに基づく庁内審査会を開催し、令和8年指 定期間(R8.10月～)における新規返礼品の地場産品 基準適合性を厳格に審査したところであり、運用徹底 に取り組んでいます。
10-4	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P27～28	(事業名称：移住定住推進事業 13,321,759円) 負担金補助及び交付金 (1) 移住定住促進住宅取得助成 金 予算額19,200,000円 執行額 9,400,000円 予算執行率48.96% の評価についてお聞きします。 (2) 奨学金返還支援補助金 予 算額2,000,000円 執行額517,000 円 予算執行率25.85%の評価に ついてお聞きします。 (3) 地方就職学生支援補助金 予算額188,000円の執行額と予算 執行率についてお聞きします。	総務①	魅力発信課	(1) 執行額9,400,000円は、本制度を利用した若者の 移住・定住の促進という点で、一定の政策効果はあつ たものと捉えております。一方で、予算執行率 48.96%については、当初想定していた住宅取得者数 を下回ったことなどから、予算を十分に活用できな かったものと認識しております。 (2) 予算執行率25.85%については、当初見込んでい た申請者数を大きく下回ったものであり、制度の利用 促進という点では課題があったものと捉えておりま す。一方で、若者の市内就職や定住を促進するための 重要な施策であり、実際に制度を利用された方への支 援という点では、一定の成果があったものと捉えてお ります。 (3) 本補助金は、国の支給要件が厳しいことから、 交通費については現時点で本市を含め県内での利用実 績はありません。制度開始から間もないため、引き続 き制度の周知に努めてまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-6	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P34	(事業名称：公有財産管理事務費 32,574,577円) (1) 委託料 公有財産管理システム構築業務委託料 予算額1,749,000円に対し執行額330,000円 予算執行率18.87%の理由をお聞きします。 (2) 使用料 公有財産管理システム使用料1,755,600円 施設台帳の精緻化の進捗状況についてお聞きします。 (3) 公共用地除草清掃委託料 2,714,800円 当初予算額804,000円 執行率にして337.66% ①公共用地の除草箇所をお聞きします。 ②執行率の状況から、年間の除草計画はどのようになっていますか。 ③雑地の管理状況はどのように把握していますか。	総務①	管財課	(1) 予算要求ではクラウドでのシステム構築を想定しておりましたが、その後、行革デジタル推進課と共に検討を重ねた結果、同課が所管するサーバーを利用できることになり大幅な費用削減となりました。 (2) 令和7年度におきましては、令和6年度決算の精緻化が完了したところです。課題としては、今後、令和5年度以前の施設台帳等の精緻化を行う場合、確認作業が膨大となる懸念があります。 (3) ①旧玉里北小学校や旧上吉影小学校など閉校となった学校施設や用途が廃止し更地となった土地の除草をしております。 ②当初は、閉校となった学校用地の除草を行う計画でしたが、補正予算での増額補正後に、前年度まで職員が除草作業をしていた普通財産の管理地を含めて除草清掃委託を実施する計画にしたためです。 ③雑地の管理は、事後の対応になりますが区長等からの相談に基づき担当所管と連携を取りながら対応しております。
10-7	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P47	(事業名称：行政管理事務費 3,892,640円) 補助金等審議会審議会委員報酬 (委員7名；開催回数1回) 45,000円 審査対象の補助金の種別についてお聞きします。	総務①	総務課	令和7年度につきましては、審査対象の補助金種別を運営費補助金としおります。なお、対象とした団体は、次のとおりです。 【令和7年度審査対象補助事業】 (1) 区長会運営補助金 (市民協働課) (2) まちづくり組織連絡会補助金 (市民協働課) (3) 市女性会補助金 (市民協働課) (4) 水戸法人会助成金 (税務課) (5) 青色申告会助成金 (税務課) (6) 企画実行委員会補助金 (文化芸術課) (7) 文化協会補助金 (文化芸術課) (8) 食品協会補助金 (健康増進課) (9) 商工団体等育成事業補助金 (商工観光課) ：おみたまポイント会 (10) 商工団体等育成事業補助金 (商工観光課) ：たばこ販売組合 (11) 市消費生活の会補助金 (商工観光課)

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-8	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P54	(事業名称：防災対策諸費 75,517,130円) (1) 需用費 消耗品費 防災備 蓄品等3,701,258円の内訳をお聞 きします。	総務①	防災管理課	消耗品費の内訳の主なものとして災害用備蓄品や避 難所用品の整備となっております。内容は次のとおり になります。 ・災害用備蓄食料品、水：1,150,979円 ・災害用備蓄毛布：767,250円 ・災害用簡易トイレ：594,000円 ・避難所用汚物処理キット、浄水器：134,441円 ・防災倉庫用パレット、鉄板：426,580円 ・炊出し訓練材料等：103,399円 ・防災啓発品（ウェットティッシュ、ハンドブック、 ポスター等）：123,011円 ・災害対策本部員被服：130,845円 ・職員用防災携帯電話4台：79,182円 ・施設管理用消耗品（刈払い機、消火器、マンホール ロック）：110,240円 ・その他消耗品（ポリ袋、フラットファイル、訓練用 レインコート等）：81,331円 合計：3,701,258円
1-4	真家 功 委員	決算説明書 P64	(事業名称：環境衛生事務費・ 雑入) 決算額雑入行旅病死亡人埋葬料 1,157,828円、委託料2,366,770円 の差額1,208,942円の支出根拠	総務②	環境課	死亡人の遺留金品等がなく、徴収できなかった葬祭 費の差額です。
2-13	鬼田 岳哉 委員	決算書 P45～46	(事業名称：歳入_18款：財産 運用収入) ・利子及び配当金 令和6年度決算額 19,335,803円 令和7年度決算額 15,638,231円 ※令和7年度当初予算額 16,502,000円 ①令和6年度決算額、及び令和7 年度当初予算額よりも減少した理 由を伺います。 ②令和9年度に向けた見立て・戦 略を伺います。	総務②	会計課	①債券の入れ替えによる一時的な収入が生じたため です。 ②定期預金から普通預金への移動など基金運用の変更 により利子及び配当金は減少されと考えられます。 新たな取り組みとしまして、歳計現金より満期1年以 内の国債（国庫短期証券）の購入を検討しておりま す。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-15	鬼田 岳哉 委員	決算書 P59～60	(事業名称：歳入_2 2 款：諸収入) ・雑入：食用廃油売払収入 令和6年度決算額 616,629円 令和7年度決算額 472,684円 ①令和6年度比で売払収入が減少傾向にありますが、その要因を伺います。 ②事業の立ち位置、および今後の見立てに関して伺います。	総務②	環境課	①令和7年度の食用廃油売払収入が減収した主な要因は、学校給食で揚物油の使用量が減ったためです。令和7年度は油の交換頻度が少ないメニューが多く、廃油の排出量が減少しました。 ②廃食油の回収については、本庁舎他支所等4カ所に回収ボックスを設置し、回収に取り組んでいます。回収量は増加の傾向にありますが、今後さらに回収量の増加を見込むために、市内小中学校や小売店へ呼びかけを行い、回収拠点の拡充する見込みです。
2-17	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P21	(事業名称：議会運営費 01010103) ・役務費 筆耕翻訳料 定例会等会議録反訳料 令和7年度決算額 844,316円 ①【継続質問】前回質疑時から生成AIが劇的に進化していることから、筆耕翻訳や会議録作成等に非常に有用なツールになるかと存じます。先進自治体の様子を含め、生成AI等を含め、安価かつ効率的なシステムの導入に向けた調査・研究をお願いします。	総務②	議会事務局	生成AIを利用した筆耕翻訳料は、素案作成を劇的に効率化するツールとして効果的ですが、公的な記録となる議会の会議録はAIが出力したテキストをそのまま確定版とすると誤認識する可能性が高いため、最終的には人間の目と耳による厳密な校正が必要不可欠となります。しかしながらコスト削減の観点からも、他の事例を含め今後も安価かつ効率的なシステムの導入に向けた調査・研究をまいります。
2-18	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P21	(事業名称：議会運営費 01010103) ・委託料 議会映像インターネット配信業務 委託料 令和7年度決算額 1,306,800円 ①【継続質問】令和9年度には業務委託契約の更新時期になることから、引き続き各年度の運用結果や、Youtube等の他媒体・先進自治体の事例調査を含めて、幅広い視聴が見込める、かつ安価な手法の調査・研究をお願いします。	総務②	議会事務局	現契約は、令和9年11月30日までとなっていますが、YouTubeによる映像配信の検索性の低下、配信の失敗及び消失の可能性が高く、保守やサポートの皆無、サイト内でトラブルが発生した際の対応や責任及び映像配信をダウンロードすることも容易であり、二次利用される恐れもあるため、今後も他自治体の手法を参考に慎重に検討してまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-41	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P56	(事業名称：行政区運営経費 02010111) ・課題に関して 「課題 行政区の加入率の低下については～行政区の加入促進策、並びに脱退防止策を継続的に進めていく必要がある。」 ①令和7年度において、各行政区からはどのような行政区運営への課題が寄せられましたか。 ②令和7年度においても、加入促進策や脱退防止策を講じていたかと存じますが、効果検証および課題を伺います。 ③今後に向けて、行政区組織のあり方や、加入促進策、脱退防止策を、どのように検討・見直していくのか伺います。 ※令和7年度末以降、さらに行政区脱退の流れが加速している様子が見受けられます。強い危機感を共有いたしたく。	総務②	市民協働課	①令和7年度におきましては、行政区の高齢化等による加入率の低下や脱退世帯の増加、区長をはじめとする役員の担い手不足などの課題が寄せられております。 ②加入促進策として、転入者への行政区加入案内を継続して実施するとともに、区長会情報交換会等において、各行政区の取組や加入促進の好事例を共有し、一定の情報共有や意識啓発につながったものと考えております。今後は、加入率の向上や脱退防止につながる取組について、課題を整理するとともに、その効果を検証してまいります。 ③今後は、人口減少や高齢化など地域を取り巻く環境の変化を踏まえ、従来の運営方法にとらわれず、地域の実情に応じた持続可能な行政区のあり方を検討してまいります。 また、若い世代や転入者に行政区の役割や意義を分かりやすく伝えるとともに、役員の負担軽減につながる好事例の共有など、加入促進と脱退防止に向けた取組を進めてまいります。
2-42	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P56	(事業名称：都市交流事業 02010112) ・効果、課題の確認 ①令和7年度限りの事業ですが、果敢に国内交流都市づくりを模索・挑戦した事業であったかと存じます。ゆえに、効果・課題の記載からより一歩踏み込みまして、どのような知見を得られたり、収穫があったりしたのか。また今後、国内交流都市を模索する際には、どのような要素や交流手法が必要だと分析できたのか伺います。	総務②	市民協働課	令和7年度は、千歳市との国内交流の可能性を探るため、双方のイベントにおいて観光PRや人的交流を実施しました。 交流を通じ、両市が空港を有するという共通点を活かした観光・地域PR等の交流には一定の可能性があったことが分かりました。一方で、千歳市の既存の都市間交流の状況等を踏まえ、現時点での交流都市締結や継続的な交流は難しいと判断しました。 今回の取組を踏まえ、今後は両都市の共通点や双方にメリットのあるテーマを見極め、イベント等を活用した小規模な交流から段階的に関係を構築することが重要であると分析しております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-43	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P57	(事業名称：行政区集会施設管理 事業02010113) ・使用料及び賃借料 敷地借上料(行政区集会施設敷地 借上料) 令和7年度決算額 2,983,563円 ①借地解消に向け、令和7年度で はどのような交渉・対応を推進し たか伺います。	総務②	市民協働課	令和7年度の借地解消につきましては、現時点で具 体的な交渉や協議には至っておりませんが、今後施設 の利用状況や土地所有者の意向等を踏まえ、借地解消 の可能性について検討してまいります。
2-44	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P57	(事業名称：行政区集会施設管理 業務02010113) ・負担金補助及び交付金 行政区集会施設整備費補助金 令和7年度当初予算額 229,000円 令和7年度決算額 17,068,000円 ①当該補助金は、当初予算にはほ ぼ計上せず、都度補正予算にて計 上するスキームとなっています。 ある程度の需要がある補助金のた め、今後は当初予算に一定額を計 上することで、迅速な整備及び、 都度予算計上で割かれる事務業務 の効率化が可能となるのではない かと思料しますが、見解を伺いま す。	総務②	市民協働課	当該補助金には、集会施設の建設や大規模改修、改 修・備品購入、敷地取得、敷地借上料などの補助項目 があります。 建設や大規模改修については一定規模の予算を要す るため、前年度までに申請を受け、翌年度の当初予算 に計上しております。 一方、「改修・備品購入」については、年度途中に 発生するものもあるため、必要に応じて補正予算によ り対応しておりますが、迅速な整備と申請等に係る事 務の効率化を図るため、より効果的な対応方法につ いて検討してまいります。
2-45	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P59	(事業名称：国際交流活動事業 02011002) ・負担金 地域活性化企業人負担 金 令和7年度決算額 2,458,000円 ①令和7年度はどのような事業に 従事し、成果があがったり、今後 の方針がみえてきたりしたでしょ うか。 ※3年間の期限付き、かつ数か国 語をマスターしている貴重な人材 なので、フル活用できるようよろ しく願いいたします。	総務②	市民協働課	地域活性化起業人については、令和7年11月より株 式会社臺灣新聞社から職員1名の派遣を受けておりま す。 通常業務では、各種文書の翻訳や通訳をはじめ、本 市のPR事業等に従事し、令和8年1月に実施した台湾友 好交流訪問団では、訪問先との調整や通訳を担うな ど、専門的な知識や経験を活かし、積極的に事業を推 進していただきました。 今後は、これまで培ってきた知見や多言語対応能力 を活かし、台湾との交流促進に加え、増加する外国人 住民との共生に向けた取組や、多文化共生に関する事 業など、国際交流分野において幅広く活躍していただ きたいと考えております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-46	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P59	(事業名称：国際交流活動事業 02011002) ・課題の確認 令和6年度記載 国際親善交流基金について積立金の対策が急務となる。 ①令和7年度決算説明書には、当該記載がなくなっていました。基金積立に関して、ある程度の目途がたったのか、もしくは財源確保に向けた取組みが進捗したのか伺います。	総務②	市民協働課	国際親善交流基金積立の財源確保について、幅広く検討したいと考えております。 ・令和7年度末残高：49,886千円
2-47	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P60	(事業名称：男女共同参画経費 02011003) ・負担金補助及び交付金 男女共同参画フォーラム実行委員会補助金 令和7年度決算額 625,000円 ①主な事業となる当実行委員会の活動ですが、令和7年度現在では、社会的要請もあり「男女共同」の枠からひろがり、事業が「多様性」へまで拡充されています。ついては、こうした事業・委員会の名称を男女共同から、多様性等に変更する時期があるかと存じますが、見解を伺います。 ②多様な委員構成が今後必要になるかと存じますが、今後の見立てを伺います。	総務②	市民協働課	①本事業につきましては、男女共同参画の推進を基本とし、近年の社会情勢や個人の価値感の変化をふまえ、性別にかかわらず、年齢、国籍、障がいの有無など様々な違いを認め合い、一人ひとりが尊重される社会の実現に向け、幅広い視点を取り入れております。 事業や実行委員会の名称変更については、現時点において具体的な議論はなされておりましたが、今後、男女共同参画に関する計画の改定や事業の検討を行う際に併せて検討してまいります。 ②現委員につきましても、様々な立場の方に参画いただいておりますが、今後、多様な視点を取り入れながら、実行委員会の目的に沿った委員の選出に努めてまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-48	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P62	(事業名称：戸籍住民基本台帳事務費02030102) ・歳入 (諸収入) デジタル基盤改革支援補助金 令和7年度当初予算 12,166,000円 令和7年度決算額 0円 (国補) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 令和7年度当初予算 4,129,000円 令和7年度決算額 12,144,000円 (国補) 個人番号カード交付事務費補助金 令和7年度当初予算 4,705,000円 令和7年度決算額 7,483,641円 ①各財源の差異理由に関して伺います。	総務②	市民課	・令和7年度決算額について、計上に誤りがございましたので、特定財源積算根拠に、諸収入：デジタル基盤改革支援補助金8,338,000円追加させていただきます。また、財源内訳のうち「その他」・「一財」の額を次のとおり訂正をお願いいたします。 その他 27,258,430円 一 財 24,895,919円 予算額との差異につきましては、戸籍附票の標準化実施が次年度へ移行したことによるものです。 ・当初予算積算時に未公表であった、戸籍振り仮名制度に伴う通知発送やシステム改修等の詳細が年度途中に確定し、国庫補助金の内示額が増額されたためです。 ・マイナンバーカードの利便性の向上により、カード申請・交付・更新件数が当初の想定を上回りました。これに伴い、交付事務に要する経費等への国庫補助金(実績精算分)が増額されたものです。
2-49	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P64	(事業名称：環境衛生事務費04010502) ・委託料(死亡人埋葬等委託・行旅病死亡人取扱委託) 令和7年度当初予算額 1,000,000円 令和7年度決算額 2,366,770円 ①当初予算額から倍増していますが、令和7年度での発生件数、および1件当たりの単価を伺います。 ②市内で行旅死亡人が増加している理由を伺います。 ③福祉課との連携状況を伺います。	総務②	環境課	①令和7年度の取扱件数は、10件です。1件当たり平均23万円前後です。 ②遺体の埋火葬を行う者がいないとき又は判明しないときは、死亡地の市町村長がこれを行わなければならないとされており、引取者のない死亡人が発生した件数が増えたことにより葬祭費の増額になっております。 ③生活保護該当者については社会福祉課になるため、今後も情報共有をしながら連携していきます。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-50	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P65	(事業名称：狂犬病予防事業 04010505) ・負担金補助及び交付金 動物愛護活動支援補助金221件 令和7年度決算額 782,000円 ①221件の内訳を伺います。 ②野良犬・野良猫と、飼い犬・ 猫、地域猫との選別をどのように 行っていますでしょうか。	総務②	環境課	①内訳は、猫避妊93件、犬避妊27件、猫去勢77件、犬 去勢24件となります。 ②野良犬、飼い犬の区別については、首輪の有無、首 輪の跡の有無、畜犬システムへの登録の確認、マイク ロチップの装着の有無、人慣れしているか等で判断し ています。 野良猫、飼い猫の区別については首輪の有無、人慣れ しているか、毛並み等、地域猫は耳がカットされてい るかで判断しています。
2-51	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P68	(事業名称：清掃総務事務費 04020101) ・課題の確認 「課題 管理が一元化されていな いため、故障が生じた場合等、速 やかな対応が困難である。」 ①令和7年度中の美野里ロード パークの女性用トイレに関して、 洋式化を確認いたしました。維持 管理を実施しているボランティア とのより緊密な連携や支援を必要 となりますがどのような方策を検 討しているか伺います。	総務②	環境課	これまでも、維持管理について管轄である国土交通 省常陸工事事務所に要望等繋げてまいりましたので、 今後も同様に進めてまいります。
2-52	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P68	(事業名称：ごみ処理対策経費 04020102) ・委託料 特別管理廃棄物調査処 分等業務委託料 令和7年度当初予算 75,708,000円 ①当該PCB処理に関しては繰越事 業となったかと存じますが、令和 7年度中の事業進捗及び、現況を 伺います。(PCBの処理には国の 期限がありますので、問題ないか 確認したい次第です。)	総務②	環境課	①保管されていた低濃度PCB廃棄物は、令和8年6月30 日までに処分が完了しています。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-53	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P71・73	(事業名称：小川総合支所管理経費02010802) (事業名称：玉里総合支所管理経費02010803) ・委託料 支所清掃及び設備保守管理委託料 小川 令和7年度決算額 7,788,000円 玉里 令和7年度決算額 3,410,000円 ①窓ガラス清掃に関して、小川支所が年2回、玉里支所が年1回実施したとの記載がございました。支所によって清掃回数が異なる理由を伺います。	総務②	小川 総合窓口課 玉里 総合窓口課	小川支所は、来所者も多く会議室の利用者数も多いことから、夏と冬の年2回実施しております。立地場所や清掃業者や仕様書が異なるため、小川支所と玉里支所での窓ガラス清掃は必ずしも同じ回数になってはおりません。今後も施設の利用状況を把握し実施回数について精査をしてまいります。 玉里支所における窓ガラス清掃につきましては、業務発注時において清掃業務委託仕様書に作業計画とともに、当該清掃の実施回数を1回と明記しております。これらの作業によって、清潔かつ快適な環境を保持することとしております。
2-54	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P73	(事業名称：玉里総合支所管理経費02010803) ・備品購入費 キオスク端末購入費 令和7年度決算額 2,002,000円 ①キオスク端末を設置して、どのぐらいの実績と効果があったのか、数値ベースでお伺いします。(利用者数、削減時間等) ②キオスク端末説明員が増員されていますが、まずは説明員の減、続いてキオスク端末代替によるさらなる人員効率化がなされるかと存じますが、どのようなスケジュール感覚となる見込みですか。	総務②	玉里 総合窓口課	玉里支所キオスク端末の実績でございますが、令和7年11月から稼働し、住民票等各種諸証明発行部数は128件、38,400円。コピー利用は186件、3,340円です。効果につきましては、来庁者は申請書記入が不要となり、手続きの簡素化が図られ、滞在時間の短縮などが見られました。職員の時間外勤務時間につきましては、同年4月から10月の197時間に対し、端末導入後の11月から翌年3月は147時間で、50時間削減されました。 キオスク端末説明員は、端末操作案内のほか、通常業務も担っております。次年度以降の人員配置などにつきましては、端末利用状況や窓口業務量など全体的な業務内容を鑑み、今後精査されると考えられます。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-119	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P147	(事業名称：庁舎維持管理経費 09010105) ・使用料及び賃借料 敷地借上げ料 令和5年度当初予算額 4,874,000円 令和5年度決算額 3,174,150円 令和6年度当初予算額 4,874,000円 令和6年度決算額 3,174,150円 令和7年度当初予算額 4,874,000円 令和7年度決算額 3,174,150円 令和8年度当初予算額 4,874,000円 ①当初予算額と決算額の相違が毎年度一定となっていますが、理由を伺います。併せて、固定金額であるならば、予算額・決算額に差異は不要ではないか伺います。 ②令和7年度における借地解消に向けた現況を伺います。	総務②	消防本部 総務課	①庁舎維持管理経費の「使用料及び賃貸料」4,874,000円の内訳は消防本部小川消防署の敷地借上料3,174,150円のほか、 ・トイレ洗浄脱臭装置借上料 153,120円 ・電話機借上料 37,741円 ・LED照明借上料 1,506,120円 を含んだ予算額となっております。 ②公共施設建築物系個別施設計画に則り、今後の消防庁舎のあり方等について、借地の解消も含め検討することとしております。
2-120	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P150	(事業名称：救急救助活動経費 09010109) ・効果 救急出場件数 令和6年度救急出場件数2,527件 搬送人数2,261人 令和7年度救急出場件数2,389件 搬送人数2,127人 ①令和6年度比で、救急出場件数・搬送人数共に若干の減少傾向です。これはレンジの範囲内なのか、もしくは救急車の適正利用に関して周知が進んだということなのか、伺います。	総務②	消防本部 警防課	■救急車の適正利用に関しての周知並びに選定療養費徴収制度を開始した令和6年12月以降の救急搬送者数を症状別に見ますと、令和7年の重傷者は前年より10人増、中等症者は3人増となっておりますが、軽症者は令和6年が1,112人、令和7年は958人で154人減少しています。このことから、取り組みの一定の効果が出ているものと思われます。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-121	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P151～152	（事業名称：消防団施設維持管理 経費09010203） ・使用料及び賃借料 消防施設敷 地借上料 令和6年度決算額 1,050,509円 令和7年度決算額 949,232円 ①「課題 消防施設敷地借上料 （団機庫と防火水槽：342件）」 と記載に変更ございませんが、令 和6年度比決算額で借上料が減少 しています。これは一部借地解消 を達成できたという理解でよろし いでしょうか。	総務②	消防本部 総務課	①ご指摘の342件は借地契約件数であります が、令和7年度を再度確認したところ、341 件で記載に誤りがありました。訂正してお詫 びいたします。なお、借地に伴う施設数 は379件となっております。 また、借上料減少の内容は次のとおりです。 ・消防施設撤去等による解約6件 19,047 円 ・契約先口座不明による未払19件 82,230 円
2-139	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P190	（事業名称：会計管理事務費 02010401） ・役務費 手数料 口座振替手数料 令和5年度決算額 1,547,973円 令和6年度決算額 5,103,464円 令和7年度当初予算額 12,697,000円 令和7年度決算額 8,799,142円 令和8年度当初予算額 15,799,000円 ①令和7年度当初予算比から約7割 に圧縮できた要因を伺います。 ②口座振替手数料の増加傾向は当 面続くのか、どの段階で高止まり となりそうか見立てを伺います。 ③手数料削減に無得た有効な手段 の検討状況を伺います。	総務②	会計課	①令和6年10月から振込手数料等の有 料化が開始され、同時期に予算編成を行 ったため見込額を実績に近い算出をする ことが難しかったことから予算要求額が 過大になり、実績額が予算額からすると 圧縮された形に見えていることにより と考えております。 ②令和8年4月に振込手数料の段階的値 上げが行われましたが当面の間改定の予 定もなく、取扱件数も概ね同件数で推移 していることから、令和8年度の予算額 に近い額となると考えております。 ③支払先の多い企業等に一括して振込 を実施するなど手数料削減につながる現 行システムの改修を検討しましたが、シ ステム改修費や事務処理の増加等が考 えられるため実現には至っておりませ ん。
3-4	長津 智之 委員	決算説明書 P56	（事業名称：行政区運営経費） 委託料 1,340,000円 ・電子回覧板普及推進業務委託事 業の委託先と事業の内容説明	総務②	市民協働課	委託先：イツモスマイル(株) 事業内容：6行政区を対象に、アプリ を活用した電子回覧板の試験運用を実 施し、利用状況や課題等を検証すると ともに、本格導入に向けた検討を行 いました。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
3-5	長津 智之 委員	決算説明書 P58	(事業名称：市民協働推進事業) 委託料 53,350円 ・ 公用バス運行管理業務委託、委託先と事業内容説明	総務②	市民協働課	委託先：(株)三陸観光 事業内容：公用バスの破損により、既存の車両では予約済みの運行に対応できないため、代替車両及び運転手を一日派遣していただき、運行に対応しました。
4-12	香取 憲一 委員	決算説明書 P56	(事業名称：行政区運営経費) 委託料のうち、電子回覧板普及推進業務委託料1,340,000円について、電子回覧板の試験的運用の結果はどのようなものであったのか伺います。	総務②	市民協働課	電子回覧板事業については、令和6年度に3行政区で試験運用を開始し、令和7年度は新たに3行政区を加え、計6行政区で実証実験を実施しました。 実証実験によるアンケートの結果、電子回覧板導入後も紙の回覧板との併用を望む声が多くありました。また、電子回覧板を利用する世帯と紙による回覧を利用する世帯を分けた場合、区長等の管理事務が煩雑になることが課題となりました。今後実証実験を継続しても本格導入には課題が多いと判断し、実証実験を終了しました。 なお、代替案として、小美玉市のホームページに「みんなの回覧板」を公開し、区長便で配布している情報を掲載することで、市民がいつでも閲覧できる環境を整備しました。
4-13	香取 憲一 委員	決算説明書 P58	(事業名称：市民協働推進事業) 負担金補助及び交付金のうち、コミュニティ活動整備助成金2,500,000円において、これは歳入の自治総合センターコミュニティ助成金2,500,000円を各地区コミュニティ組織に按分していると思いますが、これは自治宝くじの助成金の主旨に照らし合わせた場合に問題とならないのか見解を伺います。	総務②	市民協働課	コミュニティ活動整備助成金につきましては、地域のコミュニティ活動に必要な備品の整備を支援するための制度となります。 令和7年度は、本市が申請主体となり、各地区コミュニティ組織が使用する、草刈り機や発電機などの備品を整備しました。自治総合センターのコミュニティ助成事業実施要綱において、事業主体は「市町村又は市町村が認めるコミュニティ組織」と明記があることから、助成制度の趣旨に沿った活用であると考えております。
4-14	香取 憲一 委員	決算説明書 P61	(事業名称：高齢者ごみ出し支援事業) 当初予算691千円に対し、決算執行額は167,900円であった。福祉部署との連携も含めた新たな事業形態を模索されていると思いますが進捗状況を伺います。	総務②	市民協働課	現制度は、地域の助け合いという観点から、行政区の協力員によるごみ出し支援活動という形で進めてまいりました。一方で、支援する側の担い手不足や行政区ごとの支援体制の違いなど、現在の仕組みでは対応が難しいケースが生じていることから、今後の持続可能な支援体制について検討してまいりました。 現在、関係部署と連携し、支援を必要とする方に、より確実に幅広く対応できる、新たな仕組みについて新年度からの開始を目指し、協議を進めております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-15	香取 憲一 委員	決算説明書 P62	(事業名称：戸籍住民基本台帳事務費) 委託料のうち、戸籍振り仮名業務委託料 当初予算は36,297千円に対し、決算執行額は13,459,666円であった。執行率は約37%であるが、要因と予算積算も含めた見解を伺います。	総務②	市民課	主な要因は、国の運用方針の転換によるものです。当初は全住民の窓口届出を想定し積算しましたが、その後「誤りがある場合のみ届出」へと方針転換され、業務量が大幅に減少したため執行額が下回りました。これは国の方針が不確定な状況下において、業務を確実に履行するために必要な予算積算を行ったものです。
4-16	香取 憲一 委員	決算説明書 P66	(事業名称：石岡地方斎場組合負担金) 当初予算54,282千円で、決算執行額は40,710,000円で、理由は事業見込みの確定とありましたが、具体的にこの約14,000千円の負担額減の主立った内容をお伺いします。	総務②	環境課	組合での委託費契約において請負差額金が多くあり、これまで繰越金として処理していましたが、繰越金が多くなったことから、令和7年度負担金の第4期分を請求しないことで調整したものです。
4-17	香取 憲一 委員	決算説明書 P69	(事業名称：ごみ処理対策経費) 委託料のうち、特別管理廃棄物調査処分等業務委託料、当初予算は75,708千円のところ、決算執行額は125,400円であるが、なぜこのような結果となったのか要因と見解をお伺いします。	総務②	環境課	特別管理廃棄物（PCB）の処分にあたり、調査確認によってPCBが保管数量が当初より多かったことが確認され、補正予算措置、契約変更が必要となりました。このため契約金額の変更と工期延長により繰越となっておりましたが、令和8年6月30日に完了しています。
5-6	内田 和彦 委員	決算説明書 P60 決算書 P104	(事業名称：男女共同参画経費) 多くの市民が理解を深めたとのことですが、このような取り組みを通じて、市民の意識が実際の行動にどのように変化したのか、市としてどの様に効果を検証しているのか伺う。	総務②	市民協働課	フォーラムやセミナー、啓発事業等を通じて参加者に対するアンケートを実施し、理解度や意識の変化を把握するとともに、いただいた意見や結果については、今後の取組を検討・実施する際の参考としております。 引き続き、こうした機会を通じて、市民の意識や行動の変化を把握しながら、効果的な取組につなげてまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
5-7	内田 和彦 委員	決算説明書 P66 決算書 P194	(事業名称：空家等対策推進事業) 所有者による3件の解体につながったことは地域の安全確保という点では成果がありました。管理不全空家の発生を未然に防ぎ利活用につなげることも重要です。令和7年度において空家の発生制御や利活用について、どのような効果、成果があったか伺う。	総務②	環境課	空家の発生抑制と利活用のため、空き家バンク制度を促進しています。固定資産税納税通知書へ空き家バンク制度のチラシを同封して周知したことにより、令和7年度は6件が空き家バンクへ登録となり、5件が売却され利活用に繋がりました。
5-8	内田 和彦 委員	決算説明書 P69 決算書 P198	(事業名称：不法投棄対策経費) 47, 7%の増額となった主な取り組みについて、それぞれが不法投棄の抑制にどの程度つながったのか、事業ごとの効果検証はどうか。また、今後、より効果の高い対策へ予算を重点化する考えはあるのか伺う。	総務②	環境課	不法投棄により投棄され回収したゴミの中に、適正処理困難物が確認されたため処理費用が高額になりました。 引き続き、不法投棄パトロール及び地域一般による環境美化サポーター・不法投棄監視サポーターの活動により、不法投棄防止の取り組みを図ります。
5-20	内田 和彦 委員	決算説明書 P146 決算書 P254	(事業名称：常備消防総務事務費) 需用費 消耗品費(消防吏員被服貸与品購入等)の詳細を伺う。	総務②	消防本部 総務課	消耗品費の詳細について (6,311,925円) ・個人被服貸与品 (5,493,488円) (制服(冬服上下・夏服上下)・消防活動服上下・救急活動服上下・救助服上下・アポロキャップ・手袋等) ・その他の消耗品 (818,437円) (トイレットペーパー・ゴミ袋・事務用品等)

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
5-21	内田 和彦 委員	決算説明書 P149 決算書 P258	(事業名称 : 救急救助活動経費) 今回の整備によって、現場到着後の活動や隊員の安全管理、傷病者への対応力が具体的にどのように向上したのか、効果・成果について伺う。	総務②	消防本部 警防課	■令和7年度に整備した4備品 ①高規格救急車の更新(1台) ・経年劣化した車両の更新により故障リスクが低減した。 ・バッテンバーグマーキング(高視認性ペイント)を採用し、周囲の車両や歩行者からの視認性が向上し、安全性が高まった。 ・高度道路交通システム(ITS)を導入し、安全性・快適性が向上した。 ②フルハーネスの購入(3着) ・着数の増により高所の災害対応が充実した。 ③救助艇の更新(1艇) ・経年劣化したFRP製の船体から硬質ウレタン製に代わり救助の活動範囲が広がった。 ・市街地などの冠水対策が強化された。 ④潜水服の購入(7式) ・保温性・断熱性・柔軟性・密閉性が高く安全性が向上した。
7-8	山崎 晴生 委員	決算説明書 P61	(事業名称: 高齢者等ごみ出し支援事業) 令和7年度予算審査では、事業の認知度や使い勝手を課題として質疑した。令和7年度の登録者数、利用件数及び事業費について前年度との比較を伺う。また、利用促進や制度改善に向けて実施した取組と、その結果を伺う。	総務②	市民協働課	令和7年度利用登録者数 19人(+1人) 利用件数 延べ 783件(-197件) 事業費 157,400円(-39,800円) 利用促進に向けた取組については、事業を実施するにあたり行政区内の支援協力者の確保が重要であり、区長が制度を把握することで、区内の要支援者が支援につながる可能性が高いと考えられるため、区長会総会及び新任区長研修会において、制度の周知を行っております。 一方で、支援する側の担い手不足や行政区ごとの支援体制の違いなど、現在の仕組みでは対応が難しいケースが生じていることから、今後の持続可能な支援体制について検討してまいりました。 現在、関係部署と連携し、支援を必要とする方により確実に幅広く対応できる、新たな仕組みについて新年度からの開始を目指し、協議を進めております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
8-1	宮内 勇二 委員	決算説明書 P69 決算書 P198	(事業名称：不法投棄対策経費) 目的である不法投棄の未然防止、 そして増加傾向にある現状をどの ように評価するのか伺う。	総務②	環境課	不法投棄により投棄され回収したゴミの中に、適正 処理困難物が確認されたため処理費用が高額になりま した。依然として増加傾向にあります。防止のため の啓発広報の強化に取り組むとともに、引き続き、環 境美化サポーター、不法投棄監視サポーターの協力を 仰ぎ不法投棄防止の取り組みを図ります。
9-7	戸田 大我 委員	決算説明書 P59	(事業名称：国際交流活動事業) ・(課題)にある、年々増加する 市内在住外国人との共生に関して どのように対応していくお考え か、お聞かせください。	総務②	市民協働課	年々増加する外国人住民との共生に向け、生活に必 要な情報の多言語化や日本語学習支援を進めてまいり ます。また、日本語教室や国際交流イベント等を通じ て、外国人住民と地域住民が交流できる機会の充実を 図ってまいります。 また、地域活性化起業人や多言語翻訳機を有効に活 用し、茨城県や国の支援もいただきながら、外国人住 民が地域の一員として安心して暮らせる環境づくりを 進めるとともに、地域住民との相互理解を深め、多文 化共生のまちづくりにつなげてまいります。
9-8	戸田 大我 委員	決算説明書 P66	(事業名称：空き家等対策推進事 業) ・空き家活用支援補助金の具体的 内容、解体撤去補助金の具体的内 容をお聞かせください。	総務②	環境課	空き家活用支援補助金は、空き家バンク制度により 空き家を購入し市外から移住してきた方へ、購入費 用・修繕費用(それぞれ限度額50万円)、家財道具処 分費用(限度額10万円)について補助をしています。 解体撤去補助金は、特定空き家等の所有者が市の指 導・勧告を受けて解体する場合に補助をしています (限度額50万円)。
9-9	戸田 大我 委員	決算説明書 P66	(事業名称：地球温暖化対策事 業) ・実行計画策定委託料に多額をか けたが、具体的に今後どのような 施策を実施していくのか、お考え と現状についてお聞かせくださ い。	総務②	環境課	今後の施策としましては、計画に基づき国や県の補 助制度を活用しながら、必要な支援策について検討し てまいります。現在、家庭におけるエネルギー負担の 軽減及び温室効果ガスの排出削減を図るため、省エネ 家電への買換えをする市民に対して、予算の範囲内で 補助金を交付する事業の実施を予定しています。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁															
9-10	戸田 大我 委員	決算説明書 P67	(事業名称：公害対策事業) ①公害分析調査の結果をお聞かせください。 ②PFASやPFOAを含む有機フッ素化合物の地下水等の対策について、市の対応はどのようになっているか、また国や県の動向はどのようになっているかお聞かせください。	総務②	環境課	①河川水質分析9カ所・溜池水質分析6カ所を年4回、養豚団地水質分析3カ所を年3回、玉里運動公園の土壌分析1カ所を年1回、汚泥分析3カ所を年2回実施しており、大きな変化はございません。 ②市の対応としては、井戸水を所有している市民には飲用を控えるようお願いしており、水道への加入と年1回の水質検査を実施するよう推奨しております。 国・県の動向としては、これまで物質の飲用水による健康被害は国内で確認されておらず、健康への影響については不明な点が多いため、現在調査研究を進めているところであり、市としても引き続き注視していきたいと考えます。															
9-25	戸田 大我 委員	決算説明書 P151	(事業名称：消防団員訓練経費) ・操法大会出場チーム数の減とあるが、具体的な毎年の出場チーム数や今後の予定について、消防団員負担軽減の施策・見解をお聞かせください。	総務②	消防本部 総務課	■操法大会出場チーム数 <table><tr><td></td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td><td>R9</td></tr><tr><td>ポンプ車</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td><td>-</td></tr><tr><td>小型ポンプ</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>-</td></tr></table> ■今後の予定 令和8年度から各地区及び県大会が隔年の開催となり、消防団員の負担軽減に繋がっている。		R6	R7	R8	R9	ポンプ車	2	1	1	-	小型ポンプ	1	1	0	-
	R6	R7	R8	R9																	
ポンプ車	2	1	1	-																	
小型ポンプ	1	1	0	-																	
9-26	戸田 大我 委員	決算説明書 P153	(事業名称：消防施設整備事業) ・今後の詰所の更新整備・修繕等予定についてお聞かせください。	総務②	消防本部 総務課	2060年まで消防団詰所の更新計画はありません。消防団機庫集約に伴う詰所の解体を2030年度までに5箇所実施予定です。 そのほか修繕等については、必要に応じて実施してまいります。															

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-5	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P33	（事業名称：公債費 一時借入金 利子782,465円） 一時借入金利子28億円×（12日間 ／365日）×0.85％＝782,465円 令和7年度 財政調整基金から20 億、公共施設整備基金から10億の 計30億基金繰替え運用を行ってい ます。会計年度切り替えの関係か ら、R7年度末からR8年度初めの12 日間28億円の一時借入れを起こし ており、一時借入金利子が 782,465円となっています。 これを踏まえ、令和7年度中、取 引照会日計残高の一番低かった時 期と額をお聞きします。	総務②	会計課	・取引照会日計残高の一番低かった時期と金額 令和8年3月19日 2,824,006,526円
10-9	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P56	（事業名称：行政区運営経費 20,717,106円） 【課題】行政区加入率の低下につ いては、本市のみならず多くの自 治体で課題となっている。先進事 例等を参考にしながら、行政区の 加入促進、並びに脱退防止策を継 続的に進めていく必要がある。 （1）行政区の加入率についてお 聞きします。	総務②	市民協働課	行政区の加入率について（毎年4月1日時点） 令和6年度 小川地区 47.4% 美野里地区 49.5% 玉里地区 46.0% 小美玉市 48.2% 令和7年度 小川地区 47.0% 美野里地区 47.7% 玉里地区 42.2% 小美玉市 46.6%

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-10	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P58	(事業名称：市民協働推進事業 10,041,900円) 【まちづくり組織活動補助金交付 内訳】 (1) 公共的サービスを担う特定 目的組織(テーマ型まちづくり組 織) 700,000円の内訳についてお 聞きます。 (2) 公共的サービスを担うと は、具体的にどのような内容か、 お聞きます。「まちづくりを担 う」ではないのか、その点を確認 します。	総務②	市民協働課	(1) ①小美玉市小川郷土文化研究会 100,000円 ②小美玉市古文書研究会 50,000円 ③仲丸池をきれいにする会 50,000円 ④中台東「ホトメの里」の会 50,000円 ⑤小美玉生物の会 100,000円 ⑥認定NPO法人全日本 美術家作品保管協会 100,000円 ⑦野村田池をきれいにする会 50,000円 ⑧特定非営利法人わわわネット 100,000円 ⑨粋州囃子連 100,000円 計 700,000円 (2)「公共的サービスを担う」とは、行政だけでは 対応が難しい地域課題について、市民団体等が主体と なり、地域住民の生活の向上や地域課題の解決につな がる公益性のある活動を行うことと考えております。 具体的には、地域の環境美化、安全・安心の確保、子 どもや高齢者の見守り、地域の居場所づくりなど、地 域住民の利益につながる活動を想定しております。
10-11	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P62	(事業名称：戸籍住民基本台帳事 務費73,481,118円) (1) マイナンバーカード申請支 援事務委託料60,225円 マイナンバーカードの普及率をお 聞きます。	総務②	市民課	令和8年7月末時点におけるマイナンバーカードの保 有枚数率は、82.8%となっております。
10-12	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P66	(事業名称：空家等対策推進事業 1,831,705円) (1) 事業費 予算額3,384,000円 に対し、決算額1,831,705円 予 算執行率54.13%の評価について お聞きます。	総務②	環境課	空き家活用支援補助金の対象者が少なかったため、 予算執行率が低くなりました。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-92	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P115	(事業名称：農政企画総務事務費 06010203) ・役務費 新聞雑誌等広告料 令和7年度当初予算 0円 令和7年度決算額 330,000円 ①スカイマーク機内誌掲載広告と のことですが、掲載経緯・理由、 内容を伺います。 ②反響・効果等を伺います。	産業建設	農政課	①スカイマーク社から、機内誌「空の足跡」におい て、新企画「SKY FOCUS」を開始するにあたり、スカ イマークが就航している本市に第1弾の掲載依頼をい ただきました。月平均67万人の旅客数を有することか ら、「小美玉のめぐみ」の全国へのPRが効果的と考 え、認定品2品を掲載しました。 ②後日、掲載した認定事業者にヒアリングしたとこ ろ、掲載した月の売上が前年比で増加するなど、掲載 による効果があったとの感想をいただいております。
2-93	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P116	(事業名称：農畜産物加工・消費 施設管理費06010205) ・農畜産物加工推進事業補助金 令和7年度決算額 4,500,000円 ①令和7年度における商品開発に 関して、概要(新商品やヒット商 品等)を伺います。 ②20販路拡大を評価いたします。 具体的にどのような販路拡大を達 成したか伺います。(代表的な事 例のみで構いません。)	産業建設	農政課	①梨のソフトクリームや、県内事業者と連携した小美 玉ピザなど6商品を新たに開発しました。特に梨ソフ トクリームは、市内農家が規格外などの理由で出荷で きない梨を活用したことで、鮮度や甘さが際立ち、大 変好評だったと伺っております。 ②セブンイレブン(石岡市の12店舗)や、かすみマル シェなどと、ヨーグルトを中心とした取引が開始され ております。
2-94	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P117	(事業名称：農業経営支援事業 06010207) ・補助金 新規就農者営農定着支援事業補助 金 令和7年度当初予算 3,000,000円 令和7年度決算額 1,095,000円 農業次世代人材投資資金事業費補 助金 令和7年度当初予算 13,200,000円 令和7年度決算額 6,000,000円 新規販売先獲得支援事業費補助金 令和7年度当初予算 1,800,000円 令和7年度決算額 637,000円 ①各補助金の予算比との差額理由 を伺います。 ②補助金活用のPR強化等は検討さ れていますか。	産業建設	農政課	①当初予算見込みより、補助事業活用事業者数が下 回ったことによるものです。 ②対象者に対して通知や個別周知を実施しております が、より効果的な補助制度になるよう、関係者へのヒ アリングを行いながら内容の見直しについても検討し てまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-95	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P117～118	(事業名称：農業振興事務費 06010301) ・課題の確認 「課題 農業用廃プラスチック回収事業について、回収場所の選定、決済方法の追加等、農業者の利便性向上を検討する必要がある。」 ①課題に関してですが、令和7年度を最後に市の負担が廃止となりました。課題と併せて、利用者からはどのような声・意見が届いていますでしょうか。 ②回収不要なマルチへの転換促進等の方策は検討されていますか。	産業建設	農政課	①一部利用者から、農家負担額が高いという声をいただくことはありますが、他業種との公平性などを丁寧に説明し、また広報紙・個別通知により段階的な価格改定を周知することで、おおむね理解を得られていると捉えております。 ②農業者、JA等への個別聞き取りによると、回収不要な生分解性マルチが高価であること、利用可能な作物が限定されること、ビニールハウス等の施設園芸では利用できないことなどから、ニーズは高くない状況です。市内の状況に注視し、国・県・近隣市町村の動向把握に努めてまいります。
2-96	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P118	(事業名称：農業振興補助事業 06010302) ・補助金 先端技術導入支援事業補助金 令和7年度当初予算 3,000,000円 令和7年度決算額 1,000,000円 ①補助金の予算比との差額理由を伺います。	産業建設	農政課	①本補助金は、県単「儲かる産地支援事業補助金」の採択事業者に対し、市が上乗せ補助を行うものです。補助上限100万円×県補助採択3件＝300万円を見込んでおりましたが、採択事業は1件（GPSコンバイン）であったため、決算額100万円となりました。
2-97	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P120～121	(事業名称：農地総務事務費 06010601) ・補助金 経営体育成基盤整備事業費補助金 令和7年度当初予算 38,250,000円 令和7年度決算額 26,875,000円 ①令和7年度においても倉敷・与沢の基盤整備工事は進捗をみせ、令和11年度の竣工に向けて順調という理解でよろしいでしょうか。	産業建設	農政課	①令和11年度の竣工に向けて、順調に進捗しております。引き続き、事業主体である茨城県と連携して事業完了を目指してまいります。
2-98	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 (-ページ)	(事業名称：畑地帯総合整備事業 06010604) ・県営畑地帯総合整備事業負担金 令和7年度当初予算 1,400,000円 令和7年度決算額 0円 ①予算未執行となった理由を伺います。	産業建設	農政課	①農地割り当ての換地計画案について、地元調整に時間を要しており、予定していた工事の着手に至らなかったことが要因です。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-99	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P124	(事業名称：中小企業活性化事業 07010103) ・元気再生プレミアム商品券発行 事業補助金 ①【継続質問】令和7年度におい て、デジタル化に向けての進捗 (調査研究状況等)はどのような ものがありましたか。 ※長い道のり、ということは理解 しております。	産業建設	商工観光課	現在、電子決済キャリア(PayPayやNTTなど)への 聞き取り調査および近隣市町におけるデジタル化の移 行状況に関する調査を実施しております。併せて、商 品券購入者を対象にデジタル化に関するアンケート調 査を行っております。これらの調査結果を踏まえ、令 和9年度の実施に向けて、一部試験的な導入を前提に 商工会と協議を進めてまいります。
2-100	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P125	(事業名称：中小企業活性化事業 07010103) ・自治金融制度預託金 令和7年度決算額 13,000,000円 ①近隣自治体はこの自治金融制度 預託金を実施しているのか伺いま す。 ②令和7年度において、この預託 金には金利は発生いたしました か。(発生しない場合、資金運用 か一時借入金の低減のために手元 に残しておくべきかと存じませ うが、預ける理由を伺います。)	産業建設	商工観光課	① 自治金融制度の預託金は、県内の全市町村で実施 しています。 ② 預託金に対しては金利は発生しません。 本制度では、各自治金融取扱金融機関の無利息口座に 預金を預け入れ、金融機関が運用を行います。その運 用で得られた利益を金利引き下げの原資とすること で、自治金融制度の低金利を実現しています。
2-101	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P126 決算書 P224	(事業名称：観光振興事務費 07010201) ・報償費 市PRに要する記念品 令和7年度当初予算 770,000円 令和7年度決算額 769,321円 ①制作した記念品と配布先を伺い ます。	産業建設	商工観光課	記念品については、市の特産品であるヨーグルトの 詰め合わせや小美玉のめぐみの認定品となっております。令和7年度の配布件数は134件となっており、主 には市長の公務などでの訪問先におけるトップセール スとして活用しております。本事業は令和8年度から 「小美玉のめぐみブランド推進に要する記念品」事業 として農政課へ移管し、小美玉のめぐみの更なるPRを 推進するため活用しております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-102	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P126	(事業名称：観光振興事務費 07010201) ・サイクルステーション建築工事 ①工事費が当初見込みから拡大した理由(工種)を伺います。 ②現在までにこういった声や意見が寄せられていますか。	産業建設	商工観光課	①社会情勢による物価・資材・人件費等の高騰が主な要因であり、工種の増はございません。 ②現在は酷暑時期のためクールスポットとして利用する方が多くおり、休憩場所として利用しやすく助かっている、との声や、ウォーターイベントの際の更衣室があつて助かった、という声があつたと指定管理者より報告を受けております。一方で、こういった施設なのかわからない、完成を知らなかったという意見も伺っており、供用開始から間もない中ですが、周知不足を認識しているところです。今後の利用促進、PR強化に向けて指定管理者と協議してまいります。
2-103	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P126	(事業名称：観光振興事務費 07010201) ・補助金 新イベント実行委員会補助金 令和7年度決算額 33,000,000円 ①第2回おみたま花火大会の最終決算を伺います。(協賛金、事業収入等含め) ②第3回おみたま花火大会に向け、運営等一部事業の業務委託等は検討されていますでしょうか。	産業建設	商工観光課	①第2回おみたま花火大会の最終決算額は、96,200,093円となっております。内訳は協賛金が34,000,000円、その他事業収入が6,200,093円、市補助金が56,000,000円(23,000,000円を市に返還)になります。 ②花火大会の運営においてどのような業務が一体的に委託可能なのか、他の花火大会の運営委託状況を調査しながら、現在、検討しております。
2-104	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P127	(事業名称：空の駅管理運営費 07010203) ・シン・いばらきメシ総選挙PRについて ①令和6年度にシンいばらきメシ総選挙に関して、小美玉市は非常に優秀な成績をおさめました。以後、そ・ら・らがPR拠点になったかと存じますが、令和7年度においてはどのようにPRし成果(知名度や売上)があがりましたでしょうか。 ②本秋には第2回シン・いばらきメシ総選挙もごございます。現在までに得られた知見をもとに、第1回商品と併せて、今後どのようにPRしていくのか伺います。	産業建設	商工観光課	①受賞した商品については、そ・ら・らの新たな名物として、館内掲示はもちろんのこと、そららHP、各種広告や発行物においてそ・ら・らの目玉商品としてPRしてまいりました。 とりわけグランプリを受賞したダイヤモンドブランの売り上げとしましては、販売開始(R6.11.23)からR8.8末までで3,651食、3,103,350円を記録し、そらら及び市の魅力発信につながったと考えております。 ②そららにおいては、第1回商品の通常時の販売場所として臨時的に店舗を開業運営してきたところですが、第2回商品の取り扱いについて現在予定はございませんが、今後、指定管理者とも情報共有し検討してまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-105	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P129	(事業名称：玉里地区地籍調査事業06010607) ・地籍調査推進員 令和5年度決算 累計160名 令和6年度決算 累計 98名 令和7年度決算 累計136名 令和7年度当初予算額 2,340,000円 令和7年度決算額 884,000円 ①近年地籍調査推進員の確保に苦戦している様子が伺えます。確保が難しい分は職員で賄っているという理解でよろしいでしょうか。 ②今後、より繁忙が見込まれますが、地籍調査推進員の確保に向けた方策をどのように検討しているのか伺います。	産業建設	地籍調査課	①地籍調査推進員の確保にあつては、令和7年度当初に関係区長からの推薦をいただき33名確保しましたが、その後、11名の方が健康上の理由により辞退されました。そのため、地区内の企業等の敷地については、市と委託会社のみで現地調査を行うなどの対応をしたことから、当初予算額を大幅に下回る結果となりました。 ②来年度にあつては、次地区の地籍調査推進員の推薦をいただく予定としております。推進員の方々には行政とのパイプ役を担っていただきたいと考えており、次地区の関係区長には丁寧な事業説明を行った上で一人でも多くの推進員の確保に努めてまいりたいと考えております。
2-106	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P130	(事業名称：建築指導総務事務費08010201) ・木造住宅耐震設計改修費補助金 令和7年度当初予算 4,500,000円 令和7年度決算額 0円 ①令和7年度も予算未消化となったように、近年でも利用者が低調な補助事業となっています。その要因を伺います。(課題のとおり知名度アップの努力をされていることは理解できますが、使いづらさが原因なのか等)	産業建設	都市整備課	木造住宅耐震設計改修費補助金は、広報紙やホームページ等による周知や、過去に木造住宅の耐震診断を受けた方々にも個別通知により周知を行っているところですが、耐震改修または建て替えする費用が高額になることから前向きになれないのご意見も伺っております。 今年度は、令和6年1月の能登半島地震や令和8年7月の熊本地震のような大地震も発生していることから問い合わせ件数が増加し、市民の皆様の関心や意識が高まっている状況と察しておりますので、引き続き耐震化の必要性や補助制度等の普及啓発に努めてまいります。
2-107	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P131	(事業名称：自由通路維持管理経費08040103) ・歳入 諸収入 自由通路広告料 令和5年度決算額 0円 令和6年度決算額 0円 令和7年度決算額 2,500円 ①令和7年度に自由通路広告収入を獲得できたことを評価しております。営業含め、獲得手法と今後の見立てを伺います。	産業建設	都市整備課	自由通路の広告に関しては市の広告が大半となりますが、令和7年度は1件のイベントから広告収入を得ることができました。このイベントにおいては今年度も掲示し、収入を得ております。 今後は、イベント等の事業に関して広報紙等を通じて募集していくことも検討してまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-108	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P131	(事業名称：自由通路維持管理経費08040103) ・委託料 清掃業務委託料 令和7年度決算額 3,744,952円 ①「効果 ～東西駅前広場の維持管理を適切に努めることにより、利用者の安全・安心な環境づくりが図られた」とございますが、清掃業務委託料には、羽鳥駅東口広場の除草作業は含まれていますか。(【要望】ロータリー・複合施設建設予定地ともに、雑草の繁茂が深刻なため、回数増等対応をお願いいたします。)	産業建設	都市整備課	清掃業務委託料には、羽鳥駅東口広場の除草作業も含まれております。 シルバー人材センターへ年3回の草刈りを委託しておりますが、繁茂状況等を確認し、適切な時期に草刈りを実施するよう依頼してまいります。
2-109	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P132	(事業名称：公共交通推進事業08040104) ・負担金補助及び交付金 定額タクシー実証運行負担金 令和7年度決算額 10,021,740円 ①令和7年度における実証運行によって得られた知見、具体的には、寄せられた意見や声、発現した効果、課題や今後の見立て等を伺います。	産業建設	都市整備課	令和7年度のおみタク実証運行に関しては登録者数918人、総利用回数7,301回、利用者数492人と多くの方の利用がありました。 発現した効果の主なものとしては、高齢者の方々の外出機会が大きく拡張したことです。 例えば、昨年12月に実施したおみタク利用者のアンケートによりますと、タクシー券を所持していない、又は所持しているが使っていない方を合わせると回答者の約46%でした。また、外出機会が増えた、行動範囲が広がったとの回答も約50%でした。 課題としては、登録証の不正利用、市町村境付近の利用が想定より少なかったこと、市外への利用を望む声が多かったこと等があげられます。 今年度は、これらの課題を改善した内容で実証運行を行っておりますので、その結果を踏まえて今後の運行を検討してまいります。
2-110	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P133	(事業名称：かしてつ跡地バス専用道化事業08040202) ・課題の確認 「課題 シェルター・遮断機等施設の劣化対策が必要」とありますが、令和8年度当初予算には未計上でした。劣化度合い・危険度合いを伺うとともに、いつぐらいまでに対策が必要か見立てを伺います。	産業建設	都市整備課	現在、BRT路線への侵入場所の遮断機1機が、片方のレバーが下りず上がったままの状態になっております。 設置後16年を経過し、耐用年数を超えていることから、誤侵入を防ぐためにも計画的に更新してまいりたいと考えております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-111	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P133～134	(事業名称：公園維持管理費 08040301) ・歳入 都市公園使用料 令和7年度当初予算 1,000円 令和7年度決算額 250,922円 ①近年かつ当初予算比で、使用料 を大幅に獲得できたことを評価す べきと存じます。どの公園でどの ようなイベントや大会に貸し出し たのか伺います。	産業建設	都市整備課	大井戸湖岸公園において、12月にドックショーが開 催されたものとなります。
2-112	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P134～135	(事業名称：住宅施設維持管理経 費08050103) ・使用料及び賃借料 市営住宅敷地借上料(3住宅、1 団地) 令和7年度決算額 1,890,200円 ①借地解消に向けた進捗に関して 伺います。	産業建設	都市整備課	現在、令和6年度に策定した小美玉市公営住宅等長 寿命化計画(令和8年4月変更)に基づき、老朽化が著 しい木造住宅の解体(用途廃止)に向けて事業を進め ているところです。 今年度は上吉影住宅の解体に向けて設計業務を進め ており、令和10年度には解体工事の実施と併せて借地 契約の解約を予定しております。他の木造住宅につ きましても、借地解消に向けて段階的に事業を進め てまいります。
2-113	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P136	(事業名称：特定プロジェクト推 進課08040105) ・旧上吉影小学校跡地電源復旧工 事 令和7年度決算額 8,492,000円 ①一部工事が繰越になっていたか と存じますが、工事は無事完了し たのか伺います。 ②銅線ケーブル盗難被害を受けて の電源復旧工事であることから、 一部工事代金の損害保険適用で保 険金請求は可能なのか伺います。 (一般財源の一部相殺は可能で しょうか。)	産業建設	特定プロジェクト 推進課	①令和8年8月31日に完了しました。 ②損害保険会社と管財課で協議しており、損害保険会 社は、建物損害保険の対象を校舎に接続していた銅線 ケーブル復旧経費のみが保険対象であるとしています。 保険対象となる復旧工事費は436,399円を見込んでお ります。なお、一般財源の一部相殺はできず、施工業 者への支払い後、保険料は管財課所管の歳入「雑入」 にて計上します。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-114	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P137	(事業名称：農道・排水路整備事業06010701) ・高崎地区 公有財産購入費 用地買収 令和7年度当初予算 17,200,000円 令和7年度決算額 18,091,232円 ①当初予算比で決算額が増加していますが、理由を伺います。(想定より進捗したのか、単価が上昇したのか、買収面積が増加したのか等)	産業建設	道路建設課	議員ご発言のとおり、想定より進捗したためです。 増加分の内容(3名、3筆、335.57m ²)
2-115	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P138	(事業名称：一般市道・排水整備事業08020302) 路線名 江戸0502号線(美502号線) ①令和8年度竣工に向けて、令和7年度の工事進捗は順調という理解でよろしいでしょうか。(今後は橋脚部分になるかと存じますが、令和8年度での竣工には問題ありませんか。)	産業建設	道路建設課	令和7年度の工事は、計画通りに竣工しました。国交付金の内示率によりますが、令和9年度の工事(十間川付近)をもって、全線の供用開始を予定しています。
2-116	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P139	(事業名称：防衛交付金道路整備事業08020303) 歳入 国補 再編関連訓練移転等交付金 令和7年度当初予算 122,490,000円 令和7年度決算額 104,810,000円 ①当初予算比で減となった理由を伺います。	産業建設	道路建設課	当初予算比17,680,000円減のうち、5,994,000円減は、国交付金の内示減のためです。 残りの11,686,000円減は、工事延長や電柱移設本数の減、工法変更、入札差金のためであり、他事業へ充当しています。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-117	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P139	(事業名称：防衛交付金道路整備事業08020303) 路線名 倉数0500号線 (小30500号線) ①令和8年度竣工に向けて、令和7年度の工事進捗は順調という理解でよろしいでしょうか。 路線名 倉数0509号線 (小30500号線) ①令和7年度中に無事竣工し、供用を開始いたしましたか。(瑕疵等は発生しておりませんか。)	産業建設	道路建設課	路線名 倉数0500号線 (小30500号線) 令和7年度の工事は、計画通りに竣工しました。令和8年度の工事で全線の供用開始を予定しています。 路線名 倉数0509号線 (小30509号線) 令和7年度中に竣工し、全線の供用開始をしました。
2-118	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P142	(事業名称：道路橋梁維持管理費08020201) 委託料 42,616,259円 ①道路維持管理業務は絶え間なく相談・要望があるかと存じますが、令和7年度においては、特に除草関係等でどのぐらいの相談・要望件数があったのか伺います。 ②除草作業の業務効率化に向けての調査・研究状況を伺います。	産業建設	道路維持課	①令和7年度の要望件数は以下の通りです。 除草要望件数 484件 完了件数 475件 完了率 98.2% 未完了の9件は急斜面の法面草刈りなど、業者対応になる箇所及び発注時期等に調整を要したため ②効率化の検討について 1. 遠隔操作草刈り機を導入している日立市に運用方法について視察 2. メーカーによる遠隔草刈り機のデモンストレーションの実施 引き続き本市の実情にあった効率の良い除草作業について検討してまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-148	鬼田 岳哉 委員	水道決算書 P16	(事業名称：3. 業務(1)業務量) ・有収率 令和6年度数値 87.56% 令和7年度数値 86.02% ①令和6年度比で有収率が低下した要因を伺います。 ②今後の見立てを伺います。(令和7年度はあくまでレンジ内で、今後も一定の水準で推移していくのか。もしくは、水道管の老朽化とともにある程度低下していくリスクがあるのか等を伺えれば)	産業建設	水道課	①水道の有収率(配水量に対する料金収入につながった水量の割合)が低下した要因は、水道管の老朽化に伴う漏水の増加及び小川地区1か所で大きな漏水が長期間発見できなかったことによるものです。 漏水修理件数 令和7年度 97件 令和6年度 86件 ②令和7年度の有収率の低下は、大きな漏水が長期間発見できなかったことによるもので一時的なものと考えております。 今後とも、A I 管路評価を活用しリスクの高い古い水道管の計画的な布設替・耐震化工事を行い、有収率の向上に努めてまいります。 なお、水道ビジョンにおける推計有収率は、令和8年度88.6%、令和9年度88.9%、令和10年度89.3%、令和11年度89.6%になっています。
2-149	鬼田 岳哉 委員	水道決算書 P16	(事業名称：3. 業務(3)事業費用に関する事項) ・資産減耗費 令和7年度当初予算 89,283,000円 令和7年度決算額 110,906,133円 ①当初予算比で決算額が増大した要因を伺います。 ②令和7年度のみ資産減耗費が大きく計上された理由、及び対象となる固定資産を伺います。 ③令和8年度においては、令和7年度比で資産減耗費が大幅に減少する見込みであることから、経常収支比率は令和7年度比で好転するという見立てでよろしいでしょうか。	産業建設	水道課	①資産減耗費が当初予算比で決算額が増大した要因は、令和6年度から繰越した小川浄水場の配水ポンプインバータ(電気の周波数を変えてポンプの回転数を制御する装置)更新によるものです。 ②令和7年度のみ資産減耗費が大きく計上された理由は、水道設備の更新の増によるものです。主な対象固定資産は、小川浄水場電気設備(除却額64,961,000円)、小川浄水場No.3重力式ろ過器(除却額34,417,840円)になります。 ③令和8年度においては、水道設備の更新がないため、令和7年度比で資産減耗費が大幅に減少する見込みです。令和8年度当初予算における経常収支比率見込は112.17%です。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-150	鬼田 岳哉 委員	水道決算書 P5・16	(事業名称：総係費) 令和6年度決算額 143,786,593円 令和7年度当初予算 159,304,000円 令和7年度決算額 148,084,878円 ①令和6年度決算比で総係費が増大した要因を伺います。 ②令和7年度当初予算比で総係費を抑制できた要因を伺います。 ③令和7年度における水道料金徴収業務等の効率化に向けた進捗(調査研究状況等)を伺います。	産業建設	水道課	①総係費が令和6年度決算比で増大した主な要因は、国の人事院勧告等に伴う職員給与費の所要額の変更による増、上下水道料金・検針システムデータ抽出業務委託の増になります。 ②令和7年度当初予算比で総係費を抑制できた要因は、既存の水道料金システムから新水道料金システムへの移行に時間を要しているため、既存の水道料金システムの再賃貸借により費用が減額となったためです。 ③令和7年度における水道料金徴収業務等の効率化に向けた取組みとして、水道の使用開始、使用中止のインターネット受付を開始したところです。 また、業務の効率化に向け、水道スマートメーターの実証実験として公共施設3か所(小川運動公園、空の駅そらら、宮田防災公園)に設置を行いました。水道スマートメーターの一般家庭への導入の検討は行っておりませんが、今後、検針コストの削減などの費用対効果を検証し、検討していきたいと考えております。
2-151	鬼田 岳哉 委員	予算説明書 P191	(事業名称：農業集落排水事業) ・巴中部地区 令和6年度末接続個数 147戸 接続率45.4% 令和7年度末接続見込 149戸 接続率46.0% ①令和7年度における巴中部地区の接続戸数と接続率を伺います。 ②巴中部地区の接続率が低迷する要因を伺います。 ③令和7年度の接続戸数向上に向けた取組み、及び今後に向けた方針伺います。	産業建設	下水道課	①令和7年度末の接続戸数は151戸、接続率は46.6%です。 ②既設浄化槽が故障するまでは、下水道等への接続を希望されない事例があること。住宅敷地が広く、宅内排水設備の配管延長が長くなる場合が多いため、接続工事費が高額となる傾向にあること。さらに、少子高齢化の影響により、将来的な居住継続について慎重に判断されている市民がいることなどが、接続が進まない要因として挙げられます。 ③広報等により接続を勧奨するとともに、助成制度についても丁寧に周知し、接続への理解を促してきました。 今後も、未接続者の状況や意向を把握しながら、接続を強制することはできないことから、ご理解とご協力をいただきつつ、丁寧な働きかけに努めていきます。併せて、助成制度の拡充など、接続工事費のさらなる負担軽減策を実施・検討し、接続戸数の増加に努めていきます。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-152	鬼田 岳哉 委員	下水道決算書 P14	(事業名称：4 契約及びその他) (1) 重要契約の要旨) ・管渠費ウォーターPPP事業導入 可能性検討業務委託 令和7年度当初予算 22,000,000円 令和7年度決算額 20,130,000円 ①令和7年度中における、ウォーターPPP導入に向けた進捗、特にコンサルからどのような意見や提案、もしくは調査を実施しているのかを伺います。	産業建設	下水道課	①水の官民連携（ウォーターPPP）は、官民が連携し、民間の技術力を活用して施設の管理・運営や更新・修繕を効率化する仕組みであり、国費支援の要件にもなっています。 令和7年度にコンサルタントの支援を受け、PPP/PFI手法や事業スキーム、対象施設・業務範囲等について調査・検討を行いました。 また、マーケットサウンディングにより、民間事業者の参加意欲や意見・提案の把握に努めるとともに、導入効果やリスク、官民の役割分担等を整理しています。 令和8年度は、これらの結果を踏まえ、導入方針を策定・公表するとともに、令和9年度の事業者公募、令和10年度の導入に向けた準備を進めています。
2-153	鬼田 岳哉 委員	決算書 P3・12	(事業名称：総係費) 令和6年度決算額 95,701,440円 令和7年度当初予算 121,356,000円 令和7年度決算額 109,624,922円 ①令和6年度決算比で総係費が増大した要因を伺います。 ②令和7年度当初予算比で総係費を抑制できた要因を伺います。	産業建設	下水道課	①給与改定などにより人件費が増加し、職員に係る給与・手当及び法定福利費が令和6年度と比較して増加したこと。また、下水道への接続件数が前年度を上回ったことに伴い、排水設備工事費助成金が増加したことが主な要因です。 ②人事異動などにより職員に係る給与・手当及び法定福利費等が当初の見込みを下回ったこと。また、下水道及び農業集落排水への接続件数が想定を下回ったことにより、排水設備工事費助成金が当初の見込みを下回ったことが主な要因です。
3-8	長津 智之 委員	決算説明書 P124	(事業名称：労働事務費) ・連携中枢都市圏事業負担金 314,000円 事業内容と負担先	産業建設	商工観光課	事業内容は、県央地域首長懇話会の構成市町村によるオンラインでの合同企業説明会を実施するとともに、WEBサイト「いばらき県央企業ガイド」を通じて圏域内の事業者情報を発信しております。 なお、負担先は、水戸市が事務局となる「いばらき県央地域商工振興協議会」となります。
3-9	長津 智之 委員	決算説明書 P124	(事業名称：商工総務事務費) ・連携中枢都市圏事業負担金 997,000円 事業内容と負担先	産業建設	商工観光課	事業内容は、県央地域首長懇話会の構成市町村における産業活性化コーディネーターによる伴走型の企業支援になります。水戸市担当1名、笠間市および城里町担当1名、小美玉市、茨城町、大洗町担当1名、計3名のコーディネーターを配置し、事業者が抱える課題の解決に向けて支援を行っております。 なお、負担先は、水戸市が事務局となる「いばらき県央地域商工振興協議会」となります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
3-10	長津 智之 委員	決算説明書 P126	(事業名称：花の香る里づくり事業) ・花の香る里づくり事業委託料 5,295,400円の委託先と場所	産業建設	商工観光課	花の香る里づくり事業の委託先と場所については以下の通りになります。 ・委託先：(一財)小美玉農業公社 場 所：小曾納地区(3.9ha) 金 額：3,630,000円 ・委託先：竹原コミュニティ 場 所：竹原地区(2.4ha) 金 額：1,665,400円
5-14	内田 和彦 委員	決算説明書 P125 決算書 P224	(事業名称：企業誘致事業) 新たな企業を誘致することと同時に現在市内で事業を営んでいる企業が事業を継続し、さらに成長していくことも地域経済にとって重要です。企業誘致と既存企業への支援をどのように連携させていく考えなのか伺う。	産業建設	商工観光課	既存企業への支援については、施設の増設に伴う固定資産税の課税免除及び雇用奨励金の交付を実施しております。 現在、既存企業に対して操業状況や課題についてヒアリングを実施しております。この結果を踏まえ、既存企業へのより効果的な支援策の検討を進めております。また、企業ヒアリングを通じて取引先企業の状況も把握しており、これらの意見を参考に企業間のマッチングを検討しつつ、誘致活動に取り組んでまいります。
5-15	内田 和彦 委員	決算説明書 P125 決算書 P224	(事業名称：観光振興事務費) サイクルステーション整備にあたり自転車を活用とした観光・交流人口の拡大につながる取り組みだと考えます。整備後まだあまり時間の経過が立っていませんがどの程度利用されたか、地域資源を回遊してもらう仕組みをどう考えているのか伺う。	産業建設	商工観光課	ご質問のとおり、サイクルツーリズムの推進と交流人口拡大が目的となっております。 利用状況としましては、現在は酷暑時期のため、クールスポットとしての利用が多く見られますが、今後、サイクリングに適した季節を迎えるなかで、茨城県主催による大型サイクリングイベントの活用が予定されるなど、利用者のさらなる増加が期待されております。 今後のPRと利活用方法については、市内資源を活用した周遊の施策など、指定管理者とも協議を重ねながら目的達成に向けて検討してまいります。
5-16	内田 和彦 委員	決算説明書 P131 決算書 P242	(事業名称：自由通路維持管理経費) 指定場所以外への駐輪が通行の妨げになったり安全面、景観面でも課題となっているとのことでこれまでどのような対策を講じてきたのか、またその対策によって、指定場所以外への駐輪は減少しているのか効果について伺う。	産業建設	都市整備課	指定場所以外への駐輪に関しては、注意喚起を促す看板の貼り付け、不定期となりますが枠外駐輪自転車の移動、年に1回の放置自転車の撤去等を実施しておりますが、効果は一時的なものとなっております。 今年度は、枠外駐輪車に対して直接張り紙の貼り付け(英語表示の併記)や、防犯カメラの存在を示すステッカーの貼り付けを追加実施しました。 今後は、他市駅の状況とも比較し、撤去回数を増やすなど状況をさらに注視しながら対応を検討してまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
5-17	内田 和彦 委員	決算説明書 P132 決算書 P242	(事業名称 : 公共交通推進事業) 更なる地域交通ニーズの把握と、利便性と採算性のバランスを取りながら地域交通網を構築することが課題とされていますが、おみたくの利用実績から、どのような交通ニーズが明らかになったのか、また、そのことを今後の公共交通政策に反映させるのか伺う。	産業建設	都市整備課	令和7年度の実証運行により、目的地はスーパー等の商業施設が50%強、病院薬局20%強、次いで公共機関という順になっております。 また、昨年12月に実施したアンケート結果から、市外の病院など市外への利用を望む声が多く、同様な意見を公共交通会議において各委員からも頂いております。さらに一部の地域を除いて近隣市と隣接する地域では、想定したよりも利用実績が少なかったことから、利用を市外に望む声が多いことの表れと推定しています。 そこで、今年度は市外も利用対象とした実証運行を実施しております。 今年度の実績も加味し、利便性と採算性の両面を見ながら引き続き検討してまいります。
5-18	内田 和彦 委員	決算説明書 P134 決算書 P250	(事業名称 : 住宅施設維持管理経費) 主な増額の理由として上吉影住宅の解体工事にかかわるものですが、老朽化の状況や安全面、今後の維持管理費などを総合的に判断して解体を決めたものか、今回の解体に至った判断基準について、また現在、市営住宅の中で同様に老朽化が進み、今後、解体や大規模修繕を検討する必要がある住宅のはどの程度あるか伺う。	産業建設	都市整備課	耐用年数を経過しているなど建物・設備の老朽化が顕著な木造住宅の解体をはじめ、建物の長寿命化を図るための改善及び建て替えを実施する市営住宅は、令和6年度に策定した小美玉市公営住宅等長寿命化計画(令和8年4月変更)に基づき事業を進めております。 また、上吉影住宅の解体は、借地解消と併せて入居者数が最も少ない住宅であることを踏まえ決めております。 今後は、全部の市営住宅(4住宅、3団地)を対象に、上吉影住宅・下田住宅・雷神前住宅・山川住宅は解体し、大黒団地・大塚団地は屋上防水や外壁を改修し、ハトリ第2団地は建て替えを計画しております。
5-19	内田 和彦 委員	決算説明書 P136 決算書 P244	(事業名称 : 特定プロジェクト推進課) 百里飛行場を核とした地域活性化を進める一方で、航空機の運用などによる地域住民への影響も配慮し、「共存できるまちづくり」を進めることが重要と考える。地域住民の声をどのように把握し、今後の実施計画や交流拠点の整備に反映していくのか伺う。	産業建設	特定プロジェクト推進課	本事業は、基本構想・基本計画・実施計画の各段階で地元議員や周辺整備協議会等の地域団体代表者で策定委員会を組織して協議したほか、パブリックコメントや住民アンケート、オープンハウス、住民説明会を実施し、住民の皆様のご意見を幅広くお聞きすることを最優先に進めてまいりました。 いただいた地域の方々の声は、次年度以降予定している設計施工業務や運営業務の受託者に示し、地域住民の声が適切に反映されるよう事業を進めてまいります。 なお、DB事業者選定後に住民説明会を開催し、ご意見を聴取したうえで基本設計に着手します。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
6-5	福島 ヤヨヒ 委員	決算説明書 P118	(事業名称： 有害鳥獣対策事業) 近年有害とされる鳥獣は増加の一途を辿っており、その対策が急がれている。その被害は農業だけにとどまらず、一般家庭でも被害が出ている。それらについての対応策、周知は徹底されているか。猟銃免許取得補助だけではなく取得のための講習会などはどうなっているのか。若い世代への引継ぎ対策はあるか。有害外来生物の対策はできているのか。	産業建設	農政課 環境課	【農政課】免許取得に係る講習会費用については、狩猟免許取得補助の対象としております。若い世代への引継ぎ対策としては、わなを除く狩猟免許取得補助の条件に猟友会に所属し、かつ、有害鳥獣の捕獲活動に従事することを確約した者としており、免許取得の相談時には積極的に捕獲隊への入隊を促しております。 【環境課】有害外来生物の対策として、市民からアライグマ等の被害の相談があった場合、捕獲用の箱罠を貸し出ししております。捕獲の連絡があり次第、職員が出向き、適切に処分しております。また、県内でも被害が急増している外来カミキリムシは「いばらきカミキリみつけ隊」活動への市民参加を通じて認知度を高め、駆除の促進を図る事業を実施しています。その他の外来生物については、県生物多様性センターと発生場所等の情報を共有しながら連携を図っております。
6-7	福島 ヤヨヒ 委員	決算説明書 P141	(事業名称： 道路橋梁維持管理費) 道路などの維持管理には個人や地域での維持管理能力が必要だが、人口減や高齢化によって地域力が減少している。今後ますます維持管理費用がかさむと思うが、十分な費用確保と人的配慮が望まれる。職員の過度な負担を減らし今後も応分な予算を確保できるように期待するが、所管課の見解を伺う。	産業建設	道路維持課	市民から寄せられる要望に応えるため、職員配置や応分な予算確保に向けて人事課や財政課など関係部局に要望を行ってまいります。 <参考> R6職員数 12名 R7職員数 13名 1名増 R6予算額286,155千円 R7予算額310,446千円 前年度比108.5%

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
7-15	山崎 晴生 委員	決算説明書 P125	(事業名称：企業誘致事業) ①令和7年度における企業からの相談・引合い件数、企業の進出実績及びそれに伴う新規雇用の実績を伺う。 ②企業誘致に係る市の支援や基盤整備等の実績と、進出企業による税収や雇用創出などの経済効果をどのように把握・評価しているのか伺う。	産業建設	商工観光課	①令和7年度における企業からの相談・引合い件数は7件になり、令和7年度に操業開始または立地が決定した企業は3社となります。このうち、新規雇用については1社が8名（小美玉市民）、残り2社は令和9年の操業開始のため現時点では未定となっております。 ②企業支援の実績につきましては、施設の新設・増設に伴う固定資産税の課税免除は3社に適用し、雇用奨励金は2社に交付いたしました。 また、基盤整備としては、航空産業の誘致に関連し、進入路の整備を実施しております。 企業進出による経済効果につきましては、課税情報の管理上、当課では市全体の統計的な把握をしております。評価につきましては、企業立地により主要な市税において税収の増加が見込まれると考えております。
8-3	宮内 勇二 委員	決算説明書 P115 決算書 P204	(事業名称：農政企画総務事務費) 農産物等ブランド「小美玉のめぐみ」としての成果を伺う。	産業建設	農政課	令和7年度の認定数は5產品で、計13產品になりました。県と連携し市内のほか県外のイベントに出品し、好評を得るなど「小美玉のめぐみ」の認知度の広がりを少しずつ実感しているところです。
8-4	宮内 勇二 委員	決算説明書 P116 決算書 P208	(事業名称：利子補給事業) 対象となった農業者数について伺う。	産業建設	農政課	認定農業者6名に対し、利子補給を行いました。 借受者負担は最大1%で、1%を超えた分について県と市で1/2ずつ負担するものです。 ・和牛導入 ・井戸 ・パイプハウス ・トラクター ・運搬車 ・コンバイン ・農業用ドローン
8-5	宮内 勇二 委員	決算説明書 P116 決算書 P208	(事業名称：農業経営支援事業) 新規就農者や後継者の確保、農業経営の安定化にどのようにつながったのか、その効果検証について伺う。	産業建設	農政課	経営が不安定な新規就農者に対して、設備等の導入や年150万円の支援をしたことで、経営意欲の増進に繋がっていると考えています。 また、認定農業者協議会による「オミタマルシェ」の開催、研修会の実施、学校給食への提供など、農業者が連携を図り切磋琢磨することで、農業経営の安定化等に繋がっていると考えています。
8-6	宮内 勇二 委員	決算説明書 P117 決算書 P208	(事業名称：農地中間管理事業) 集積・集約化された農地面積を伺う。	産業建設	農政課	令和7年度実績は、310筆で880,980㎡です。 (令和2年度からの総計 3,351筆 8,056,576㎡)

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
8-7	宮内 勇二 委員	決算説明書 P117 決算書 P210	(事業名称：農業振興事務費) 農業用廃プラスチックの回収実績を伺う。また、農業者の負担軽減と農村環境の保全という事業目的に対する効果をどのように評価しているのか伺う。	産業建設	農政課	令和7年度の回収実績は、農ビ156,790kg、農ポリ125,340kgです。 茨城県農林振興公社園芸リサイクルセンターを運営主体に、市内で回収会場を設け集団回収を実施することで、排出に係る農家負担を軽減し、適正処理による農村環境の保全に寄与したものと評価しております。
8-8	宮内 勇二 委員	決算説明書 P118 決算書 P212	(事業名称：有害鳥獣対策事業) 捕獲実績及び農作物被害状況について伺う。	産業建設	農政課	令和7年度のイノシシ捕獲実績は59頭、農作物被害は75件で、主な被害作物はかんしょ、ばれいしょ、稲、粟などです。
8-9	宮内 勇二 委員	決算説明書 P119 決算書 P212	(事業名称：経営所得安定対策事業) 戦略作物の生産拡大に向けた取り組みについて伺う。	産業建設	農政課	国の経営所得安定対策等実施要綱に定める麦、大豆、飼料作物、新規需要米（飼料用米・加工用米）の「戦略作物」を水田で作付けする農業者を対象に、国から「水田活用直接支払交付金」、市から上乗せとして「水田活用事業費補助金」をそれぞれ交付しております。食糧自給率の向上と水田の有効活用を図る取組として実施しておりますが、主食用米の価格高騰により、令和7年度は主食用米に回帰したことから、戦略作物のうち飼料用米・加工用米の作付け面積は減少に転じました。
8-10	宮内 勇二 委員	決算説明書 P119 決算書 P212	(事業名称：畜産振興事務費) 粗飼料価格高騰対策支援金の実績について伺う。	産業建設	農政課	市内に事業所や農場を有する牛飼養者（乳用牛及び肉用牛）を対象として、乳用牛1頭あたり5,000円、肉用牛1頭あたり1,000円で、1経営体あたり上限額200万円として支援を実施しました。 ・乳用牛 4,815頭 18,230,000円 ・肉用牛 827頭 827,000円 ・延べ31経営体
8-11	宮内 勇二 委員	決算説明書 P126 決算書 P226	(事業名称：花の香る里づくり事業) 事業最終年度として事業総評を伺う。	産業建設	商工観光課	長期間にわたり、本事業を通じて形成された花の景観は、地域の魅力向上や景観資源になると共に、観光バス等の誘客にもつながるなど、地域振興に一定の効果をもたらしました。一方で、事業の長期化に伴う、観光事業としてのマンネリ化や作業委託者の高齢化、土壌環境の変化のなどにより、良好な景観を安定的に維持することが難しい状況となりました。これらの状況を総合的に勘案し、本事業については一定の役割を果たしたものと感じております。現在、地権者の皆様のご意見や市側の行政課題など多角的な視点で希望ヶ丘エリア全体の賑わい創出に向けた利活用について、検討しております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-1	戸田 大我 委員	決算書 P1	(事業名称：歳入) 1款「市税」 14款「分担金及び負担金」 15款「使用料及び手数料」 上記2項目の ①不納欠損額の具体的内訳とその処理の理由をお聞かせください。 ②収入未済額の今後の見込をお聞かせください。 ③市税の不能欠損額はここ最近では最高額となっており、本年度決算審査意見においては「安易な不納欠損処理はせずに的確な事務処理を望むものである」と厳しい指摘がなされているが、 ・不納欠損にいたるまでに、法令に基づきどこまで徹底した財産調査や滞納処分（差し押さえ等）、債権管理機構の活用などを実施したのかについてお聞かせください。 ・上記監査委員の指摘に関して、令和8年度において確実に縮減させるためにどのような手を打っていくのか、見解をお聞かせください。 ・収納未済額についても監査委員から「解消に更なる努力を望む」とあるが、令和8年度において確実に縮減させるためにどのような手を打っていくのか、見解をお聞かせください。	産業建設	都市整備課	①15款「使用料及び手数料」4,420,000円の不能欠損の内訳については、住宅使用料滞納繰越分が4,412,800円、駐車場使用料滞納繰越分が7,200円となっており、欠損処理の理由としましては、市営住宅使用料の滞納整理をしていく中で、滞納者より民法の時効である5年が経過している滞納について時効の援用がなされたためです。 ②収入未済額については、現在滞納している者のほとんどが分割納付により滞納圧縮の目途が立っており、新たに滞納未済額が増えないよう現年の徴収についても徹底しております。 今後も納付交渉が未だ出来ていない滞納者や、新たに滞納となってしまった者に対して催告の徹底や、法的措置を検討しながら滞納整理に努めてまいります。
9-21	戸田 大我 委員	決算説明書 P118	(事業名称：有害鳥獣対策事業) ・（課題）にある捕獲隊の担い手確保等捕獲体制の強化策について見解をお聞かせください。	産業建設	農政課	有害鳥獣捕獲の担い手確保と育成を目的とするわな猟免許や猟銃免許の取得補助及び捕獲隊に対する補助に加え、捕獲隊隊員の負担軽減・処遇改善を検討してまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-22	戸田 大我 委員	決算説明書 P124	(事業名称：中小企業活性化事業) ・経営基盤が強化された中小企業の実績について、具体的にお聞かせください。	産業建設	商工観光課	経営基盤の強化を図る支援策として、事業資金を借り入れる際の信用保証料を全額補助しております。令和7年度の実績として、57企業、合計11,326,703円を補助しております。 また、各自治金融取扱金融機関への預託金預け入れにより、自治金融制度の低金利を実現しております。
9-23	戸田 大我 委員	決算説明書 P125	(事業名称：観光振興事務費) ・サイクルステーションが整備されたが、その後把握している状況は(利用者からの意見や、強風の際の雨が浸水することなど不具合は生じていないか)	産業建設	商工観光課	利用状況としましては、現在は酷暑時期のため、クールスポットとしての利用が多く見られますが、今後、サイクリングに適した季節を迎えるなかで、茨城県主催による大型サイクリングイベントの活用が予定されるなど、利用者のさらなる増加が期待されております。 また、供用開始前の事象ではありますが、6月に発生した台風6号の影響で室内に雨水が浸水する事象がございました。その後、設計業者施工業者と協議の上、対策工事が施されており、現在は同様の事象は確認されておられません。
9-24	戸田 大我 委員	決算説明書 P127	(事業名称：空の駅管理運営費) ・指定管理移行のための修繕工事の内容をお聞かせください。また、指定管理になって改善されたことや利用者数の変化、今後の運営改善に向けての進捗状況など現在把握している内容をお聞かせください。	産業建設	商工観光課	修繕工事の主なものといたしまして、レストラン厨房修繕工事、駐車場区画線修繕工事、ワイヤーネット改修工事等を実施してまいりました。 指定管理移行後の状況としましては、来場者が過ごしやすいく空間づくりの取り組みが好評を得ているほか、施設全体の売り上げは36%増、来場者数も22%増となっております。今後さらなる店舗や商品の充実、施設の利活用PRについて指定管理者と協議を重ねてまいります。
10-18	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P126	(事業名称：観光振興事務費 88,517,309円) (1) 新イベント実行委員会補助金33,000,000円 第2回おみたま花火大会の来場者アンケートにおいて約9割が満足との回答とありますが、第3回、開催にあたり、第2回おみたま花火大会における課題の抽出について、どのようになっていますか、お聞きします。	産業建設	商工観光課	第2回おみたま花火大会の課題の抽出については、来場者アンケートをはじめ、協力職員や各実行委員会からのご意見などを開催後の実行委員会において報告・共有しております。第3回に向けた課題としては、帰りのバスで生じた乗車までの待機時間の解消や有料観覧会場内での花火打上までの賑わいづくりなどが主な内容となっております。この課題については、今後、開催する第3回おみたま花火大会実行委員会において課題解消に向けた協議を進めてまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-19	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P132	(事業名称：公共交通推進事業 71,833,264円) (1) 定額タクシー実証運行負担 金 決算額10,021,740円 予算額 3,600,000円 予算執行率 278.38% この評価についてお聞きします。	産業建設	都市整備課	定額タクシーに関しては、6月と9月に補正予算を計 上し、最終的には予算額10,023,000円に対し、執行率 99.99%となっております。 当初の想定を超え、2回の補正予算の計上が必要な 程のニーズがあり、事業について需要があったと捉え ております。
10-20	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P141～142	(事業名称：道路橋梁維持管理費 254,006,987円) 工事請負費148,307,858<< 20,757,000円>> 予算額 67,846,000円 (1) 予算額に対し、決算額が大 幅に増加したことについて、評価 をお聞きします。	産業建設	道路維持課	予算要求額に対して決定した予算額は満額配分では ないため、年に複数回実施する必要がある幹線道路の 草刈りや道路補修など適切な維持管理を行うため、必 要に応じて補正予算により対応しております。予算額 に対し決算額が増加したことについては、市民からの 多くの要望に対応出来た結果であると認識しておりま す。
10-21	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P142～143	(事業名称：河川総務事務費 20,195,801円) (1) 委託料(河川機能管理委託 料)1,389,300円 予算額 2,000,000円 予算執行率69.47% となった理由についてお聞きしま す。	産業建設	道路維持課	計画的に実施している巴川沿線のみどりロード(巴 川遊歩道)の除草作業のほか、市民からの要望に基づ く除草作業を行っております。執行率69.47%の理由 については、限られた予算を有効に活用するため、市 職員による除草作業を実施していることによるもので す。